FUJIFILM

富士フイルムホールディングス

サステナビリティレポート 2007

CONTENTS

FUJIFILM Holdings Sustainability Report 2007

03 トップコミットメント

05 編集方針
07 事業概要

09 特集 クォリティ オブ ライフ向上への実践

製品・サービスを通じたクォリティ オブ ライフの向上

11 吸収・浸透でヘルスケア
12 コンビニでプリント
13 広く人々の健康増進を目指して

社会とのかかわりを通じたクォリティ オブ ライフの向上

15 文化を育み 幅広く人々へ価値を提供
16 創造力を刺激する情報塾
17 みらいグリーンマップ
19 国際資源循環システム
21 循環型社会を目指した事業活動

コミュニケーションを通じたクォリティ オブ ライフの追求

23 社会貢献フォーラム
24 環境フォーラム
25 工場運営における地域との共生

27 持続可能な発展を目指して

29 CSR活動の概要と今後に向けて
31 CSRの重要テーマの抽出
33 ステークホルダー・ダイアログ2007

CSR活動の進め方
CSR経営

36 CSR経営にあたって
37 コーポレート・ガバナンス
38 コンプライアンスとリスクマネジメント
43 マネジメントシステム
45 海外サイトのCSR活動

ステークホルダーとのかかわり
「社会性」活動報告

49 ステークホルダーとのかかわり
51 お客様とのかかわり
54 株主・投資家とのかかわり
55 調達先とのかかわり
58 従業員とのかかわり
62 社会貢献活動

地球環境とのかかわり
「環境」活動報告

66 環境活動推進にあたって
67 富士フイルムグループ グリーン・ポリシー
69 事業活動と環境負荷
70 環境配慮設計
71 化学物質管理
73 地球温暖化防止
75 物流での環境配慮
77 省資源への取り組み
79 化学物質の排出削減
80 大気・土壌・水系への排出削減
82 サステナビリティ会計
85 環境コミュニケーション

86 社外からの評価・表彰・クレーム
87 AA1000保証基準の観点による第三者の評価コメント
89 第三者審査報告書
90 索引

「第二の創業」を成し遂げ、企業価値を　高める。CSRの実践がそこにある。

第二の創業への想い

わたしたち富士フイルムグループは、現在、写真のデジタル化という予想を超える大変化の中で、「第二の創業」に向けて、グループ一丸となって企業体質の強化と新たな事業構造の構築に向けて取り組んでいます。わたしたちは、お客様や写真を愛するたくさんの方々をはじめ、株主・投資家、従業員、地域社会、取引先など多くのステークホルダーによって支えられています。わたしたちは、事業環境や社会の変化に適切に対応し、ステークホルダーの皆様の期待や要請に応え、社会に貢献していかなければなりません。第二の創業に向けて、全力で取り組むことの意味がここにあります。

構造改革と連結経営の強化

こうした観点から、わたしたちは、創立75周年にあたる2009年度に向けた中期経営計画「VISION75」を2004年に策定し、徹底した構造改革と既存成長分野、新規事業分野への経営資源の集中に着手しました。構造改革は、単に人や組織を削減することではありません。大事な経営資源をいかに有効かつ効率的に再配分するか、真剣に取り組みました。しかし、それまで中心であった事業を縮小する、組織のスリム化を図ることは、決して容易な決断ではありませんでした。しかし、勇気を持って第二の創業を成し遂げること、それこそが一緒に働いた仲間へのメッセージだと信じています。また、このような改革なくして、企業としての社会的存在価値を示すこともできません。2006年度を振り返れば、「VISION75（2006）」の計画は、順調に進展し、計画を上回る成果を上げることができました。従業員、取引先、お客様など多くの人たちのご協力があってこその成果です。こうした皆様のご協力をもって、将来に亘って安定した収益を確保できる事業構造に転換できたと考えております。

さて、2006年10月1日、富士フイルムグループは、持株会社制に移行しましたが、これは、富士フイルムと富士ゼロックスを中心とした各々のグループ会社を統括する富士フイルムホールディングスの下、「第二の創業」を確実なものとし、新たな事業構造の強化発展を図るため、公正で効果的な連結経営の強化を図るためのものです。さらに、2007年2月には、富士フイルムホールディングス、富士フイルム、富士ゼロックスの各本社機能が東京、六本木の「東京ミッドタウン」に集結しました。これにより、今後さらに相互の連携によるシナジーの創出を図るとともに、今年度再設定した中期経営計画「VISION75（2007）」の重点課題である「成長戦略のさらなる推進」「強靭な企業体質の実現」を成し遂げるため、重点事業分野への投資の強化や、仕事の仕方や取り組み方をさらに合理的で強いものに変える「スリム＆ストロング活動」などを迅速果敢に推進していきます。
わたしは、一人ひとりが「強い個」であり、その個が集まるチーム、グループ、部門、事業組織、そして会社が「強い組織」であってこそ、強靭な企業体質が作られるものと思いますし、企業文化の変革にもつながると考えています。「第二の創業」を確固としたものにし、より発展させるためにも、個と組織の調和のある経営を大事にしていこうと考えています。

企業価値とは何か

わたしたちの経営の目的は、企業価値を高めることにあります。それは、単に収益を上げることだけではなく、社会・文化の発展に寄与すること、地球温暖化などの環境問題のような社会的な重要課題に対しての貢献など、社会からの要請や期待に応じていける「総合力」を持つことだと、わたしは思います。単なる能力や資産を超えた「総合力」が必要です。社会の期待を超える技術、品質、サービスなどは、この企業としての「総合力」が生みだすと考えています。社会からの揺るぎない信頼を得られてこそ、企業価値は高まります。このような考え方に基づいて、2006年4月に、富士フイルムグループの新たな企業理念・ビジョンを制定し、2007年4月には、企業行動憲章と行動規範を全面改訂しました。社会から認められる企業とは何か、どこに向かうべきか、どのように行動すべきか、「第二の創業」の実践として改めてわたしたちの姿勢を示したのです。

富士フイルムグループにとってのCSRとは何か

このように、富士フイルムグループでは、事業の状況を真正面から見据え、自らの存在意義を問いながら、中長期の経営計画にCSRを織り込んできました。そこには常に経済、社会、環境への配慮があります。組織として、個人として誠実・公正に与えられた役割を遂行し、社会に貢献する気構えを実践すること、独善にならないように自らを省みること、これらが、富士フイルムグループのCSRの考え方です。そして、経営の中に、事業の遂行の中に、わたしたちのCSRは実践され、従業員一人ひとりの活動の中でCSRを実践しています。
今般、わたしたちのCSR活動に関する報告書を発行するにあたり、その名称を、「社会・環境レポート」から「サステナビリティレポート」に変更いたしました。ここに述べてきました「第二の創業」への想いは、まさに企業の持続可能性と社会の持続可能性にその本質があります。ステークホルダーの皆様には、レポートの名称変更はわたしたちの想いを表したものと受け止めていただければと思います。これからも、わたしたちは、ステークホルダーの皆様と率直な対話を行い、持続可能な社会の発展のため、わたしたちのCSR活動の継続的な改善につなげていきます。

代表取締役社長・CEO
CSR委員会委員長

古森重隆

編 集 方 針

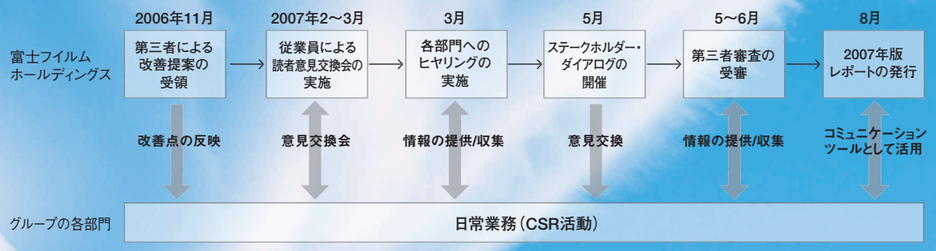
「富士フイルムホールディングス サステナビリティレポート2007」は、富士フイルムホールディングスとして発行する初めてのレポートです。富士フイルムホールディングスは、富士フイルムグループのCSR（企業の社会的責任）活動を支援していきます。わたしたちのCSR活動をステークホルダーの皆様にお伝えするため、このサステナビリティレポートにまとめました。

特集（P.9〜26）では、企業理念で掲げる「クォリティ オブ ライフの向上」を実践する取り組みをご紹介しています。

「持続可能な発展を目指して」（P.27〜28）では、「富士フイルムグループのCSRの考え方」をご紹介するとともに、「CSR経営」「社会性活動報告」「環境活動報告」の3部構成とし、今年度の活動進捗を中心にして、ステークホルダーの声に対応したCSRの取り組みと成果をご報告しています。

［CSR活動とレポートの作成過程の関係］

富士フイルムグループでは、AA1000のフレームワークを活用し、CSR活動とレポートの作成を下図のように連携させています。例えば、レポートの第三者機関による改善提案は、グループ内へのCSR活動推進のために役立てています。また、従業員などステークホルダーとのダイアログを通じたコミュニケーションや、各部門へのヒヤリングなどを通じて得られたCSR活動の状況をもとに、レポートを作成しています。そして、レポートの記載内容は、CSR活動状況も含めて、第三者機関などによるチェックを受けた上で、ステークホルダーの皆様に提供しています。

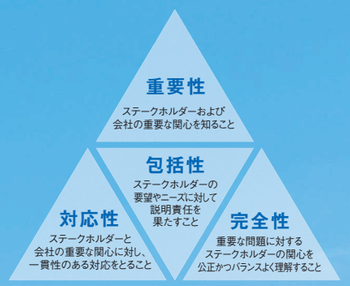


［AA1000シリーズの活用］

富士フイルムグループは2003年度より、「AA1000シリーズ」の考え方を参考にしながらCSRの取り組みとその情報開示を進めています。AA1000シリーズは、組織が持続可能性のパフォーマンスを向上させるための基礎を提供することを目的とした基準やガイドラインです。

富士フイルムグループは、AA1000シリーズ全体の根底を成す「包括性」へのコミットメントや、「重要性」「完全性」「対応性」への3原則を考慮することによって、持続可能性のパフォーマンスを向上させ、CSRの取り組みをより深めていきたいと考えています。この取り組みを実践し、さらに改善していくために、AA1000保証基準の観点による第三者の評価を受けています。（P.87〜88）

AA1000シリーズのコミットメントと原則



（参考：AA1000ステークホルダーエンゲージメント基準「公開草案」）

［報告書の対象期間］

パフォーマンスデータは、2006年度（2006年4月〜2007年3月）が集計対象期間です。活動内容は2007年度も含め、できるだけ最新の動向をお伝えしています。

［報告書の対象組織］

富士フイルムグループ（富士フイルムホールディングス、富士フイルムと富士ゼロックス、及びそれぞれの関係会社）主な連結対象会社は、6ページに記載している企業です。

●社会性活動報告「従業員とのかかわり」は、基本的に富士フイルム単独のデータです。

●サステナビリティ会計は82ページに記載している富士フイルムと富士ゼロックス、及び富士フイルムの国内関係会社が対象です。

［参考にしたガイドライン］

・環境省「環境報告書ガイドライン（2003年度版）」
・GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2006」
・環境省「環境会計ガイドライン（2005年版）」

＜報告書上での主語表記＞ **富士フイルムグループ（「連結」「グループ」も適宜使用）**

持株会社

富士フイルムホールディングス株式会社
［本社］東京ミッドタウン

サステナビリティレポート

アニュアルレポート

CSR活動に関する情報開示

WEB 「CSR活動」 http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/
冊子 「サステナビリティレポート」（日/英/中）
（主な読者対象：投資機関、評価機関などの専門家及びすべてのステークホルダー）

IR情報開示（財務情報）

WEB 「株主・投資家情報」 http://www.fujifilmholdings.com/ja/investors/
冊子 「アニュアルレポート」（日/英）

＜報告書上での主語表記＞ **富士フイルムとその関係会社**

事業会社

富士フイルム株式会社
［本社］東京ミッドタウン

［事業所拠点］（製造、開発・研究）
小田原、足柄、富士宮、吉田南、朝霞、宮台、開成

CSR活動に関する情報開示

WEB 「環境・社会活動」
http://www.fujifilm.co.jp/eco/

富士フイルムの関係会社

連結対象会社

［国内］
フジノン株式会社
富士フイルムテクノプロダクツ株式会社
富士フイルムエレクトロニクスマテリアルズ株式会社
富士テクニス株式会社
富士フイルムフォトニックス株式会社
富士フイルムメディアマニュファクチャリング株式会社
富士フイルムフォトマニュファクチャリング株式会社
富士フイルムオプトマテリアルズ株式会社
株式会社富士フイルムティービーエックス
富士フイルム九州株式会社
富士フイルムファインケミカルズ株式会社
富士フイルムRIファーマ株式会社
富士フイルムメディカル株式会社
富士フイルムビジネスサプライ株式会社
富士フイルムグラフィックシステムズ株式会社
株式会社富士フイルムヘルスケアラボラトリー
富士フイルムイメージング株式会社
富士フイルムロジスティックス株式会社
株式会社富士フイルムテクノサービス
富士フイルムソフトウエア株式会社
富士フイルムプレゼンテック株式会社
株式会社富士フイルム保険サービス*
株式会社富士フイルム人材開発センター
富士フイルムコンピューターシステム株式会社
富士フイルムイメージングカラーラント株式会社

［海外］
FUJIFILM Holdings America Corporation
FUJIFILM U.S.A., Inc.
FUJIFILM Sericol USA Incorporated
FUJIFILM Imaging Colorants, Inc.
FUJIFILM Finance U.S.A., Inc.
FUJIFILM Manufacturing U.S.A., Inc.
FUJIFILM Recording Media Manufacturing U.S.A., Inc.
FUJIFILM Electronic Materials U.S.A., Inc.
FUJIFILM Dimatix, Inc.
FUJIFILM Medical Systems U.S.A., Inc.
FUJIFILM Hawaii, Inc.
FUJIFILM Graphic Systems U.S.A., Inc.
FUJIFILM Hunt Chemicals U.S.A., Inc.
FUJIFILM Canada Inc.
FUJIFILM do Brasil Ltda.
FUJIFILM Europe B.V.
FUJIFILM Hunt Chemicals Europe N.V.
FUJIFILM Europe N.V.
FUJIFILM Europe GmbH
FUJIFILM Finance Europe B.V.
FUJIFILM Recording Media GmbH
FUJIFILM Sericol Overseas Holdings Limited
Sericol Ink Limited
FUJIFILM Holdings UK Ltd.
FUJIFILM Manufacturing Europe B.V.
FUJIFILM UK Ltd.
FUJIFILM（Malaysia）Sdn. Bhd.
FUJIFILM（Thailand）Ltd.
FUJIFILM Holdings Australia Pty Ltd.
FUJIFILM Holdings NZ Ltd.
FUJIFILM Australia Pty Ltd.
FUJIFILM Electronic Materials（Europe）N.V.
FUJIFILM Imaging Colorants Limited
FUJIFILM Imaging Colorants Pension Trustees Limited
富士フイルム（中国）投資有限公司
富士フイルム香港
FUJIFILM Regional Services (Singapore) Pte. Ltd.

＜報告書上での主語表記＞ **富士ゼロックスとその関係会社**

事業会社

富士ゼロックス株式会社
［本社］東京ミッドタウン

［主要事業所拠点］（製造・開発、研究） 海老名、岩槻、竹松、川崎、鈴鹿、富山、中井、上海、深圳、パロアルト（米国カリフォルニア州）

［販売サービス拠点］全国主要都市

CSR活動に関する情報開示

WEB 「サステナビリティレポート」
http://www.fujixerox.co.jp/company/sr/
冊子 「サステナビリティレポート」（日/英/中）
（主な読者対象：お客様、お取引先）

サステナビリティレポート

富士ゼロックスの関係会社

連結対象会社

［日本］
富士ゼロックスプリンティングシステムズ販売株式会社
富士ゼロックスシステムサービス株式会社
株式会社富士ゼロックス総合教育研究所
株式会社クロスワークス
富士ゼロックス北海道株式会社／富士ゼロックス岩手株式会社／富士ゼロックス宮城株式会社／富士ゼロックス福島株式会社／富士ゼロックス茨城株式会社／富士ゼロックス栃木株式会社 ／富士ゼロックス群馬株式会社／富士ゼロックス埼玉株式会社／富士ゼロックス千葉株式会社／富士ゼロックス東京株式会社／富士ゼロックス多摩株式会社／富士ゼロックス神奈川株式会社／富士ゼロックス山梨株式会社／富士ゼロックス新潟株式会社／富士ゼロックス北陸株式会社／富士ゼロックス長野株式会社／富士ゼロックス岐阜株式会社 ／富士ゼロックス静岡株式会社／富士ゼロックス愛知株式会社／富士ゼロックス愛知東株式会社／富士ゼロックス三重株式会社／富士ゼロックス京都株式会社／富士ゼロックス大阪株式会社／富士ゼロックス兵庫株式会社／富士ゼロックス奈良株式会社／富士ゼロックス岡山株式会社／富士ゼロックス広島株式会社／富士ゼロックス山口株式会社／富士ゼロックス四国株式会社／富士ゼロックス福岡株式会社／富士ゼロックス北九州株式会社／富士ゼロックス長崎株式会社／富士ゼロックス熊本株式会社／富士ゼロックス鹿児島株式会社／富士ゼロックス情報システム株式会社／富士ゼロックスエンジニアリング株式会社／鈴鹿富士ゼロックス株式会社／新潟富士ゼロックス製造株式会社／富士ゼロックスイメージングマテリアルズ株式会社／富士ゼロックスゼネラルビジネス株式会社*／富士ゼロックスキャリアネット株式会社／株式会社クロスフォース／富士ゼロックスインターフィールド株式会社

［アジア・オセアニア］
Fuji Xerox China Investments (Bermuda) Limited
Fuji Xerox (China) Limited
富士施乗高科技（深圳）有限公司
Fuji Xerox Eco-Manufacturing (Suzhou) Co., Ltd.
Fuji Xerox Asia Pacific Pte. Ltd.
Fuji Xerox Leasing (China) Ltd.
Fuji Xerox Singapore Pte. Ltd.
Thai Fuji Xerox Co., Ltd.
Fuji Xerox Philippines, Incorporated
Fuji Xerox (Myanmar) Ltd.
Fuji Xerox Leasing (Thailand) Limited
Fuji Xerox Asia Malaysia Sdn Bhd
Fuji Xerox Finance Ltd.
Fuji Xerox Finance Ltd.
Fuji Xerox Australia Pty. Ltd.
Fuji Xerox (Sales) Pty. Ltd.
Fuji Xerox New Zealand Ltd.
Fuji Xerox Taiwan Corporation
Fuji Xerox Korea, Ltd.
Fuji Xerox Chung Cheong Co., Ltd.
Fuji Xerox Korea Information System Co., Ltd.
Seoul Fuji Xerox Service Co., Ltd.
Fuji Xerox Honam Co., Ltd.
Fuji Xerox Far East Ltd.
Fuji Xerox (Hong Kong) Limited
Fuji Xerox Eco-Manufacturing Co., Ltd.

［米国］
FX Global Inc.
FX Global Supply Solutions Inc.
FX Palo Alto Laboratory Inc.

*2007年7月1日に、株式会社富士フイルム保険サービスと富士ゼロックスゼネラルビジネス株式会社を統合し、富士フイルムビジネスエキスパート株式会社を設立いたしました。

［報告書記載に関する補足］

●「富士フイルムグループ」「富士フイルムとその関係会社」「富士ゼロックスとその関係会社」という主語表記を使い分けています。対象となる範囲は上図をご覧ください。

●事業会社である富士ゼロックスについては、別途「サステナビリティレポート」（冊子版/WEB版/PDF版）を発行しています。富士ゼロックスの活動詳細はそちらをご覧ください。

●報告書上での「従業員」という表記は、管理職、一般社員、派遣社員、パートなどすべての従業員を指します。「社員」という記載は、正社員を指します。

●社会性活動報告「従業員とのかかわり」では、報告の正確さを期すため、正社員と非正社員（臨時従業員、パート、派遣社員など）という記載を必要な場所に使用しています。

事業概要

富士フイルムグループは、社会の文化・科学・技術・産業の発展、さらに人々の健康や地球環境の保持に幅広く貢献し、社会とお客様に信頼されるグローバル企業を目指し、「イメージングソリューション」「インフォメーションソリューション」「ドキュメントソリューション」部門での積極的な事業展開を通じ、社会へのさらなる貢献を果たしていきます。

［2006年度の連結業績概要］

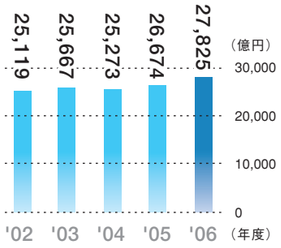
2005年度から2006年度にかけて、イメージングソリューション部門を中心に抜本的な構造改革を実施しました。具体的には、カラーフィルムなどの写真感光材料分野で、生産体制の再編や人員のスリム化と徹底的な経費削減、研究開発投資の縮小、ラボ拠点の統廃合などを進め、将来にわたり安定的に収益を確保できる構造に転換、現在のイメージング市場に見合った事業体制に最適化を図りました。

「メディカルシステム・ライフサイエンス」、「グラフィックシステム」、「ドキュメント」、「光学デバイス」、フラットパネルディスプレイ材料やインクジェット用材料などの「高機能材料」を重点事業分野とし、M&Aや設備投資、研究開発投資を積極的に行っております。また、2006年4月に設立した「富士フイルム先進研究所」を中核として、将来を担う新規事業・新規製品を早期に創出すべく、研究開発を実施しております。

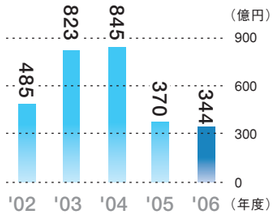
富士フイルムグループの2006年度（2006年4月1日～2007年3月31日）の連結売上高は、イメージングソリューション部門の売上は減少したものの、成長領域であるインフォメーションソリューション部門が大きく売上を伸ばしたことに加え、海外のデジタル複合機の販売が堅調に推移したドキュメントソリューション部門の売上が増加し、2兆7,825億円（前期比4.3%増）となりました。

営業利益については、銀・アルミなどの原材料価格の高騰によるコストアップのほか、イメージングを中心に実施した構造改革並びに2006年度後半より開始したグループ全社のコスト改革「スリム＆ストロング活動」に伴う費用941億円を計上しましたが、販売数量の増加や固定費削減などによって吸収し、1,130億円（前期比60.5%増）と大幅な増益を達成しました。税引前利益についても、投資有価証券の評価損を計上したものの、1,032億円（前期比29.7%増）と増益になりました。当期純利益は、法人税などが増加したことから、344億円（前期比6.9%減）でした。

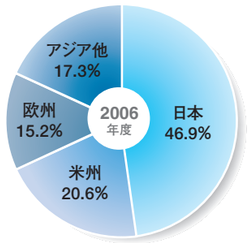
［売上高］



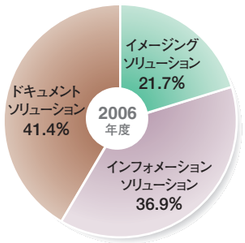
［当期純利益］



［地域別連結売上高構成比］



［事業セグメント別連結売上高構成比］



会社概要

会社名	富士フイルムホールディングス株式会社
代表者	古森 重隆
本社	〒107-0052 東京都港区赤坂9丁目7番3号（東京ミッドタウン）
設立	1934年1月20日
資本金	40,363百万円（2007年3月31日現在）
連結従業員数	76,358名（2007年3月31日現在）
連結子会社数	227社（2007年3月31日現在）

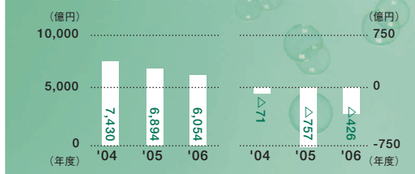
富士フイルムホールディングス株式会社は、2006年10月1日付けで「富士写真フイルム株式会社」から商号変更し、「富士写真フイルム株式会社」の事業は事業会社「富士フイルム株式会社」が継承しました。

Imaging Solutions

イメージングソリューション

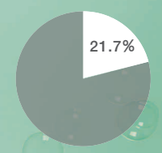
イメージングソリューション部門は、カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、現像・プリント用のカラーペーパー・薬品・サービスなどから構成されています。

［連結売上高］



［営業利益（損失）］

［売上高構成比］

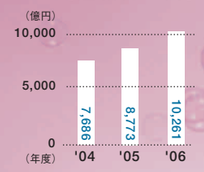


Information Solutions

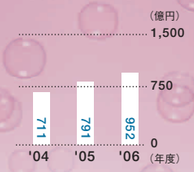
インフォメーションソリューション

インフォメーションソリューション部門は、メディカルシステム・ライフサイエンス機材、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、光学デバイス、電子材料、インクジェット用材料などから構成されています。

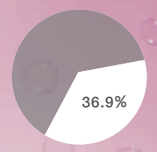
［連結売上高］



［営業利益］



［売上高構成比］

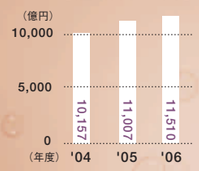


Document Solutions

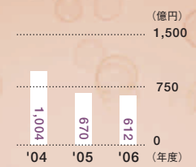
ドキュメントソリューション

ドキュメントソリューション部門は、オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、用紙、消耗品、オフィスサービスなどから構成されています。

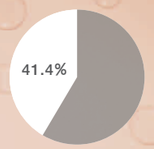
［連結売上高］

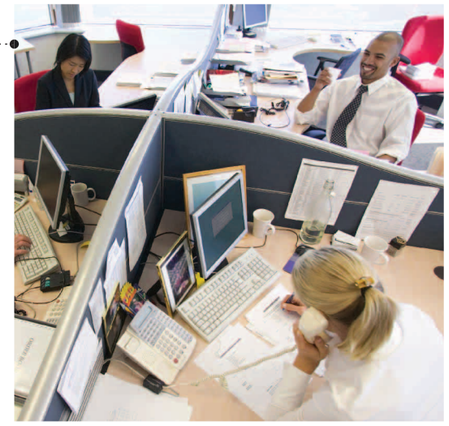


［営業利益］



［売上高構成比］





富士フイルムグループは、企業理念に「人々のクォリティ オブ ライフの向上」を掲げています。
富士フイルムグループの考えるクォリティ オブ ライフの向上とは、人々が物質面だけでなく
精神面の豊かさを感じながら人生を過ごしていける持続可能な社会づくりです。
「人々のクォリティ オブ ライフの向上」を目指し、企業理念を具現化した活動を、
「製品・サービスを通じたクォリティ オブ ライフの向上」「社会とのかかわりを通じたクォリティ オブ ライフの向上」
「コミュニケーションを通じたクォリティ オブ ライフの追求」という3つのテーマでご紹介します。

富士フイルムグループの不変の価値観

The Fujifilm Group's Corporate Philosophy

企業理念

わたしたちは、先進・独自の技術をもって、
最高品質の商品やサービスを提供する事により、
社会の文化・科学・技術・産業の発展、健康増進、
環境保持に貢献し、人々のクォリティ オブ ライフの
さらなる向上に寄与します。

富士フイルムグループが目指す姿

The Fujifilm Group's Vision

ビジョン

オープン、フェア、クリアな企業風土と
先進・独自の技術の下、勇気ある挑戦により、
新たな商品を開発し、新たな価値を創造する
リーディングカンパニーであり続ける。

企業理念の具現化活動への展開

特集　クォリティ オブ ライフ向上への実践

製品・サービスを通じた
クォリティ オブ ライフの向上

11 吸収・浸透でヘルスケア
12 コンビニでプリント
13 広く人々の健康増進を目指して

社会とのかかわりを通じた
クォリティ オブ ライフの向上

15 文化を育み 幅広く人々へ 価値を提供
16 創造力を刺激する情報塾
17 みらいグリーンマップ
19 国際資源循環システム
21 循環型社会を目指した事業活動

コミュニケーションを通じた
クォリティ オブ ライフの追求

23 社会貢献フォーラム
24 環境フォーラム
25 工場運営における地域との共生

吸収・浸透でヘルスケア

からだを内側と外側から健康にする

現代人の生活ではヘルスケアは重要なテーマであり、健康志向は一段と高まりを見せています。富士フイルムでは、人々のクォリティ オブ ライフの向上に一層取り組むべく、ヘルスケア分野に参入しサプリメントや化粧品を発売しました。

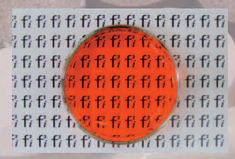
富士フイルムは長年にわたり写真分野で蓄積した多彩な独自のコア技術を効果的な形で応用し、他社と差別化できる特長的な製品を提案しています。例えば、写真フィルムの主原料は肌と同じコラーゲンで構成されています。写真の色あせは酸化が原因となり、肌のシミや老化の原因と共通しています。コラーゲンを扱う技術や酸化を制御する抗酸化技術など、膨大な研究成果・ノウハウを保持しています。製品開発にあたって重要視しているのは「浸透」と「吸収」です。どんなに優れた成分を抽出できたとしても、適切かつ効果的に浸透・吸収されない限り、高い効果は望めません。そこでFTDという独自の技術コンセプトを打ち立てました。FTDとは、機能的に配合した成分や素材（Formulation）を、新鮮なまま安定した状態で狙った場所に（Targeting）、タイミング良く適量を届け（Delivery）、効果を持続させる考え方で、これには微細な素材を制御する高度なナノテクノロジー技術が必要です。このコンセプトを製品として具現化し、富士フイルムならではの価値提案を実現しています。

例えば、アスタキサンチンは、ヘマトコッカス藻から抽出されるカロテノイド系の赤い色素で、サケ、エビ、カニなどの魚介類に多く含まれている天然成分です。β-カロテンの10倍、ビタミンEの1000倍に相当する美肌への抗酸化力を持ち、エイジングケア成分として注目されています。アスタキサンチンは、沈殿や生臭い匂いなどから、肌につけたり、飲んだりする製品の成分としては、非常に扱いにくい素材です。富士フイルムでは、これらの素材特性を独自技術で克服し、アスタキサンチン成分を乳化・分散の技術でナノレベルに溶かし込んでしっかりと身体に吸収されることを可能にし、自然がもたらす高い防御力を生かしたヘルスケア製品としてお届けしています。

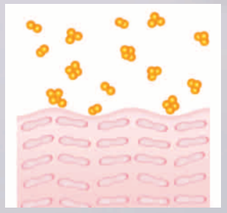
ナノ化されていないアスタキサンチン液

粒子が大きいため不透明に見える
肌に浸透しにくい

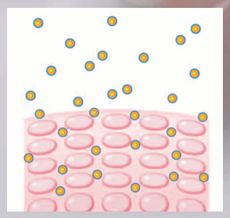
ナノ化されたアスタキサンチン液



粒子が微細で、透明に近くなる
肌に浸透しやすい



小さいだけの粒子は引き付け合い、結合して大きくなり、結果浸透・吸収力が低下



富士フイルムは粒子をシャボン玉のようなやわらかな極薄の皮膜で覆い、粒子同士の結合を防ぎ、浸透・吸収力をアップ

Products data

アスタキサンチン配合　真浸透美容液（左）
ドリンク（中）
サプリメント（右）

URL http://www.ffhc.jp/

▼東京ミッドタウンのアンテナショップにて

富士フイルム
ライフサイエンス事業部
氏家 久美子

サプリメントの開発、品質保証、コールセンターの新規立ち上げを経て、現在は開発部門で培った経験を生かし、コールセンターの管理・整備や製品企画に携わっています。新規分野という点については、皆やりがいを感じ意欲的に取り組み、職場に女性が多く活気が溢れています。お客様からのご意見については、具体的な対応に必ずつなげるという体制があります。例えば、パッケージや価格面、支払いや注文方法などへのご要望を受けての改善対応。使い心地を実際に試したいという声を受け、アンテナショップ（P.15）も立ち上げました。サプリメントの詳細な成分が知りたいという声を受け、パッケージへの記載を工夫し、ウェブサイトでは詳細な成分一覧、mg（ミリグラム）単位での含有量も開示しました。今後の課題は、買っていただいたお客様へのきめ細やかなアフターケア、お客様の声を幅広く収集する仕組みの構築などが挙げられます。今後も富士フイルムの多彩な技術で価値提案につなげると同時に、信頼・安心・誠実の企業体質を強みとして、お客様の喜びへとつなげていきたいと考えています。

社内ユーザーとしての率直な感想ですが、「どんな具合だろう？」と試供品を初めて使ってみたところ、まず浸透力のすごさに驚きました。同時に富士フイルムの独自技術が身近な化粧品という形で具現化され、その技術を自身で体感できたことにも感動しました。使い心地や効果に自分自身が心から満足したので、家族やお友達、地域の方、自身が所属するテニスチームや地域のテニス協会など700以上の試供品を配りました。私も含めスポーツをたしなむ奥様方は、日焼けによるシミ・シワについて普段から特に気にしていますので、使ってみてその効果に満足する反響が多くありました。要望としては年配の方が注文しやすい配慮を今後も検討を重ねてほしいです。ヘルスケアは、魅力的でやりがいのある分野だと思いますし、女性の活躍にも期待しています。今後も特長のある優れた製品を提案し、社外はもちろん社内の元気や喜びにつなげてほしいと思います。

富士フイルム
R&D統括本部事務部
友野 秀美

コンビニでプリント

暮らしに身近なステージで価値を提供

人々の生活様式や価値観が多様化し、利便性が求められる現代では、コンビニエンスストア（以下コンビニ）はなくてはならない存在になっています。お客様のニーズや時代の変化に合わせて、多種多様なサービスがコンビニで提案される中、富士ゼロックスのマルチコピー機も全国約11,000店舗のセブン-イレブンで活躍しています。2000年、これまでの富士ゼロックスのオフィスでのネットワーク構築の実績が背景となり、セブン-イレブン約7,000店舗へ、初となる富士ゼロックスのマルチコピー機導入を実現しました。コンビニでのインターネット活用到来の幕開けでした。これまでオフィスを主なお客様としてきた富士ゼロックスでは、流通業界という新規分野への参入で、一大プロジェクトの立ち上げでした。そして、2004年11月、コンビニ業界初となるセルフサービスのデジカメプリント機能搭載の「新・マルチコピー機」が導入されました。富士フイルムが誇る写真プリントの技術の搭載をはじめ、お客様からご要望の多かったインターフェースなどでの使いやすさの向上に取り組み、セブン-イレブン・ジャパンと富士ゼロックスが共同開発を進めたものです。特に、コンビニはお子様から高齢者までさまざまなお客様が来店することから、分かりやすさと安全面には特に配慮した設計としました。操作画面の文字の大きさや弱視の方でも判別できる色使い、また安全面では鋭利な部分で怪我をしないよう丸みを帯びたデザインや、幼児の手が機械の隙間に入らないような仕組み作りなどユニヴァーサルデザインの配慮も徹底して追求しています。

2007年1月には、インターネットを活用した新サービス「セブン-イレブン店頭プリント」がスタートしました。Windows Vista*のパソコンから手軽にプリントしたい写真データを登録でき、全国のセブン-イレブンでプリントできます。例えば、両親、友人にプリント予約番号を送ることで遠隔地でもプリントできます。また、プリント時に料金を投入するのでクレジットカードを使わなくても利用でき、住所や氏名、電話番号などの登録も必要ないことから安心してお使いいただけます。

富士ゼロックスは、オフィスの現場はもちろん、身近な暮らしの中でも新たな価値提案をし、デジタルフルカラー複合機におけるトップ技術を人々のクォリティ オブ ライフの向上に役立てています。

*Windows Vistaの［スタート］メニューに「セブン-イレブン店頭プリント」にアクセスできるメニューが設けられています。

Service data

「セブン-イレブン店頭プリント」ご利用手順

1. Windows Vistaのパソコンでプリントしたい写真データを登録

2. Eメールでプリント予約番号が届く（プリント予約番号をメモする）

3. セブン-イレブンへ。プリント予約番号を入力して、プリントアウト（1枚30円）

詳細は下記ホームページからご覧いただけます。パソコンをお持ちでない方でもセブン-イレブンへご利用可能なメディアを持参すればセルフサービスでその場でプリントできます。

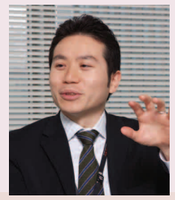
URL http://www.fujixerox.co.jp/evolution/vista.html

富士ゼロックス
中央支社
多店舗ビジネスグループ
マネジャー
武藤 一祐

2000年の初導入の際は、7,500店舗（当時）の大規模な設置は未経験でしたので、全社横断的なプロジェクトチームを結成。ステアリングを役員自ら取り、コンビニ業界進出に向け全社一丸となって日々奮闘していました。オフィス機との大きな違いはカストマーサポートのあり方です。まず、バックヤード体制として24時間365日の故障受付センターの強化を図りました。次にオンサイト保守*の面では、カスタマーエンジニアに店舗のオーナー様との対応も引き受けてもらうことにしました。そうすることで新たな改善点やニーズを吸い上げることができます。現在では、保守の対応時間を夜9時まで拡大し店舗の満足度向上を図っています。こうしたことは富士ゼロックス単独の力だけでは実現できないので、全国販売会社に全面的に協力をお願いしております。さらに日々の突発的なトラブルや地震などのリスクを想定し、各販売会社、技術サポート部門、開発・生産部門、物流部門、事務部門を結ぶ緊急連絡体制を整え、スピードと品質第一で日夜対応にあたっています。

* 製品の故障や不具合によるお問い合わせが入った際、エンジニアが現場で修理を行うサポート

「セブン-イレブン店頭プリント」の反響は大きく手応えを感じています。現在、全国マルチコピー機の使用用途は、1位コピー、2位はデジカメプリントになっており、ご好評をいただいております。ネット活用の大きなメリットは、今回の店頭プリントのようにお客様の写真データを、ネットを介して全国のどのマルチコピー機でも出力できることですが、さらに大きなメリットはソフト面（操作するタッチパネルなど）の改善が迅速かつ柔軟に行えることです。ソフトウェアのバージョンアップを全国一斉に実施できます。これによりカスタマーエンジニアの出動頻度を低減することができ、環境負荷を軽減しています。他にもネット活用により「どの店舗で、どんなサービス」が利用されたか情報収集ができますので、マーケット分析にも役立てることができます。富士ゼロックスのネットワーク構築のスキルを活用し、お客様への価値が提供できたと実感しています。今後もネットを活用したサービスをどんどん進化させていきたいと思います。



富士ゼロックス
中央支社
多店舗ビジネスグループ
永谷 圭介

広く人々の健康増進を目指して

未来に貢献する医療分野で

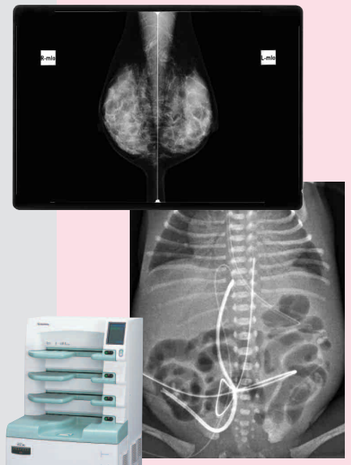
医療との関わりはX線フィルムの供給が始まり

“乳がん撲滅”を目指して ピンクリボン運動にも協賛

日本人女性の30人に1人が乳がんにかかるといわれ、乳がんで亡くなる女性の数も年々増加しています。しかし早期に発見し治療すれば約90%が治癒されるものです。自己検診に加え、マンモグラフィ（乳房X線写真）や超音波診断装置による画像診断を定期的に受けることで、乳がんの発見率は高まります。富士フイルムは早い時期から、乳がん診断を支援する画像処理の研究に取り組んでおり、医療事業との関わりは、X線フィルムの供給が始まりでした。1983年に世界で初めてX線画像のデジタル化を可能にした「FCR（フジ コンピューテッド ラジオグラフィ）」の製品化に成功し、以来、富士フイルムではデジタル医療画像診断分野をリードしています。一方で市民と医療機関の両方に乳がん検診の必要性を訴える「ピンクリボン運動」に参加し、乳がん早期発見に向けた啓発活動にも取り組んでいます。ピンクリボン運動の一環として、マンモグラフィ検診啓発の支援活動を展開し、一人でも多くの女性に乳がんに対する意識や関心を高めてもらい、早期発見と早期治療につなげていこうと考えています。

ピンクリボン スマイルウオーク

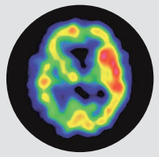
マンモグラフィ画像


新生児・小児撮影にも威力を発揮

FCR（フジ コンピューテッド ラジオグラフィ）

製品の安定的供給を通じ、広く医療に貢献

放射性医薬品ならではの迅速で確実な供給が必要


◀ガンマカメラで撮影した脳の血流断層像
少量の放射性医薬品を静脈から投与し、体内から放出される放射線（ガンマ線）をカメラで撮影。脳血流低下などを捉えることが可能。

今日、多くの医療施設で、放射性医薬品（放射線を放出する放射性同位元素を含んだ検査薬）による診断が行われ、今では放射性医薬品による診断はなくてはならない検査法になっています。核医学診断の進歩はめざましく、それに伴い多くの放射性医薬品が開発され、医療の現場での診断や治療方針の決定に役立っています。富士フイルムRIファーマは、核医学分野に寄与する放射性医薬品の安定的供給を通じ、広く医療に貢献しています。放射性物質の放射能量は時間とともに減っていき、数時間～数日を経過すると半分の量になり検出時間がかかってしまいます。夕方注文を受け、富士フイルムRIファーマ千葉工場で生産した製品を翌朝には全国へお届けするという放射性医薬品ならではの安定的かつ迅速で確実な供給が求められることから、調達から始まり、受注、製造、物流のすべての工程での一貫した供給システムを構築しています。人々の未来に貢献する医療診断の進歩に、さらには疾病の予防から治療領域に至るまで、富士フイルムRIファーマの果たすべき役割と責任は非常に大きいものと考えています。

「人の体に負担の少ない」がコンセプト

“患者さんにやさしい”を実現した鼻から入れる内視鏡

富士フイルムグループで光学レンズやハイビジョンカメラなどの開発を担うフジノンでは、内視鏡などの医療機器も開発しています。2003年に製品化された「経鼻内視鏡」は、「人の体に負担の少ない」をコンセプトに「鼻から入れる」を実現した極細5.9ミリの画期的な製品です。直径1ミリの特殊レンズをはじめ、富士フイルムグループの光学・デジタル画像技術を駆使し、人の体に負担の少ない製品化に至ったものです。従来の口から挿入するタイプの内視鏡は、管の直径が通常約9ミリ前後で、口から挿入する際には麻酔が必要でした。また、内視鏡がノドを通る際の吐き気、不快感、涙などを体験した方は、再検査の際に恐怖や抵抗感を感じる方や検査をお休みしてしまう方もいます。鼻から入れる内視鏡は、「嘔吐などの不快感が激減し、検査中に医師とコミュニケートできる安心感」など、患者さんにやさしい医療への寄与に貢献しています。「経鼻内視鏡」の導入医院をたずねるお問い合わせも年々増加し、「経鼻内視鏡」を体験された方の93%が次回も鼻から入れる検査を希望しています。

5年以内に実用化を目指す

体になじみやすいゼラチンを開発、ナノ技術を活用したがん治療剤

富士フイルムはフィルム製造で培ったナノテクノロジー（超微細技術）を活用し、抗がん剤の効き目を長くする塗り薬技術を開発しています。2年後に米国で臨床試験を始め、5年以内の実用化を目指しています。塗り薬にはフィルムの主材料であるゼラチンを使います。遺伝子組み換えを使った微生物を活用して体になじみやすいゼラチン開発に成功し、これをがん治療用に活用しています。牛由来の一般的なゼラチンと異なり、牛海綿状脳症（BSE）など感染症の恐れがありません。 ゼラチンを直径約100ナノ（ナノは10億分の1）メートルの微粒子にして抗がん剤を染み込ませます。肌に塗ると薬の成分が徐々にしみ出して効果が持続します。体の表面に近い部位にできたがんの場合は患部に直接抗がん剤が届くので、点滴や注射を繰り返す必要がありません。全身に抗がん剤が行き渡る注射治療に比べて副作用が軽くなる可能性があることから、疾病の予防から治療領域への貢献を目指し実用化に向けて進めています。

6分でDNAを抽出

“自動核酸抽出システム”が生命や安全に関わる研究をサポート

現在、DNA検査は、医療・生命科学・食品・農業・畜産業・犯罪捜査・身元確認など幅広い分野で大量に行われています。DNA検査では、検査前に血液などのサンプルからDNAを抽出するという工程が必要になります。従来のDNA抽出では、沈殿・遠心分離・洗浄の繰り返しなどの工程に手作業が必要で、大学の研究者や検査機関の大きな負担となっていました。富士フイルムのライフサイエンス技術を駆使し、DNA抽出作業を自動化するシステムの製品化に成功しました。自動核酸抽出システム（QuickGene-810）によりDNA（デオキシリボ酸）の抽出作業を6分間で、また、RNA（リボ核酸）の抽出も13分という短時間を実現しました。短時間で、安全で、安定的なDNA検査環境を提供し、人間の生命や安全に関わる研究・検査をサポートしています。

QuickGene-810
自動化ではDNA抽出まで6分
（手作業だとDNA抽出まで60分）

文化を育み 幅広く人々へ 価値を提供

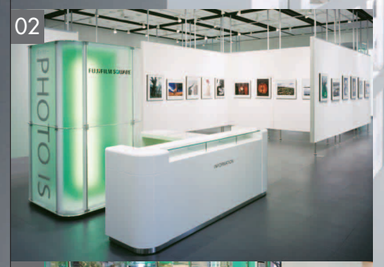
写真の素晴らしさを体感いただくスペース

富士フイルムグループは2007年2月、東京ミッドタウンに、富士フイルムホールディングス、2大事業会社の富士フイルムと富士ゼロックスの本社機能を集結させ、新たな取り組みをスタートさせました。
2007年3月、写真ギャラリーを中心とする富士フイルムとしては初めての複合型ショールーム「FUJIFILM SQUARE（フジフイルム スクエア）」をオープンしました。写真の素晴らしさを体感いただき、楽しんでいただける「写真文化」の情報発信拠点として、さまざまな企画を催しています。また、スキンケアやサプリメント製品のアンテナショップ、ジオラマと映像でインタラクティブに富士フイルムの技術などを紹介する「FUJIFILM TOWN」、写真集などを見ながら休憩できるカフェなど多彩なコーナーを設け、東京ミッドタウンを訪れる多くの皆様に、くつろいだ雰囲気の中で楽しんでいただけるスペースとしています。「FUJIFILM SQUARE」を通じて、富士フイルムが写真はもちろん、さまざまな形で人々のクォリティオブ ライフの向上に関わろうとしていることを伝えたいと考えています。
2007年4月には、富士フイルムが1949年から1969年まで本社を構えていた銀座2丁目並木通り沿いの富士フイルム所有地に、商業ビル「銀座Velvia（ベルビア）館」をオープンしました。銀座Velvia館では、“「大人」が豊かな生活を楽しめる”をテーマに、地域と社会に幅広く価値を提供し、銀座のさらなる発展に寄与していきます。
また、富士ゼロックスがメセナ活動のひとつとして1988年より収集している版画コレクションを公開・展示する「Fuji Xerox Art Space（富士ゼロックス アートスペース）」を、東京ミッドタウンの商業施設ガレリア内にリニューアルオープンしました。コレクションは、20世紀美術を概観できるよう体系的に集められていて、その中から展覧会テーマに沿って常時20～40点の作品を展示し、幅広く人々へ芸術作品との出会いの場を提供しています。
東京ミッドタウン内及び近隣エリアには、国立新美術館・サントリー美術館・森美術館などもあり、東京の文化・アートを発信する地域としての役割も担っています。「FUJIFILM SQUARE」「Fuji Xerox Art Space」からもさまざまな情報を発信し、多くの皆様にご愛顧いただき、写真文化やアートを育む拠点として育てていきたいと思います。

01

02

03

04

05

01 **FUJIFILM PHOTO MUSEUM**
貴重なアンティークカメラなど富士フイルムのコレクションを公開しています。写真の歴史に触れ、時代の変遷や写真文化の歩みを体感いただけます。

02 **ギャラリー「PHOTO IS」**
毎月さまざまな分野・テーマによる企画展を開催しています。

03 **FUJIFILM TOWN**
富士フイルムが提供するさまざまな技術やサービスをジオラマと映像でインタラクティブにご紹介しているほか、歴代の懐かしいTVCMなどもご覧いただけます。

04 **FUJIFILM ヘルスケア ラボ**
長年の研究で培ったテクノロジーを活かし、開発したサプリメント・スキンケアのアンテナショップです。専門のスタッフによるご紹介とともに、スキンケア製品の使用感をお試しいただけます。

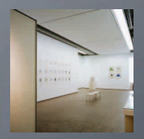
05 **銀座Velvia（ベルビア）館**
大人の上質な都市生活を演出する個性豊かで話題性のある店舗が出店しています。
URL http://www.midcity.jp/velviakan/

Information

FUJIFILM SQUARE（フジフイルム スクエア）
住　所　東京都港区赤坂9丁目7番3号
　　1階～2階（東京ミッドタウン）
電　話　03（6271）3350
営業時間　午前11時～午後8時　無休（年末年始を除く）
　　入場無料
URL http://fujifilmsquare.jp/

「FUJIFILM SQUARE」

Fuji Xerox Art Space（富士ゼロックスアートスペース）
住　所　東京都港区赤坂9丁目7番3号E-301
　　東京ミッドタウン ガレリア3F
電　話　03（6271）5260
営業時間　午前11時～午後9時
　　無休（展示替え期間・年末年始を除く）
　　入場無料
URL http://www.fujixerox.co.jp/event/hanga/


「Fuji Xerox Art Space」

創造力を刺激する 情報塾

本業での研究成果を生かしたプログラムを提供

富士ゼロックスが長年研究し取り組んできた「情報」「知識」といった「知」の領域の知見を生かした「情報塾」を継続的に展開しています。「情報塾」は、学校では体験できない知的刺激を体験することを通じて、若年期のうちに創造力を促し、アイデアや発想を生み出す力を養うもので、中学生を始めとする青少年層を対象にしたプログラムです。富士ゼロックスの本業での日頃の研究成果をもとにした独自の教材による、具体的なプログラムを提供しています。スタートから6年経ったこの取り組みは、参加者から評価を得ており、2006年10月には大学生以上に向けたコースもトライアル開催しています。

「情報塾」第5期生の修了式

プログラムの内容

「情報塾」は、春休み、夏休み、冬休みの期間を中心に開催しています。各コースは丸1日のプログラムで、参加者同士の自己紹介からスタートし、コース目標を確認し実地演習に入ります。講義は、全体の1～2割程度の時間で、大半を手足や頭を使った体験型の演習に当てています。個人作業中心となる「ホームページ制作」「電子紙芝居制作」、2人1組で取り組む「Java Programmingの初歩」、チームで取り組む「トラック製作会社経営ゲーム」「ストーリーテリング」「即興的図解プレゼンテーション」「アイデア創出と特許」と、参加者同士が協力しながら進める演習が多く、異なる中学校の生徒同士のコミュニケーションを図る場にもなっています。
また、演習をサポートするスタッフには、情報塾の修了者と、大学生、社会人がボランティアで加わり、中学生が世代を超えて社会と関わりを持つことを経験する場としての意義も強く、参加した子どもたちは充実感を持って修了しています。参加者の半数以上がリピーターとなって次回も参加したり、ボランティアで手伝いに来てくれるなど、情報塾をきっかけにしたコミュニティも生まれています。
開催コースのご案内は、下記のホームページからご覧いただけます。

URL http://www.fujixerox.co.jp/company/juku/course.html

大学生対象の講座風景

大人版「情報塾」がスタート

2006年10月には、これまでの運営スキルを生かし、成果内容なども踏まえ、大学生以上対象の大人版「情報塾」を開催しました。第1回目の「創造について考えてみましょう」のセミナーは「創造とは？」、アイデア創出を促す環境や発想技法を概観する「創造の要件」、そして実際に「発想演習」を行うプログラムが加わった構成で行いました。参加者からは「固定概念にとらわれず、さまざまな発想をすることが体験できた」などの反響が多くあり、「創造性」を刺激するセミナーとして評価をいただきました。また、現在、富士ゼロックスが取り組んでいる「情報の多層表現」の研究内容をベースに、大学生以上の方向けに「多層系勉強会2006」講座（多層表現技法を、文学・音楽・美術の3つの主要な芸術分野において学ぶ）も開催しています。

Information

「情報塾」に関するお問い合わせ
住　所：〒259-0157　神奈川県足柄上郡中井町境430　グリーンテクなかい
　　富士ゼロックス株式会社　研究本部「情報塾」
電　話：0465-80-2355（事務局）
　　火・木・金　10：15～15：00（月・水はお休み）
ＦＡＸ：0465-81-8951

○「情報塾」への参加申し込みには、専用の申し込み用紙が必要です。
　申込用紙のお取り寄せは、事務局までご連絡ください。

みらい グリーンマップ

世界共通の絵文字を使って、自分のまちの環境地図を作ろう！

グリーンマップは、世界共通の“グリーンマップ・アイコン”（絵文字）を使って環境地図を作る世界的な活動です。1992年にニューヨークで始まり、これまでに世界50カ国以上の国で作られています。自分たちが住んでいる町などの身近な環境を、一般の市民が取材して一枚の地図にまとめるのがグリーンマップの特徴です。その中でも子どもや若者が自由なアイデアで作るグリーンマップには大人が見過ごしてしまうような発見があります。
2004年の夏休みに始まった“みらいグリーンマップ”は、日本全国の子どもや若者が、自分の身近な環境を取材してまとめたグリーンマップを作り、それを事務局に送るとウェブサイト上で公開されるという、ユニークなプロジェクトです。みらいグリーンマップの発案者である多摩美術大学の堀内正弘先生を中心としたチームにより、多摩美術大学と富士フイルムとの産学共同研究として取り組んでいます。
みらいグリーンマップづくりに参加するためには、まず、みらいグリーンマップのホームページからスターターキットを取り寄せます。同封されている解説書を読むとグリーンマップ・アイコンの意味や地図の作り方について学ぶことができます。そして、実際に外に出てグリーンマップを作りながら、子どもたちは自分たちの身のまわりの環境に触れ、その歴史や文化、自然などについて知ります。取材した内容をグリーンマップ・アイコンで整理しながら地図上に配置することで、自分の手と言葉で表現する技術を身に付けることができます。でき上がったグリーンマップを事務局に送り、作品がウェブサイト上で公開されると、子どもたちは大きな達成感を得ます。富士フイルムは、こうした機会を子どもたちに提供することが、将来世代に向けた環境教育として意義があると賛同し、社会貢献の一環として支援しています。

左から：
多摩美術大学 産学共同研究 研究補助員　杉村 晴子さん
多摩美術大学 産学共同研究 研究補助員　山本 未奈子さん
多摩美術大学 准教授　堀内 正弘 先生
多摩美術大学 造形表現学部デザイン学科3年　岡 百合恵さん
多摩美術大学 造形表現学部デザイン学科3年　野口 大介さん

多摩美術大学の皆さんが持っているパネルは、2006年に北九州市のゼンリン地図の資料館で開催された「みらいグリーンマップ展」のグリーンマップ作品です。2007年も東京での「みらいグリーンマップ展」開催に向けて準備を進めています。

グリーンマップ・アイコンの例です。

みらいグリーンマップでは、世界共通の125個のアイコンを以下のようなアイコンシールにして配布しています。文化、生活、植物、動物、資源、汚染、交通などいくつかの分野ごとにアイコンが分かれています。

みらいグリーンマップに参加してみませんか！

まずはホームページをご覧になり、
スターターキットを請求してください。

URL http://miraigreenmap.jp/

グリーンマップ作品をご紹介します。

千葉県市原市立有秋南小学校5年生の加藤 翠さんが作ったグリーンマップです。

みらいグリーンマップ事務局
多摩美術大学　産学共同研究 堀内研究室内
TEL：03-3702-1141　Eメール：info@miraigreenmap.jp
URL http://miraigreenmap.jp/

みらいグリーンマップ・プロジェクトのミーティングのために富士フイルム本社にいらっしゃった堀内研究室のメンバーの方にお話を伺いました。

堀内先生のお話

みらいグリーンマップは、良好な環境を未来に継承していくためにはいったい何が大切なのかを、未来を担う子どもや若者に気付いてもらうために考えられたプログラムです。そのためには頭から知識を教えるのでなく、身近な環境を体験して何かに気が付いてもらう、というアプローチをとります。しかし、ただ対象を漠然と見てもその意味がなかなか分からない。そこで、対象を理解するための道具としてグリーンマップ・アイコンを使います。最初は思った通りに記述します。それにグリーンマップ・アイコンを当てはめていくと、自分の町で良いものが何なのか、あるいは悪いものは何なのかが分かります。
みらいグリーンマップは環境教育プログラムとして一通り完成しましたが、これからはより多くの人に知ってもらい、普及を図ることを目指しています。まずは子どもや若者の関心をより引きつけるようなキットのデザイン的な工夫、そしてホームページをより多くのビジュアルを取り入れて見やすくするための改良に着手しています。告知方法を見直した結果、従来の紙媒体の広告よりもメールマガジンなどへの反響が大きいことが分かりましたので、今後はさまざまな媒体を開拓していく予定です。また、キットを入手したものの、グリーンマップを作るまでに至らない、あるいは作ったグリーンマップを事務局に送ってくれないというケースが多いので、アンケートを実施し着払い伝票を送付したところ、作品の提出率が高くなりました。今後もこのようなきめ細やかな対応をすることが大事だと分かりました。
そもそも、みらいグリーンマップは夏休みの自由研究の宿題として個人で作ることを想定して考えられたプログラムですが、環境教育や情報教育に熱心な先生方により、学校の授業でグリーンマップを作るケースも増えてきました。そこで小学校のヒアリングをしたところ“総合的な学習の時間”がしだいに環境学習や地域学習のために使えなくなってきていることがわかりました。生活科、社会科、地理や理科、図画工作といった授業で展開することも可能なので、モデル校を選んで取り組みたいと考えています。これから学校での取り組みを普及させるために、先生方からいただいたノウハウを取り入れたティーチャーズマニュアルを制作するほか、ホームページ上で情報を提供していきたいと考えています。

山本さん、杉村さんのお話

みらいグリーンマップは夏休みの自由研究などにひとりで作ることもできますが、何人かで取り組むとより多くの発見があると思います。お友達と一緒、大人も加わって、家族や学校で、そして地域のグループで作っているところもあります。グリーンマップに取り組んでくれた3つの学校へ取材に行きました。愛知県春日井市立神領小学校（2年生）、東京都台東区立田原小学校（5年生）、奈良県五條市立野原小学校（5年生）です。送られてきたグリーンマップを見て、どのような町かと思い描きながら訪れました。先生やお母さん、子どもたちに、取り組むことになったきっかけ、どんな風に子どもたちが取り組んでいたのか、子どもたちの変化、子どもたちの感想などさまざまなお話を伺い、グリーンマップを作るプロセスが子どもたちの情操教育という観点で価値あるものだと実感できました。どこの学校でも共通していたのが、子どもたちの意識にめざましい変化があったことで、そののびやかな感性や成長力には驚かされました。例えば台東区では自然の草木が少なく、都市緑化のために区役所などの公共施設の屋上などにビオトープを作っていますが、子どもたちは地図づくりのために調べたところ、自分たちの街のいろいろなところにビオトープがあることに気付きました。隣町の小学校に行ったところ、子どもたちは校庭にもビオトープがあることに気づき、「自分たちの小学校にもビオトープを作ろう！」「自分たちの学校だけではだめだよ。台東区のすべての小学校の屋上にビオトープを作ろうよ！」という気持ちになりました。今回の取材では多くの“気づき”の結果を伺うことができ、それは全国の先生方やご両親にとって貴重な情報だと感じました。グリーンマップに取り組んだことがない方々にも読んでいただきたいと考え、ホームページに体験レポートを掲載する準備を進めています。

国際資源循環システム

可能な限り新規資源投入を抑制する「ものづくり」と「廃棄ゼロ」を目指して

国内での取り組み

富士ゼロックスでは、商品の環境負荷低減を目指して「限りなく『廃棄ゼロ＊1』を目指し、資源の再活用を推進する」を全社方針に掲げ、企画・設計・調達から再資源化までの商品ライフサイクルにおけるすべての工程での、可能な限り環境に配慮した取り組みを積極的に推進しています。国内では、1995年よりお客様から回収した使用済み複写機・複合機の部品をリユース（再使用）し、新造品と同等の品質を保証した商品の生産・販売を開始しました。再使用できない部品は再資源化を徹底し、2000年に「廃棄ゼロシステム」を全国に展開、2003年以降は廃棄ゼロを達成しています。

＊1 廃棄ゼロ：埋立・単純焼却を行わない

国内における2006年度の取り組み

2006年度の使用済み商品の再資源化率は、99.99%（0.01%は工程ロス）となっており、全国レベルでこの再資源化システムを維持・継続しています。リユース部品を活用した生産台数は、2006年度実績で1.4万台、累計で29万台に達しました。その結果、2006年度に抑制された新規資源投入量は2,000トン、CO_2排出抑制量は15,500トン-CO_2となります。

また、オフィス普及型カラー複合機で、新品同等の品質を保証したリユース部品を使用する資源循環型商品の開発を進め、2006年5月、最新の技術を搭載した新商品として「DocuCentre C2100」を市場導入しました。近年、複写機市場はモノクロ機からカラー機へと急激に変化しましたが、回収される使用済み商品はモノクロ機が主力であり、技術的機構の違いからカラー機へのリユース部品に活用できませんでした。しかし、2006年はカラー機の使用済み商品の回収が増加しました。富士ゼロックスでは1997年よりカラー機の生産を行い、部品リユース率向上に向けた設計や生産技術の開発を進めてきました。これらの技術を結集し、使用済みカラー機の回収量の増加に対応した商品企画を行い、最新の技術を搭載し、新品同等の品質を保証した資源循環型商品「DocuCentre C2100」をカラー複合機の新商品として市場導入することができ、広くお客様にも受け入れられ、順調に部品リユースの活用量を伸ばすことができました。

資源循環型商品として市場導入を果たしたオフィス普及型カラー機「DocuCentre C2100」

また、富士ゼロックスの主要な生産拠点が中国に移転したことに対応し、2007年4月からは中国生産機を活用した国内での部品リユースを開始しました。新造機の生産ラインにリユース部品を投入する一元化生産ライン形式での生産を行ってきた富士ゼロックスとしては、日本国内に新造機の生産ラインがないため、中国で生産し日本国内で販売した商品の一元化生産を行うことができなくなりました。しかし、日本国内で発生する使用済み商品に対しても、メーカーとして「企業の社会に対する責任（CSR）」を果たす必要があると考え、日本国内にリユース部品を有効活用するリユースラインを鈴鹿富士ゼロックスに立ち上げました。これは、生産拠点を中国に移しても、日本で発生する使用済み商品は部品リユースを継続するという富士ゼロックスのポリシーを実現したものです。

海外での取り組み

また、海外でも日本と同様に環境負荷低減に取り組むために、2004年12月にタイにリサイクル拠点、富士ゼロックス エコマニュファクチャリングを設立し、アジア・パシフィック地域を対象とした「国際資源循環システム」を稼動させました。アジア・パシフィック地域の9つの国・地域＊2で発生する使用済み商品を販売会社自らが回収し、富士ゼロックス エコマニュファクチャリングに移送し、鉄系、アルミ系、レンズ、ガラス、銅系などの70のカテゴリーに分解・分別し資源として再生しています。さらに、途中で不法投棄がなされないよう、すべてのプロセスで重量による管理（トラッキングシステム）を行っています。富士ゼロックスは国際資源循環システムを構築するにあたり、構築のための基本方針と基本4原則を掲げました。

＊2 オーストラリア、フィリピン、香港、インドネシア、韓国、マレーシア、ニュージーランド、シンガポール、タイ

国際資源循環システムの対象領域

タイ国内での処理が難しいものは、日本へ移送し適正処理を施す。

構築のための基本方針

1. 富士ゼロックスがメーカーとして工場を管理運営、リスクを回避する
2. 一極統合化により一貫したリサイクル品質を保証する
3. 各国・地域の環境負荷を低減する

基本4原則

(1) メーカー責任で回収することにより不法投棄を防止する
(2) 廃棄物を持ち込まない
(3) 輸入国に環境インパクトを与えない
(4) 輸入国にメリットを還元する

この4原則を順守しながら、アジア・パシフィック地域の環境負荷低減を目指していきます。

海外における2006年度の取り組み

使用済み商品の再資源化率は、99.5%を目標に取り組みを進めてきましたが、2006年度は99.1%となりました。

アジア・パシフィック地域では、国ごとに市場構造が異なるため回収には困難が伴います。国際資源環境システムを円滑に進めるためには、タイを始めとする9つの国・地域の強い連携のもと、一丸となって協力しながら活動を進めていくことが重要となることから、2006年5月、バンコクにて国際資源循環システムワークショップを開催し、9つの国・地域の富士ゼロックスの販売会社などの関係者が集まり、各国特有の事情や課題を話し合いました。この議論の結果を受けて、富士ゼロックス エコマニュファクチャリングでは、海外の販売会社を訪問するなどして、共に課題解決の道を探る形で進めています。今後は、中国などの地域も視野に入れ「廃棄ゼロ」を目指した活動をさらに推進していきたいと考えています。

使用済み商品の分解・分別工程

Corporate data

富士ゼロックス エコマニュファクチャリング

所在地：Chonburi Industrial Estate, Sriracha, Bo Win, Chonburi, Thailand

従業員数：361名（2007年3月現在）

業務内容：使用済み複写機関連の再資源化の回収・解体・再資源化の一括処理

主要協力パートナー：現地統合マネージメントパートナー：タイ国三井物産㈱
リサイクルパートナー：16社（タイ・アジア12社、国内4社）

処理能力：機械：2〜3万台/年、カートリッジ：50万個/年

敷地面積：10,400m²

循環型社会を目指した事業活動

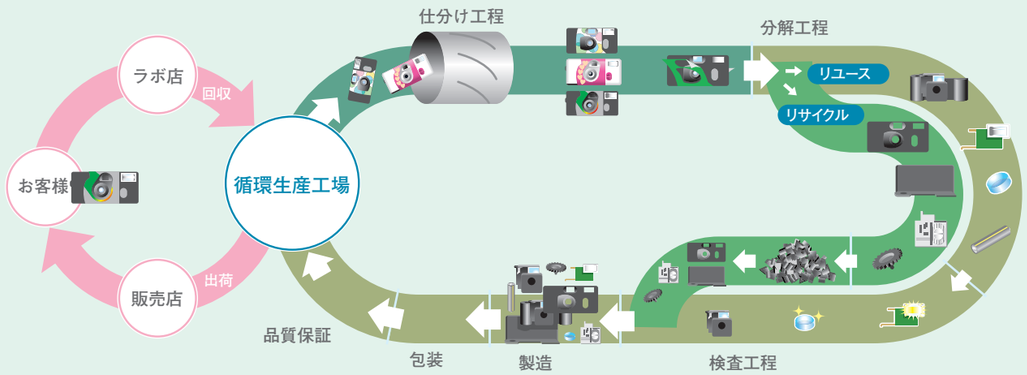
「写ルンです」の循環生産 2006年「インバース・マニュファクチャリング大賞」を受賞

「写ルンです」は早い段階から、部品のリユース・リサイクルに取り組み、1998年には循環生産工場を立ち上げ、3R（リデュース・リユース・リサイクル）を徹底して進めてきました。20年の年月を経て、現在は、LCA（ライフサイクルアセスメント）の評価手法を取り入れることにより、一層の環境性能の向上を目指し、継続的な改良に努めています。「写ルンです」は、部品点数を可能な限り少なくし、他の機種にも部品が使える設計、リサイクル時に分解しやすいように、ねじや接着剤を使わないで組み立てられる設計にしています。前カバー、裏カバー、巻き上げノブなどリユースできない部品は、破砕後にペレット化してから成形する従来の方法に加え、リユースできないプラスチック部品をペレット化せずに粉砕状態で直接成形するペレタイズレス方式を開発しています。1990年代当時の「写ルンです」が再資源化重量率36%であったのに対し、現在は95%まで高めています。

なお「写ルンです」の循環生産システムは2006年の「インバース・マニュファクチャリング大賞」にて大賞を受賞しました。この「インバース・マニュファクチャリング大賞」はこの10年間に各企業がこれまでに取り組んできたさまざまな「インバース（循環）」の取り組みを表彰するものです。富士フイルムの「写ルンです」は、製品ライフサイクル全体を管理し、資源の有効活用と環境効率向上を達成し、インバース・マニュファクチャリング（循環型生産）を体現した優れたものと認められました。

今後も、将来世代に向けた環境教育などに「写ルンです」の循環生産システムを活用し、将来世代へ循環生産思想を引き継いでいきたいと考えています。

「写ルンです」循環生産システム



富士ゼロックスのA3対応カラーレーザープリンター 省エネ大賞　8年連続受賞

富士ゼロックスのA3対応カラーレーザープリンター「DocuPrint（ドキュプリント）C3050」は、経済産業省主催の平成18年度第17回省エネ大賞（省エネルギー機器・システム表彰）において「省エネルギーセンター会長賞」を受賞しました。富士ゼロックス商品の省エネ大賞の受賞は8年連続で、これは業界初です。これまでの受賞商品は、カラー及びモノクロ複合機、複写機、プリンターの低速から高速までを網羅しています。これは、お客様の商品使用時の電力消費量削減を実現するため、幅広いラインナップで省エネルギー商品の開発に取り組んでいる成果のひとつと言えます。

DocuPrint C3050

詳細な区分が設けられた「リサイクルステーション」（新本社）

新本社で高度な資源循環システムを構築 ゼロエミッション達成

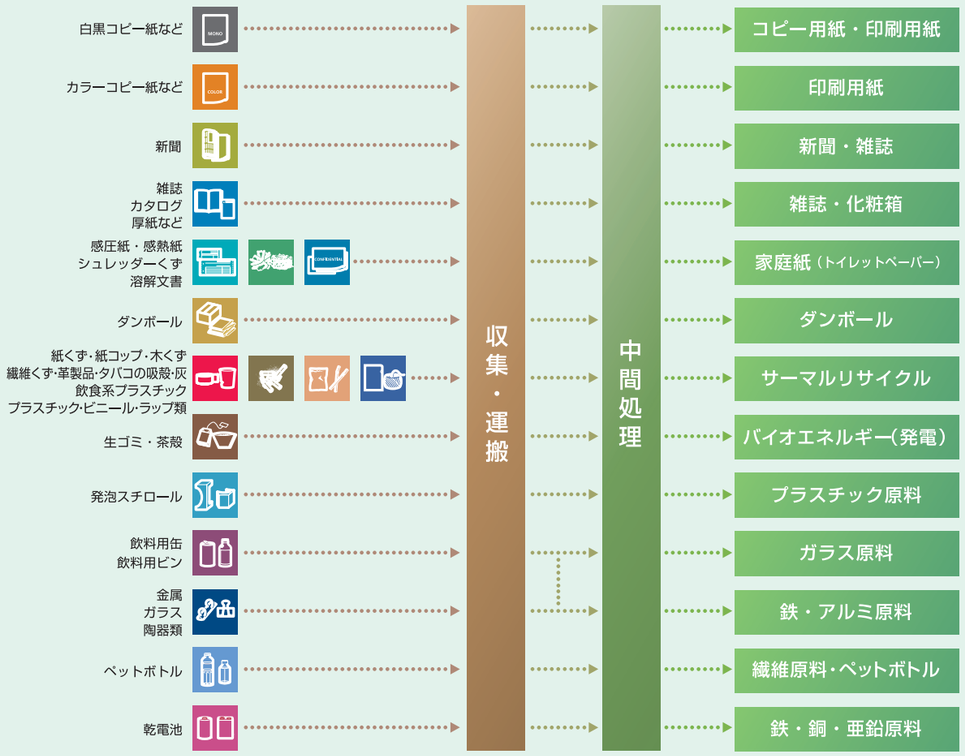
富士フイルムホールディングス、富士フイルム、富士ゼロックスの3社は2007年1～2月に六本木「東京ミッドタウン」に本社機能を集結しましたが、この機会に新本社において社会に誇れる環境保全の仕組みを構築することを目標にして、2006年3月から富士フイルム、富士ゼロックス、そして関係会社のメンバーによるプロジェクトチームを結成して検討を進めました。その結果、「ゼロエミッションの達成」「情報セキュリティ確保」「法順守」を三本柱とする廃棄物管理の仕組みを構築することができました。

特に「ゼロエミッションの達成」については、レベルの高い資源リサイクルを実現するための分別体系案を2006年9月より富士フイルム本社の全職場で試行し、従業員の声を反映させながら、新本社で運用する分別体系（20種に分別）を確立しました。中でも紙類は8種類に分別することにより、①白黒コピー紙をコピー用紙に再生（水平リサイクル）、②カラーコピー紙を印刷用紙に再生、③機密文書（シュレッダーくずや溶解文書）などから再生されたトイレットペーパーを新本社内で使用（クローズドリサイクル）するなどの「紙の資源循環システム」を実現しています。また紙以外の廃棄物に関してもより質の高いリサイクルの実現を図っています。

新本社には各フロア3カ所の「リサイクルステーション」があり、従業員は表示に従って自らそこで20分類への分別を行います。ステーションには分別されたものがどのようにリサイクルされるか、分かりやすく表示されています（下図参照）。

一方、機密文書類のセキュリティ確保では、溶解文書用の収集ボックスをバーコード管理及びGPS追跡する、記録メディア類をサイト内で破壊処理するなど、万全を期して情報漏えいの防止を図っています。さらに、委託先にまで及ぶ法対応チェックを行っており、これらすべての取り組みを総合して、オフィスビルとして最先端の環境対応を実現することができたと考えています。

わたしたちが分別する「資源」はこのように有効利用されます。



社会貢献フォーラム

社員が自ら行動し、会社がサポートする

2月16、17日の2日間にわたり、第4回目となる「富士ゼロックス社会貢献フォーラム」が開かれました。社会貢献活動について情報を交換し、活動の推進につなげようと、継続的に実施しています。富士ゼロックス 社長・有馬（当時）も出席し「富士ゼロックスが行う社会貢献は、社員が自ら参加して行うのが特徴。社員が活動を通じて得られた経験や人とのつながりを通して人間的に成長することが、組織の活性化につながると考えています。つまり、社会貢献活動は、企業品質の大きな柱になっています」と参加した社員へエールを送りました。

1日目

初日は全国各地の富士ゼロックスとその関係会社40社から、社会貢献推進担当者72名が集まりました。また、今回は富士フイルムホールディングスのCSR推進担当のメンバーも初めて出席しています。
参加した各社から、それぞれの組織で行っている社会貢献活動について事例紹介がありました。特に印象的だったのは、2006年11月に行われた「第4回スペシャルオリンピックス（SO）夏季ナショナルゲーム・熊本大会」のサポートについての紹介で、この大会で富士ゼロックス熊本は、参加者（アスリート）やコーチ、スタッフ、ボランティアのID発行業務を行ないました。個人情報を扱うため、社員が連日SOオフィスに出向いて登録作業を行うなど、実際やってみるとたいへんな作業でしたが、この経験は今後の業務にも生かせるとの意見が社員から出ていました。
また、2007年度に富士ゼロックス及び関連会社で展開される社会貢献キャンペーンについて、意見交換が行われました。

2日目

「いろいろな形で参加するボランティア活動を知る」をテーマに、1日目の参加者のほか、NPOや社外の参加者、社員、事務局サポートのボランティアなど160名が参加し、3つの会場に分かれて、コミュニケーションを繰り広げました。第一会場では、社外の6団体に活動の紹介をしていただきました。

（以下は、それぞれ団体名と発表の内容）

○ジャパン・プラットフォーム
寄付する社会貢献活動「災害募金の使われ方」
http://www.japanplatform.org/

○日本自然保護協会
調べる社会貢献活動「自然調べ」
http://www.nacsj.or.jp/

○日本盲人マラソン協会
走る社会貢献活動「盲人マラソン大会」
http://www.jbma.or.jp/

○東京YWCA留学生の母親運動
話すボランティア「日本語で留学生と話す」
http://www.tokyo.ywca.or.jp/ryugakusei/

○NPO法人ぱれっと
買う社会貢献活動「知的障がい者の就労支援、クッキー、ケーキの社内販売」
http://www.npo-palette.or.jp/

○エイブル・アート・ジャパン
モノづくりの社会貢献活動「インクルーシブデザイン＊について」
http://www.ableart.org/

＊インクルーシブデザイン：一人ひとりの違いに向き合いながらも、多様性やデザイン性を重んじるという考え方で、ユニバーサルデザインと同様の概念。

第二会場では富士ゼロックスの社会貢献活動の6プログラム（アート・バイ・ゼロックス、情報塾、拡大教科書製作支援、小林節太郎記念基金、ソーシャルサービス制度、端数倶楽部）について、担当者や体験者が紹介発表を行いました。お昼休みには、2006年度の小林節太郎記念基金助成者である、中国ウイグル地区出身のアブドラ・アブドセミ・アブドラフマンさんによる故郷の楽器ラ・ワープの演奏もありました。

ウイグル出身のアブドラさんによる
ラ・ワープの演奏

第三会場では、開発途上国における児童の就学支援や衛生教育を中心に活動をしているチャイルドファンドによる、古本やCDなどを販売するブックフェアや「おかし屋ぱれっと」によるクッキーやケーキの販売、「早池峰の自然を守る会」の炭の販売などのコーナーもありました。これらの団体はすべて端数倶楽部の支援先です。

古本などのチャリティ販売も行われました

富士ゼロックスの社会貢献活動については、下記ホームページをご覧ください。
URL http://www.fujixerox.co.jp/company/social/

Message

富士ゼロックス
CSR部 部長（当時）
芳澤 宏明

富士ゼロックスは、社会貢献への経営陣の理解が深く、歴史も古く、活動も盛んです。社会に対しての責任という視点だけでなく、社員が自ら行動する、会社はそれをサポートするという意味でも、とても価値ある協働であり、誇れるものです。今後もこの価値ある活動の輪がどんどん広がるようにと社員に呼びかけていきます。

環境フォーラム

環境配慮技術を社会へ送り出す

2007年3月1日、第6回目となる「富士フイルムグループ環境フォーラム2007」が富士フイルム神奈川工場（小田原サイト）において開かれました。環境フォーラムは、環境配慮に関するさまざまな技術や施策の情報をグループ内で共有化し、相互活用を図ることを目的として2002年から毎年開催しています。今回は、2006年度より約100名多い過去最大の400名を超える参加者があり、環境に対する社員の意識の高まりを象徴しています。

ポスターセッション

富士フイルム、富士ゼロックス、グループ会社からサイトの環境配慮施策、製品の環境配慮、実用化前の環境配慮技術や実用化された事例などについて、45件のポスター発表が行われ、参加者間で熱心な意見交換が繰り広げられました。
（以下は発表タイトルの一部）
「富士フイルム先進研究所の革新的な省エネ技術」
「東京ミッドタウン新本社での省エネ・ゼロエミッション活動」
「合紙を使用しない新聞印刷用デジタル刷版(CTP)」
「含有化学物質管理」「統合マネジメントシステム」
「ユニヴァーサルデザインとユーザビリティ評価した製品事例や活動事例」

基調講演

登山家である野口 健さんをお招きし、基調講演を行いました（富士フイルムでは、ボランティア参加の従業員を募り、2007年秋に野口さんと「富士山清掃」の実施を予定しています）。

口頭発表

富士フイルムの各部門と富士ゼロックスから7件の環境対応事例や研究成果が発表されました。欧州RoHS指令への対応事例やREACH規則をはじめとした最近の法規制動向についての解説、持続的な資源利用を実践する「富士宮工場の節水の取り組み」、物流分野からは「リターナブル包装箱の開発・導入（P.76）」などの発表がありました。
（以下は発表タイトル）
1.「最近の法規制の動向ーREACH、RoHS、GHSなどー」
2.「デジカメにおけるRoHS指令対応と結果」
3.「ミニラボにおけるRoHS指令対応と結果」
4.「X-レイフィルム中に含有する環境影響懸念物質の代替技術開発」
5.「神奈川工場・活性汚泥の処理能力向上研究」
6.「富士宮工場・節水の取り組み」ー持続的な資源利用について考える
7.「循環型デリバリーシステム導入による環境改善」

基調講演の様子

Report

基調講演「富士山から日本を変える」 野口 健 氏

（お話の一部をご紹介します）

「富士山は世界一汚い山だ」と海外の登山家たちに言われ、大変悔しい思いをしたことを今でもはっきりと覚えています。しかし、確かに富士山には、トイレットペーパーでできた「白い川」と呼ばれるものまであり、汚物は富士山の天然水の湧く土壌にしみ込んでいました。最初に富士山清掃の募集をした時は100人も集まりませんでした。でも、今では理解者や参加者も増え、登山する人がゴミを拾っている五合目から上にはゴミがありません。2006年は約4,800人が参加し約80トンのゴミを拾いました。地道な努力を続けた結果だと思います。あきらめないことの大切さは、登山でも身にしみています。例えば、山では生きて帰るという強い意志がないと死にます。肉体的に疲れてボロボロになって死ぬのではありません。もうダメだと心の中で思った瞬間に死んでしまう。僕はそれを山で見てきたのです。今、地球温暖化の問題も、専門家は温暖化を止めるのは無理だとあきらめかけていますけど、あきらめたらその瞬間に終わってしまいます。我々は、あきらめてはいけないのです。

野口 健 氏

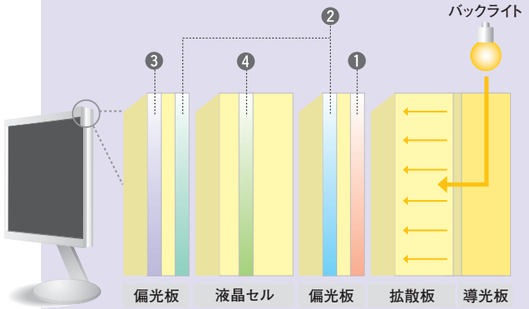
1973年アメリカ・ボストン生まれ。登山家。16才でモンブラン登頂成功。1999年エベレスト登頂に成功。10年の歳月をかけ、七大陸最高峰世界最年少登頂記録を25才で樹立。2000年よりエベレスト清掃登山活動に尽力。「富士山から日本を変える」をスローガンに、日々、精力的に活動している。平成11年度都民文化栄誉章を東京都より受章。

工場運営における地域との共生

富士フイルム九州（熊本県菊陽町）

急速に普及する大型液晶テレビやパソコン、携帯電話など液晶ディスプレイ市場は拡大を続けています。液晶ディスプレイの製造には光・色をコントロールするフィルムの搭載が不可欠で、富士フイルムはこれらのフィルムの供給を担っています。富士フイルムは、フィルム製造に必要とされる高度な技術（精密薄膜塗布）を保持する世界屈指のメーカーで、液晶ディスプレイ材料市場をリードしています。液晶ディスプレイの世界的な需要の高まりを受け、富士フイルムは供給責任を果たすため、生産能力の増強を図っています。代表的な液晶ディスプレイ用タックフィルムであるフジタックの生産能力を引き上げる拠点として、熊本県菊陽町に富士フイルム九州㈱（以下、富士フイルム九州）を設立し、2006年10月に第1工場が完成しました。さらに、第2、第3工場の増設を進め、2008年8月の完成を目指しています。工場設立の際には、環境配慮を欠かさず、環境保全設備への投資も十分に行っています。第1工場では、稼動時より天然ガスを燃料とするコジェネレーションでエネルギーを高効率に使用すると共に、CO_2排出量削減に寄与しています。また、当地の豊富な水資源を大切にし、くみ上げた地下水を可能な限り再利用するなど、富士フイルム九州は、環境保全と地域共生を基軸に掲げた工場運営に努めています。

▼ 液晶ディスプレイ（TN-TFT LCD）の断面構造図イメージ



富士フイルムが供給する4つの主要製品

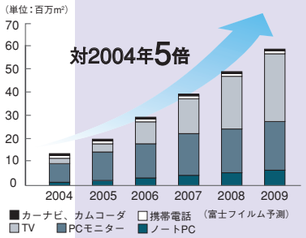
❶ タックフィルム：光学的に歪みがなく、透明性に優れた特性を生かし、安定した美しい映像を実現する

❷ ワイドビュー（WV）フィルム：液晶の弱点と言われる視野角の狭さを補正し、液晶の画面を斜めや上から見ても美しく見られるためのフィルム

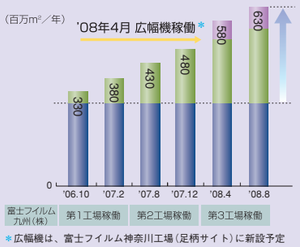
❸ 反射防止（CV）フィルム：外光の影響による画像の見にくさを低減するフィルム

❹ トランサーフィルム：このフィルムから赤・緑・青・黒の色層をガラス基板に転写し、カラーフィルターを作る

▼ 液晶ディスプレイ面積の伸び



▼ フジタック生産能力



＊広幅機は、富士フイルム神奈川工場（足柄サイト）に新設予定

地域と「環境保全」
熊本県南阿蘇村と水源かん養林整備契約を締結

富士フイルム九州では、熊本県が広く進めている水資源の保全活動へ貢献していくことが地域と共存する企業として重要であると考え、工場内での雨水の積極的利用や徹底した節水及び水資源の循環使用はもちろんのこと、地域に貢献できるさまざまな水資源保全活動の検討を進めてきました。今回、熊本県南阿蘇村の協力を得て、重要な地下水かん養地帯である白川上流域の南阿蘇村での水源かん養林整備（植林）を推進することを決定し、2007年2月に契約締結の運びとなりました。コナラ、ヤマモミジ、ヤマザクラ約13,000本の植栽となります（実施する内容は以下のとおり）。

「南阿蘇村」は、2005年2月13日に阿蘇郡長陽村・白水村・久木野村が合併し、合併後も「村」を選択した、「自然の中」というイメージを大切にしている自治体です。調印式では、南阿蘇村・今村村長から「富士フイルムが南阿蘇村発足後の契約締結第1号として来られたことは本当にうれしい」とのご挨拶をいただきました。今後も地域の環境保全に努めていきます。

実施内容

① 対象地：阿蘇から熊本市内に流れる白川上流域
造林面積　5.24ha

② 植栽木：広葉樹（コナラ、ヤマモミジ、ヤマザクラ）
約13,000本

③ 契約期間：2007年2月6日から15年間

④ 締結者：富士フイルム九州社長・山口光男
南阿蘇村村長・今村輝昭

▼富士フイルム九州の従業員と社長による　植栽第１号

植栽予定地は、村有地で面積5.24haの原野で阿蘇の大自然を一望できる風光明媚な場所です。2007年3月13日、植栽地（阿蘇郡南阿蘇村）にて、富士フイルム九州社長 山口をはじめとする、富士フイルム九州の従業員が、熊本県阿蘇森林組合指導の下、植栽第１号として、鍬を手に取り一斉に原野を駆け上りました。まだ寒さが残る3月でしたが、面積5.24haの一角に協力して広葉樹（ヤマザクラ）約300本を植樹しました。5月9日に13,000本全ての植栽が完了しました。

▲植栽第1号の様子

▼水源かん養植栽地（赤枠）

地域と「文化の振興」
「南阿蘇えほんのくに」第１号パートナーとして調印

「南阿蘇えほんのくに」は、南阿蘇の有志の方々が中心となって「えほん」をキーワードに、地域文化の振興や環境の保全、交流の推進を進めていこうとする、2006年5月にスタートした取り組みです。「南阿蘇えほんのくに」の活動は、地域の方々や企業、行政とのパートナーシップによる新しい地域振興モデルとして期待されていて、絵本図書館の運営や、手作り絵本教室、絵本の読み聞かせといった催し物の開催など、さまざまな活動が行われています。

富士フイルム九州は「南阿蘇えほんのくに」の第1号パートナーとして、2006年12月熊本県庁にて、富士フイルム九州社長 山口と「えほんのくに」宰相 宮本孝志さんが、潮谷熊本県知事立ち会いのもとに「えほんのくに」の平和条約に調印しました。南阿蘇を舞台とした「Photoえほん」（写真で作る絵本）の作成など、写真分野という本業での連携を重視しながら活動支援を進めています。2007年5月には、1周年記念の「南阿蘇えほんのくに第2回誕生祭」が開催されました。富士フイルム九州は、運営全般に協力するとともに、Photoえほんの作品展示やワークショップを開催しました。また、5月27日の誕生祭フィナーレでは、富士フイルムが活動を支援していて、フィナーレ直前に中国側からエベレスト登頂を果たした登山家・野口 健さんより、ビデオレターでエールを送っていただきました。上映の後、現地チベット・カトマンズにいる野口さんと国際電話を通じて、阿蘇とヒマラヤの美しい自然を将来世代に残していこうという話が弾みました。富士フイルム九州では、積極的な地域との交流を図り、「文化の振興」に貢献するとともに、「南阿蘇えほんのくに」が提唱する『みんながやさしくなれる南阿蘇』づくりの一助となるよう努めていきます。

URL http://www.aso.ne.jp/~ehon/（南阿蘇えほんのくに）

▲南阿蘇えほんのくに第2回誕生祭

▼Photoえほんの展示

▼野口 健さんからのビデオレター

企業理念

わたしたちは、先進・独自の技術をもって、最高品質の商品やサービスを提供する事により、社会の文化・科学・技術・産業の発展、健康増進、環境保持に貢献し、人々のクォリティ オブ ライフのさらなる向上に寄与します。

ビジョン

オープン、フェア、クリアな企業風土と先進・独自の技術の下、勇気ある挑戦により、新たな商品を開発し、新たな価値を創造するリーディングカンパニーであり続ける。

企業行動憲章

企業は、公正な競争を通じて利潤を追求すると同時に、広く社会にとって有用な存在でなければならない。そのため富士フイルムグループは、次の5原則に基づき、国の内外を問わず、事業活動の展開にあたっては、人権を尊重し、すべての法律、国際ルールを順守し、またその精神を尊重するとともに社会的良識をもって、持続的発展に向けて自主的に行動する。

1 信頼される企業であり続けるために
社会的に有用な最高品質の商品・サービスを、先進・独自の技術、安全性への十分な配慮をもって開発、提供する。オープン、フェア、クリアな企業風土のもと、適正な競争、取引を行うとともに、新たな価値を創造し、お客様をはじめとするステークホルダーの満足と信頼を獲得し続ける。

2 社会への責任を果たすために
お客様、地域の方々、株主など社会の様々な方とのコミュニケーションを取り、企業情報を適切かつ公正に開示するとともに、法令をはじめとする各種ルールを守り、公序良俗に反しない。また「良き企業市民」として地域の文化・慣習を正しく理解し敬意を払うとともに、地域発展への貢献をはじめ積極的に社会貢献活動を行う。

3 あらゆる人権を尊重するために
国際的に宣言された基本的人権及び労働基本権を尊重・擁護する。また、いかなる強制労働や児童労働も排除する。

4 地球環境を守るために
環境問題への取り組みは企業の社会的存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的、積極的に行動する。

5 社員が生き生きと働くために
従業員一人ひとりの能力開発に努め、安全で働きやすい環境を確保するとともに、従業員の多様性、人格、個性を尊重する。

経営トップは、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、社内・グループ企業に徹底するとともに、取引先に対して周知させる。また、社内外の声を常時把握し、実効ある社内体制の整備を行うとともに、高い倫理観の涵養に努める。本憲章に反するような事態が発生したときには、経営トップ自らが問題解決にあたる姿勢を内外に明らかにし、原因究明、再発防止に努める。また、社会への迅速かつ的確な情報公開と説明責任を遂行し、自らを含めて厳正な処分を行う。

CSRは、企業経営の羅針盤
～未来への責任を果たすために～

富士フイルムホールディングス
執行役員　CSR推進管掌
前田 保知

経済のグローバル化は益々進展し、わたしたち富士フイルムグループを取り巻く市場環境は大きく変化しています。また、自然環境も、地球温暖化による様々な影響にみられるように、わたしたちの予想を超えて変化しています。さらに、世の中では企業不祥事が後を絶たず、企業活動に対する社会の関心は大きく高まっています。
企業経営も、こうした環境の変化に適切に対応していかなければ、経営の責任を果たすことができません。経営の責任とは、企業が社会的な存在として、社会の役に立ち、有用かつ有益性において社会の信頼を高めていくようにすること、未来に対してもその責任を果たせるようにすることだと考えています。そして、それこそが企業の社会的責任（CSR）であると思います。
わたしたちは、2006年に、新たな富士フイルムグループとしての企業理念とビジョンを制定し、2007年には、企業行動憲章と行動規範を改定し、富士フイルム、富士ゼロックスそれぞれのグループ会社を含む、すべての富士フイルムグループが共通に大切にして守るべき理念と行動の規範を持ちました。また、富士フイルムホールディングス、富士フイルム、そして富士ゼロックスの各本社機能が東京ミッドタウンに集結し、相互の機能の連携強化、シナジー効果の実現に向けて動き出しました。富士フイルムグループは、総力を挙げて新たな事業を創出し、連結経営を強化していきます。
ここにおいて持続可能な発展を達成していくために最も重要な考え方こそが、CSRです。CSRは激動の時代の羅針盤であり、経営に携わる者はもとより会社を構成する一人ひとりが大事にすべきことであるとの思いから、わたしたちは改めて富士フイルムグループの「CSRの考え方」を整理いたしました。これは、企業理念・ビジョンを整理し、企業行動憲章、行動規範をしっかりと身に付けていく、わたしたちのCSR活動の枠組みとなるものです。今後、富士フイルムグループのCSRは、未来に対しても責任を果たすために、「CSRの考え方」を誠実に実践していきます。

富士フイルムグループのCSRの考え方

富士フイルムグループの考えるCSRとは、誠実かつ公正な事業活動を通じて企業理念を実践し、ビジョンを実現することにより、社会の持続可能な発展に貢献することです。

わたしたちは、

1. 経済的・法的責任を果たすことはもとより、さらに、社会の要請にこたえるよう、企業市民として、社会における文化・技術の発展や環境保全に寄与していきます。
2. わたしたちのCSR活動が、社会の要請や期待に適切にこたえているか、その活動が的確に実施されているか、ステークホルダー（お客さま、株主・投資家、従業員、地域社会、取引先など）との対話などを通して、常に見直していきます。
3. 事業活動に対する説明責任を果たすため、積極的に情報開示を進め、企業の透明性を高めます。

2006年度の活動概要

富士フイルムグループは、2006年10月1日、持株会社制へ移行しました。持株会社である「富士フイルムホールディングス」を中心に、グループの戦略的マネジメントとグループ経営のガバナンス体制を強化し、真に社会に役立つグループとして、より一層の信頼を得られるよう努力してまいります。2007年4月には、富士フイルム及び富士ゼロックス、それぞれのグループを包括する共通の企業行動憲章と行動規範を制定し、コンプライアンスにおける富士フイルムグループ共通基盤の確立に向けて動き出しました。また、事業面においては、中期経営計画「VISION75（2006）」を着実に成し遂げること、環境面においては、地球温暖化問題や化学物質規制、廃棄物管理など、環境負荷を削減することが、富士フイルムグループの課題です。環境配慮設計をはじめ、環境効率の向上やエコ・ソリューションといった新たな視点での営業活動なども積極的に行っています。
社会貢献における「写真文化を守る活動」は、富士フイルムグループならではの文化貢献活動です。社員の自発的なボランティア活動も、幅広く行われており、確実に社会貢献活動への意識の向上と浸透がなされてきています。
ステークホルダー・ダイアログは、すでに4年目となり、テーマを継続的に取り上げて議論を深めるなど、単なる一過性のものではない意義ある対話を目指しています。

今後に向けて

今後は、これまでの活動を真摯に振り返り、何が社会にとって、またわたしたちにとって重要なことか検証し、ターゲットを絞ったCSR活動にしていこうと考えています。そこで、富士フイルムグループでは、下記の視点で、これまでのCSR活動を見直し、CSR課題の重要性を再整理して、中期的に取り組むべき課題を設定しました。

○ 社会の要請・期待（ステークホルダー・ダイアログの結果を含む）
○ 富士フイルムグループのCSRの考え方
○ 富士フイルムグループのCSR活動の事例分析
○「CSRチェックシート（2005年度実施）」によるグループ会社のCSR活動の分析結果（第三者評価）
○ 社会・環境レポート2006に関する第三者保証の改善提案の結果

▼2006年度/2007年度第1四半期のCSR活動概要　○富士フイルムグループ全体　●富士フイルムとその関係会社　●富士ゼロックスとその関係会社

	重点領域	テーマ	自己評価	2006年度／2007年度第1四半期の実績	関連ページ
CSR経営	CSR経営	連結経営及び企業体質の強化	★★★	○ 持株会社への移行 ○ 富士フイルムグループとしての企業理念とビジョンの策定 ○ 富士フイルムグループ企業行動憲章と行動規範の改定 ● 統合マネジメントシステム（IMS）の導入と取得	P.6、P.37 P.27～28、P.38 P.38 P.43
		ステークホルダーとのコミュニケーションの強化	★★★	○ ステークホルダー・ダイアログ及び読者意見交換会の開催 ○ CSR情報の定量化（サステナビリティ会計の充実）	P.31～34 P.82～84
社会性報告	お客様とのかかわり	製品を通じた社会貢献 お客様対応レベルの向上 製品情報提供の強化と拡充	★★★	○ 新しい製品・サービスの開発・発売 ○ 改正消費生活用製品安全法への迅速な対応 ● 顧客対応システム及び苦情対応（ISO10002自己適合宣言）の改善 ● ピンクリボン運動への協賛 ● 8年連続省エネ大賞の受賞	P.11～15 P.53 P.51 P.13 P.21
	株主・投資家とのかかわり	コミュニケーションの強化	★★★	○ 決算説明会の日本語と英語でのウェブサイト上での音声配信の実施 ○ 国内外投資家へのコミュニケーション強化	P.54 P.54
	調達先とのかかわり	グループの調達方針の策定・普及 CSR調達の推進	★★	○ パルプの調達基準の制定 ● CSR調達に関する調達先の自己監査の実施（CSR項目の追加）	P.56 P.57
	従業員とのかかわり	従業員のパワーアップと活性化 グループ内の適切かつ効果的な人材活用と人材交流	★★★	○ 労働組合主催の富士フイルム・富士ゼロックス交流会開催 ○「チーム・マイナス6%」活動の推進 ● 女性活躍推進のためのF-POWERプロジェクト推進チーム立ち上げ ● 富士フイルムウエイ活動の推進	P.60 P.74 P.59 P.58、P.61
	社会貢献活動	本業を通じた社会貢献 従業員のボランティアマインドの育成 サイト単位での社会貢献活動の推進	★★	○ フジフイルム スクエア及び富士ゼロックス アートスペースの開設 ○ 公益信託 富士フイルム・グリーンファンドや小林節太郎記念基金などを通じた助成 ● 富士フイルム九州の南阿蘇での「えほんのくに」の支援や「水源かん養林」の整備 ● 中国植林ボランティアの実施 ● 社会貢献フォーラムの開催	P.15 P.63 P.26 P.64 P.23
環境報告	環境	地球環境保全	★★	○ 重油から天然ガスへの積極的な切り替えによる二酸化炭素排出量の削減 ● 国内・海外サイトで具体的改善（廃棄物削減、水使用量の削減）による環境効率の向上	P.73 P.77～78
		環境法規制への対応	★★★	○ 含有化学物質管理（REACH規則、RoHS指令、GHS対応）の強化 ○ 廃棄物処理委託先調査の拡大	P.57、P.71 P.78
		環境情報開示・環境コミュニケーション	★★★	○ 製品の環境・安全情報の提供 ○ 環境フォーラム及び「環境担当者国際会議」の開催 ● 従業員教育の拡充（海外関連会社での開催、専門家の育成）	P.52～53 P.24、P.85 P.85

＜自己評価＞ ★ 努力をしています。 ★★ あと一歩で成果につながります。 ★★★ 成果を上げました。

▼今後に向けての主な課題

	重点領域	主な課題
CSR経営	ガバナンスの強化	（1）「富士フイルムグループのCSRの考え方」の国内・海外グループへの浸透
		（2）コンプライアンス、リスクマネジメント徹底のためのPDCA管理の強化
		（3）事業会社におけるCSR活動の進捗状況のチェック強化
		（4）ステークホルダー・ダイアログの拡充と、第三者評価のグループ会社への展開（特に、海外及び国内販売会社）
社会性報告	新たなトレンドへの対応	（1）グローバル企業としての多様性や労働安全に関する取り組みの強化
		（2）CSR調達の枠組みづくりと展開
		（3）生物多様性の保全、社会貢献活動に関する基本方針の明確化
	情報開示の拡充	（1）サステナビリティレポートの充実及びCSR活動情報の積極的な広報
		（2）事業成果におけるCSR側面の定性・定量情報の効果的な内部利用と情報開示
		（3）PL、災害、輸出関連などのより迅速な情報収集のための社内体制の推進
環境報告	環境法規制への対応	（1）REACH規則への対応
		（2）統合化学物質管理システムの強化
	地球温暖化防止策の強化	（1）温暖化対策の目標の見直しと強化

富士フイルムグループでは、2004年より毎年ステークホルダー・ダイアログを開催しています。下図に示したように、ダイアログの継続的な開催によりテーマが絞り込まれ、その開催の主旨は、単なるステークホルダーとのコミュニケーションの場だけでなく、CSR活動の課題の共有・深掘りと、解決策を導き出す場になってきました。ダイアログには、社内・社外の重要なステークホルダーにご参加いただいています。今年5月に開催したステークホルダー・ダイアログ2007については、33〜34ページに関連記事を掲載しました。

▼ ステークホルダー・ダイアログの進化

	2004年 概念の整理	2005年 課題の抽出と共有	2006年 課題の深掘り	2007年 解決策出し
参加者	・富士フイルム（12名） ・社外のステークホルダー（4名）	・富士フイルム（15名） ・社外のステークホルダー（9名）	・富士フイルム（12名） ・富士ゼロックス（2名） ・関係会社（1名） ・社外のステークホルダー（8名）	・富士フイルム（26名） ・富士ゼロックス（15名） ・関係会社（2名） ・社外のステークホルダー（3名）
主旨	概念の整理 課題の抽出	課題の抽出	課題の共有 課題の深掘り●	課題の共有 課題の深掘り● 担当者同士の対話によるシナジー創出●
テーマ	① CSRにおける課題の明確化 ② 明確なビジョン及び計画の設定 ③ 全社員(グループも)への浸透 ④ エグゼクティブ研修 ⑤ 今後のステークホルダーとの関わり ⑥ サプライチェーンを含めたCSR展開について	① 生物多様性 ② 人的多様性 ③ CSR調達 ④ 社会貢献活動 ⑤ 環境保全活動	① 事業活動（CO_2） ② 人的多様性 ③ CSR調達	① 製品（CO_2） ② 人的多様性 ③ 生物多様性

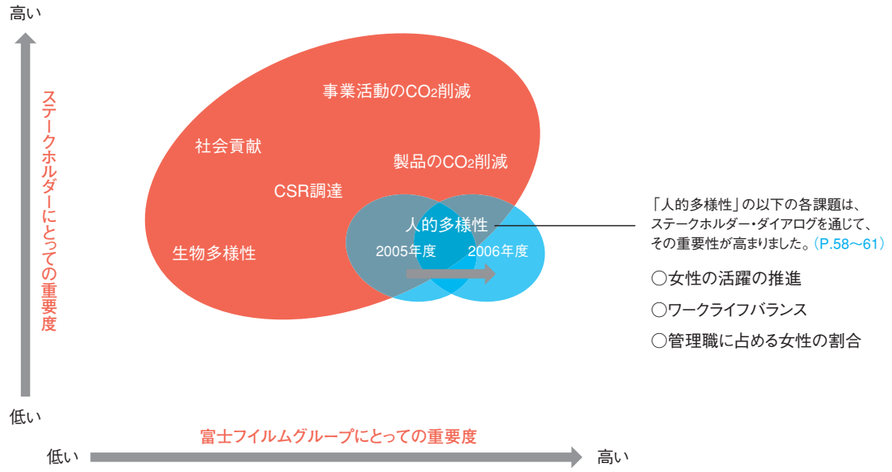
●印は、富士フイルムグループが特に重視しているところです。

富士フイルムグループは、ダイアログの結果を下図のステップで、CSR活動の改善に役立てています。その際、企業とステークホルダー双方の視点でCSR課題の重要性を検討しています。

▼ ステークホルダー・ダイアログを通じて、CSR活動を進化させながら推進するステップ

ステークホルダー・ダイアログで取り上げられたCSRの重要テーマへの対応

これまでにダイアログで取り上げているCSRのテーマは、富士フイルムグループとステークホルダーの双方にとって、重要度の高いものです。これまで抽出された主なCSRの重要課題としては、「環境保全（特に温暖化ガス）」「人的多様性」「生物多様性」「CSR調達」「社会貢献」が挙げられます。ダイアログで毎年継続して議論することで、取り上げたテーマの重要性への認識が高まっています。例えば、「人的多様性」については、富士フイルムでは、ダイアログを通じてその重要性を再認識した結果、多様な人材を活かし「個」を活かすための推進への取り組みである『F-POWERプロジェクト推進チーム（P.59）』の発足につながりました。
今後もCSRの課題の解決に向けて、ダイアログから得た意見などをCSR活動に取り入れていきます。



Report

「社会・環境レポート2006 読者意見交換会」報告

話し合われた主なテーマ

○ 社会・環境レポートの内容や読者対象について
○ 社内での活用、社内への周知・啓発、営業での活用について
○ 翻訳版（英語・中国語）やサイトレポートについて
○ その他（各サイトや会社の状況、抱える課題など）

以下は、多かった意見を中心に抜粋しています（●対応している ●検討を進める）。

●2004、2005、2006と分かりやすく・美しくと進化しているのを感じる。2007も進化を期待する。
●本業での貢献活動、製品に関わる記事の積極的な掲載は今後も継続してほしい。
●特集ページで富士フイルムグループの特徴的な事例を紹介していくことは良い。
●対象読者が明確でないので明記したほうが良い。専門家向けに編集しているのであれば、それを徹底追求していったほうが良いレポートができるのでは。専門家向けには網羅的な現在の形式は適している。
●営業や社内へ活用したいというのは分かるが、内容が一般層にとっては難しい。社内向けや一般のお客様、営業での活用向けには、ダイジェスト版などを検討してはどうか。
●レポートを活用した社内への意識啓発や浸透を考えるのであれば工夫が必要（社員としてはここは必ず読むように、営業にはここを読んでほしい、地域の方との対話ではこのトピックは活用できるなどの見出しをつける）。
●社内に対しては、レポートよりグループのイントラサイトや社内報の活用のほうが効果的だと思う。
●営業の現場では厚すぎるので使用できないが、お取引先のトップなどマネジメントクラスへは活用している。富士フイルムグループの活動の全容が概観できる冊子なので会社案内としても紹介できる。
●ウェブサイトとの連動やウェブサイトへの掲載情報の移行を積極的に検討したほうが良い。
●環境効率、特にGHG排出量が総量では増加していることについて、理由をきちんと説明したほうが良い。
●グループ会社や海外サイトに関する記述が少ない印象がある。
●企業理念とCSR活動との関わりをもう少し説明してほしい。
●事業部や工場によっては、中国などの海外の取引先の訪問が多いので引き続き翻訳版の発行を望む。

開催概要

主催
富士フイルムホールディングス
コーポレートサポート部 CSRグループ

開催先
富士フイルム　メディカルシステム事業部
富士フイルム　グラフィックシステム事業部
富士フイルム　イメージング営業部
富士フイルム　R&D統括本部 生産技術センター
富士フイルム　神奈川工場（小田原サイト）
富士フイルム　吉田南工場
富士フイルム　富士宮工場
富士フイルム　朝霞地区
富士フイルム　先進研究所
富士ゼロックス　CSR部
フジノン㈱
富士フイルムイメージング㈱
富士フイルムメディカル㈱
富士フイルムグラフィックシステムズ㈱
富士フイルムロジスティックス㈱

開催時期　2007年1〜2月

参加人数　144名

ステークホルダー・ダイアログ2007

富士フイルムグループは、2004年より社外からの多角的なご意見・ご指摘を受け、CSRの各課題の認識を深めてきました。2007年のダイアログでは、これまで取り上げられた課題の中から、重要な課題と認識している3テーマに絞り、議論を進めました。今回は社外の有識者に加え、富士フイルムと富士ゼロックスの社員が活発に対話できる形式にしました。
ダイアログの結果から両社のCSRの取り組みを知り、両社それぞれの共通の課題を認識することができました。今後は、課題の解決のために具体的な取り組みへと結び付け、グループ内のシナジー効果の創出を目指します。
本報告書では今回のダイアログから得られた取り組むべき方向性や、昨年の「ステークホルダー・ダイアログ2006」で抽出されたCSR課題への対応状況もご紹介します。今後も報告書などを通じて取り組みの進捗などを継続的に開示し、社内の取り組みをステークホルダーの皆様に分かっていただくことで、CSR活動の進化と深化につなげていきたいと考えています。

話し合われたテーマ

第1セッション
「環境負荷削減　―製品のCO_2削減」

第2セッション
「これからの働き方　―ワークライフバランス」

第3セッション
「生物多様性」

河口さん

谷口さん

藤井さん

川北さん

開催概要

開催日　2007年5月11日（金）

会　場　東京ミッドタウン本社

参加者　富士フイルムホールディングス、富士フイルム、富士ゼロックスから46名

社外の方（50音順）

河口 真理子さん
（2006年に続き出席）
㈱大和総研　経営戦略研究部　主任研究員

谷口 正次さん
資源・環境ジャーナリスト

藤井 敏彦さん
（2005年、2006年に続き出席）
経済産業省　通商機構部　参事官

ファシリテーター

川北 秀人さん
IIHOE
［人と組織と地球のための国際研究所］代表

ダイアログを終えて、これから取り組むべき方向性

全体	○ 富士フイルム、富士ゼロックス両社の優れた事例の見える化 ○ 富士フイルム、富士ゼロックス両社によるテーマごとの分科会などの実施 ○ ダイアログの継続的開催
環境負荷削減	○ 取り組みや効果の見える化 ○ お客様との接点の強い環境側面（製品使用時のCO_2削減など）への取り組みの推進 ○ 営業とのコラボレーションによる販売戦略への取り込み ○ 富士フイルムと富士ゼロックスの分科会の実施
これからの働き方	○ 事例の見える化 ○「ワークライフバランス」の前提となる「基本的な考え方」の設定と整理 ○「ワークライフバランス」への認識を広める
生物多様性	○ 富士フイルムグループの中期計画への反映 ○ CSR調達の推進

「ステークホルダー・ダイアログを終えて」

IIHOE［人と組織と地球のための国際研究所］代表　川北 秀人

2007年のダイアログは、最も身近なステークホルダーである富士フイルムと富士ゼロックスという2つのグループ内主要企業同士が、共通のテーマで取り組みや課題を話し合い、そこに社外から質問やコメントを加えるという、初めての形式とした。異なる強みを持つ2つの主要企業によって構成されるグループとして、最大の相乗効果（シナジー）を生むためには、CSRへの取り組みは、最適な切り口だといえる。今回は、両社のシナジーを促すきっかけとして開催したため、次の機会までに具体的な成果が現れることを、心から期待している。

●「環境負荷削減　―製品のCO_2削減」について
両社の取り組みの紹介の中では、特に富士フイルムの医療関連機器が、処理の高速化と環境負荷の削減を同時に実現していたことが印象深い。富士ゼロックスでも、顧客にエコソリューションを提供する取り組みが始まっている。このように、「使用時における環境負荷削減を通じて、顧客や社会にどれだけ貢献しているか」を、今後のレポートやウェブサイトに明確に示すことが重要なポイントであることが確認できた。

●「これからの働き方　―ワークライフバランス」について
制度の充実と同時に社内の雰囲気も徐々に変化しつつある中で、藤井氏も指摘したとおり「日本に本社を置く会社」としての視野を超えた取り組みを促すためには、全社共通の制度を設けるだけでなく「ワークライフバランスによるメリットや独自の小さな工夫」を共有する事例集の作成や、各部署の現状や特性に応じた進め方（例えば「会議は4時までに終了特区」と宣言するなど）を促すことも重要だと感じた。

●「生物多様性」について
今回は、各担当における生物多様性との接点を書き出す作業までしか行えなかったが、今後は、全社共通の基本原則を明示し、各部署における積極的な取り組みを促すことの重要性が確認できた。

「ステークホルダー・ダイアログを終えて」

富士フイルムホールディングス 執行役員　CSR推進管掌（当時）　内山 敬幸

今回のダイアログから、富士フイルムと富士ゼロックスがCSRの各課題について相互理解を深め、協同して取り組むことがグループ全体の企業価値の向上に結び付くことを改めて認識しました。
今後も両者のCSRシナジーを高める機会を積極的に設けていきたいと考えています。また、今後のダイアログでは、研究開発部門、営業販売部門、製造部門など、国内・海外のグループ会社からさらに多くの参加者を募ることを検討してまいります。

昨年のステークホルダー・ダイアログ2006で抽出されたCSR課題への対応状況

課題	
テーマ	事業の成長と環境負荷抑制への取り組み CSR調達への取り組み 人的多様性への取り組み
明らかになった課題	1. 人的多様性やCSR調達についての明確なコミットメント 2. CSR調達や環境施策についての積極的なアライアンスの実施 3.「ワークライフバランス」への可視化されたボトムアップ策の実施 4. 階層別（コーポレート・カンパニー・ディビジョン）の重点目標の明確化

対応 ●実績 ●積み残し	
全般	● 階層別の重点目標の明確化 ● 人的多様性やCSR調達についての明確なコミットメント
社内	● グループ役職者向けのコンプライアンス教育の実施（P.41） ● 女性社員活躍のための「F-POWERプロジェクト推進チーム」の立ち上げ（P.59） ● 障がい者雇用の促進
社外	● 取引先への説明会及び企業環境グリーン度調査（CSRの取り組みも含む）の実施（P.56） ● パルプの調達基準の制定・運用開始（P.56）

CSR活動の進め方

CSR経営

富士フイルムグループは、CSR活動の目標をコーポレートブランド・企業価値の向上と位置付け、未来へ向けて永遠に継続する活動だと捉えています。その推進力として、持株会社制への移行を機に、連結ベースでのコーポレート・ガバナンス、コンプライアンスとリスクマネジメント、環境と品質のマネジメントシステムのより一層の強化を図っています。

あらゆる側面で「透明で」「誠実な」「良い会社であること」を目標とし、本業を通じてCSRが実現することを目指しています。

富士フイルムホールディングス
コーポレートサポート部
CSRグループ長
山手 一容

「自ら考える企業」となるための「CSR活動の進化と深化」

富士フイルムでは、CSR活動を遂行するための専任組織「CSR推進部」を2004年4月に設置して以来、左図のような段階を踏んでCSRの意識と行動の向上に取り組んできました。2006年度はフェーズ3「企画化」（計画段階での反映）に達したと考えています。今後さらに「CSR活動の進化と深化」を進めていきます。その第一歩として、富士フイルムグループ行動規範をすべての会社で共通化しました。この行動規範は新しい企業理念・ビジョンの精神を盛り込んだものであり、富士フイルムホールディングスを中心に富士フイルムグループ全社の一人ひとりに浸透するように努めていきます。

富士フイルムグループは、14にわたる分野に事業を展開しています。それらの事業を通じて、人間の活動に係わるあらゆる面でのクオリティを高めることが求められています。先進・独自の技術を駆使して時代とともに変化する顧客のニーズ、そして普遍的な顧客ニーズに応えていくことで、人々のクォリティ オブ ライフの向上に貢献していきます。一方、事業分野の拡大に伴い、我々が抱える課題も増加しています。クォリティ オブ ライフの対象は人間だけではなく、例えば生態系をおびやかさない調達方針なども含まれます。医薬・医療の事業分野が拡大したことにより、これまで以上に生命倫理に関わる実験や研究開発も行う必要が出てきました。こうした課題については細心の注意を払い、慎重に進めていきます。

富士フイルムホールディングス・CSRグループは、富士フイルムグループのCSR活動の推進、そしてステークホルダーとのコミュニケーションの推進という重要な役割を担っています。法律に係る情報収集も重要な役割のひとつです。守らなければならない法律には、その時々の世界観や哲学が反映され、法律として制定されることは社会的な動向の変化を背景とするグローバルな変化をもたらします。その変化を敏感に受け止め、法律として制定される前に吸い上げ、法律を守るだけでなく、社会の動向をキャッチし、企業として何をすべきかを自ら考えていくことが大切だと考えています。また、現場や関係会社がCSR活動を進めるにあたっては、富士フイルムホールディングス・CSRグループは、信頼できる力強いサポーターとなり、牽引役の務めも果たします。例えば、関係会社である富士フイルム九州では、CSRグループのサポートにより、既に関係会社主導でのCSR活動が展開されており、現場が自発的に考え、進めるという現場主導型CSRのモデルケースとして確立しています。

企業は従業員の集合体であり、一人ひとりの力の和が企業そのものの力となります。一人ひとりがあらゆる局面で「企業として何をすべきか」「どう判断すべきか」の基準をしっかりと確立し、それに基づいて行動することによって「良い会社」「強い会社」の実現に近づけると信じています。CSR活動を継続的に進めることで「進化」「深化」を図り、コア人材の育成に取り組み、富士フイルムグループ全体のCSRレベルを向上させていきます。

CSR経営

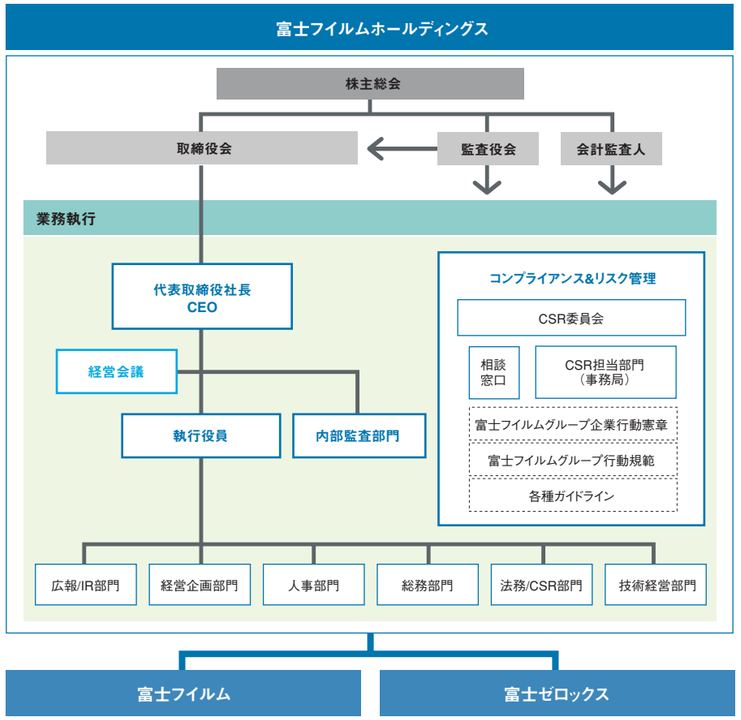
コーポレート・ガバナンス

富士フイルムグループは、企業価値の向上を企業としての最大の使命と認識し、その実現のためにコーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の最も重要な課題と位置付け、諸施策を実施することにより、すべてのステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指しています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

2006年10月1日をもって富士写真フイルムは、富士フイルムホールディングスとなり、会社分割により新設した完全子会社の富士フイルムにすべての営業を承継させ、持株会社体制に移行しました。この新体制の下、富士ゼロックスを含む連結ベースでのガバナンスを強化し、グループ経営の透明性と健全性のさらなる充実を図っています。
定期的に開催する取締役会において、グループ経営の基本方針と戦略の決定、重要な業務執行に係る事項の決定、並びに業務執行の監督を行っています。取締役の員数は現在8名で、うち1名は社外取締役です。また、業務執行の迅速化を図るため執行役員制度を採用し、執行役員は取締役会が決定する基本方針に従い業務執行の任にあたっています。取締役及び執行役員の任期は、その使命と責任を明確化し、経営環境の変化に迅速に対応すべく、これを1年としています。
また、取締役会に付議すべき事項及びその他の重要事項について、関連する執行役員による審議を行う機関として経営会議を設置し、機動的に開催して効率的な業務執行、意思決定を図っています。
監査役会については、監査役の員数は現在4名で、内2名は社外監査役です。各監査役は取締役会に出席する他、常勤監査役は経営会議にも常時出席し、かつ代表取締役と定期的に意見交換を行い、業務執行の全般にわたって監査を実施しています。また、業務執行部門から独立した内部監査部門として、現在9名のスタッフからなる監査室を設けて、各部門の業務プロセスなどを監査し、適正性の評価・検証などを行っております。グループ主要会社に対しては、監査役と協働して定期的な監査を行い、内部統制システムの整備及び運用状況を確認しております。今後も、内部監査機能の充実に向けて、内部監査スタッフの増員と強化を図ってまいります。

▼ 富士フイルムグループの内部統制システム概要図



CSR経営

コンプライアンスとリスクマネジメント

CSR活動で最も基本となるのは、コンプライアンスとリスクマネジメントです。コンプライアンスは「倫理や常識に照らして個人や企業が正しい行動を行うこと」と捉えることが大切です。富士フイルムグループでは、従業員一人ひとりがコンプライアンスとリスクマネジメントに積極的に取り組む企業風土づくりを目指しています。

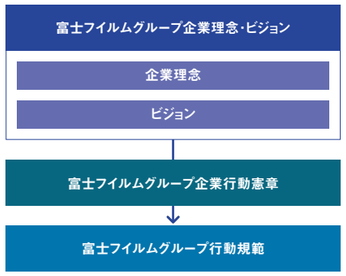
富士フイルムグループのコンプライアンス宣言

わたしたちは、
事業活動のあらゆる局面において、
コンプライアンスを重視し、
新たな価値創造に挑戦します。
ビジネスの利益や他者からの要求が
コンプライアンスと衝突するときは、
コンプライアンスを優先します。
“オープン、フェア、クリア”の精神で臨む、
それがわたしたちの基本です。

「行動規範」の内容がグループ共通に

2006年10月の富士フイルムホールディングス設立を受け、富士フイルムグループの連結経営強化、及びさらなるコンプライアンス推進に向けて、2007年4月、富士フイルムグループとしての「企業理念」「ビジョン」の精神を盛り込み、富士フイルムグループ共通の「企業行動憲章」「行動規範」を制定しました。
「企業行動憲章」が「企業として、グループ全体として順守すべき行動、精神」を端的に表しているのに対し、「行動規範」は「従業員一人ひとりが順守すべき行動、精神」を規定するものです。
従来は、「企業行動憲章」のみがグループ共通で、「行動規範」については富士フイルムの規範を元に、グループ各社が独自に作成しており、会社ごとに内容が異なっていました。しかし、新しい企業理念やビジョンの下、富士ゼロックスを含めた富士フイルムグループ全体が一丸となって連結経営を強化し、グループとしてさらなるシナジーを実現していくため、私たちの日々の行動のよりどころとなる行動規範の内容もグループで統一するべきとの考えから、改定しました。改定にあたっては、CSR推進部コンプライアンス＆リスク管理部が中心となり、2006年4月に制定されたグループの企業理念・ビジョンの精神を盛り込んだ新たな「企業行動憲章」を作成し、富士ゼロックスをはじめとするグループ各社とグループ共通の「行動規範」を制定するための協議を重ねてきました。

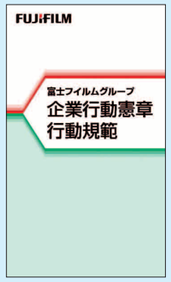
▼企業理念・ビジョンと「企業行動憲章」・「行動規範」の関係



手帳サイズで携帯しやすい冊子

新たな「行動規範」の大きな改定ポイントは以下の4つです。
なお、「行動規範」の冊子については、常に持ち歩いてもらえるように、従来のB5判サイズから、手帳サイズに変更しています。従業員は常にこれを携帯し、日々の行動のよりどころとしています。また、「行動規範」の項目に従って、関連する法令や、注意すべきケースなどを分かりやすく解説したガイドブックも併せて作成しました。
今後は富士フイルムの関係会社と富士ゼロックスの関係会社に対し、「企業行動憲章」及び「行動規範」の浸透を図っていきます。

Topic 富士フイルムグループの新しい「行動規範」は、ここが変わりました。



富士フイルムグループ
企業行動憲章・行動規範の
手帳サイズの冊子

1. 国内外で共通の内容です。
国内外すべてのグループ会社に適用される、世界共通の内容です。また、「強制労働・児童労働の禁止」など、グローバルな視点から配慮すべき項目も盛り込みました。世界中の従業員が、この行動規範に従って行動することが求められています。

2. 本文の主語を「わたしたち」に統一しました。
すべての従業員にとって、より一層分かりやすく、より身近な行動基盤と考えてもらえるよう、主体性ある文章にしました。

3. グループの「コンプライアンス宣言」を初めて掲げました。
「判断に迷う時は（ビジネスの利益より）コンプライアンスを優先する」という会社の姿勢を明確に示しました。現在、こうした姿勢をここまで明確に表明している企業は少なく、グループとしても画期的なものです。

4. 全従業員が「宣言書」にサインする形式にしました。
従来、役職者のみから回収していた誓約書を、全従業員が「宣言書」にサインする形に変更しています。この「宣言書」に基づいて、個人の責任の下に、行動規範に沿った行動をすることが求められています。

コンプライアンスとリスクマネジメントの推進体制とこれまでの歩み

▼推進体制

富士フイルムグループは、2006年10月1日、持株会社制へ移行し、事業会社である富士フイルム株式会社と富士ゼロックス株式会社を傘下にもつ「富士フイルムホールディングス株式会社」がスタートしました。右図①は、新体制下におけるCSR推進体制です。富士フイルムホールディングス社長を委員長とする富士フイルムホールディングスCSR委員会は、グループ共通のCSR関連事項について、基本方針や戦略、あるべき姿、また重要な施策について審議・決定します。この決定に基づき、事業会社が具体的な施策を展開することになります。また、事業会社側でのCSR関連会議での審議事項は、定期的にホールディングスCSR委員会に報告することになります。

右図②は、富士フイルムにおける総合危機管理委員会及びコンプライアンス委員会の役割とメンバー構成を示したものです。なお、富士ゼロックスにおける推進体制などについては、「富士ゼロックス サステナビリティレポート」をご参照ください。

Web http://www.fujixerox.co.jp/company/sr/corporation/organization/index.html

▼これまでの歩み

富士フイルムのコンプライアンスとリスクマネジメント推進の歩み（P.40）を紹介します。1999年に社長を委員長とする企業倫理委員会（現コンプライアンス委員会）を設置し、「企業行動憲章」、「社員行動規範」を制定しました。

2002年コンプライアンス活動のさらなる推進を目的として専任組織として法務部コンプライアンス室を新たに設置し、2004年にはコンプライアンス＆リスクマネジメントを中心とした内部統制を総合的、一元的に管理、運営する専門組織としてコンプライアンス＆リスク管理部に改組、コンプライアンス＆リスク管理部長が総合危機管理委員会とコンプライアンス委員会の事務局を務める体制としました。

2006年富士フイルムホールディングス社長を委員長とする富士フイルムホールディングスCSR委員会を設置しました。

▼①富士フイルムホールディングスCSR委員会

富士フイルムホールディングスCSR委員会

富士フイルム、富士ゼロックス両事業会社に置く、CSR関連の委員会・会議からの重要事項の報告に基づき、富士フイルムグループに関わるCSR関連事項について、
（1）基本方針の審議・決定
（2）重点課題・施策の審議・決定を実施する

委員長　富士フイルムホールディングスCEO

- 副委員長：富士フイルムホールディングスCSR管掌役員
- 委　　員：関係役員（必要に応じ、富士フイルムホールディングスまたは事業会社の役員・部門長を委員長が指名できる）
- 事 務 局：富士フイルムホールディングスCSR担当部門長
- 開催頻度：〈定期〉第１四半期、第３四半期の開始時に開催
〈臨時〉必要に応じ、委員長の召集により随時開催

富士フイルム
- ■コンプライアンス委員会
- ■総合危機管理委員会
- ■PL委員会
- ■FRC委員会

富士ゼロックス
- ■リスク＆エシックス会議（倫理・コンプライアンス、情報セキュリティ、リスクマネジメント）
- ■CSR会議（環境、社会貢献、CS、ESなど）

▼②「総合危機管理委員会」／「コンプライアンス委員会」の役割と構成（富士フイルムとその関係会社）

総合危機管理委員会

役割
① リスクが顕在化・拡大化しないように対処
② 事前対応
③ 予防活動

委員長　社長
- 副委員長：CSR推進管掌執行役員
- 常任委員：連結経営管理管掌執行役員、総務管掌執行役員、法務管掌執行役員、広報管掌執行役員

事務局　コンプライアンス&リスク管理部長

CSR推進部 コンプライアンス&リスク管理部
- コンプライアンス&リスク管理部長

コンプライアンス委員会

役割
① 企業行動憲章、行動規範の周知活動
② 行動規範浸透のフォローアップ
③ 行動規範の違反への対応

委員長　社長
- 副委員長：CSR推進管掌執行役員
- 常任委員：連結経営管理管掌執行役員、人事管掌執行役員、総務管掌執行役員、法務管掌執行役員

事務局　コンプライアンス&リスク管理部長

↓

7つの分科会により迅速な判断・対応

① 重大な製品クレーム対策（PLを含む）
② 環境関連リスク対策
③ 海外安全関連リスク対策
④ 輸出関連リスク対策
⑤ 個人情報漏えいリスク対策
⑥ 企業攻撃リスク対策
⑦ 災害関連リスク対策

▼コンプライアンスとリスクマネジメント推進の歩み（富士フイルムとその関係会社）

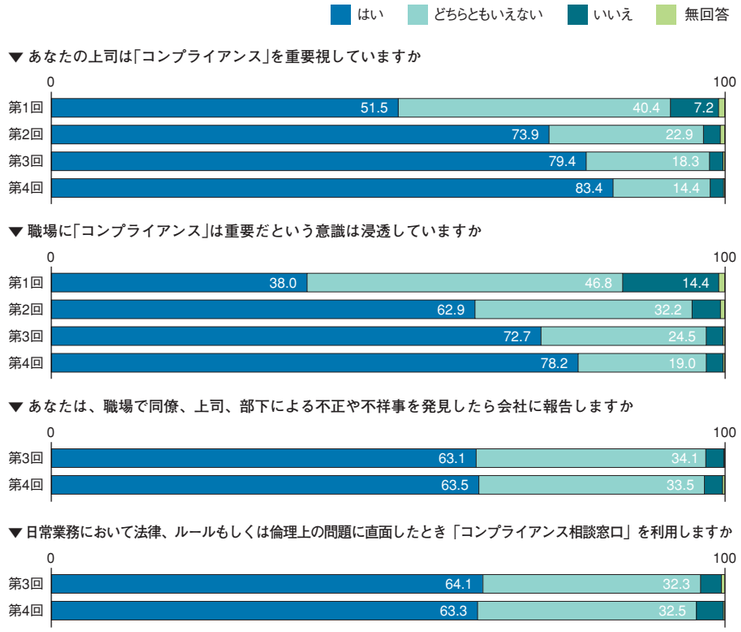
	1999（宣言）～		2002（共有化）～		2006/10月（さらなる共有化）～	
組織	1999年	企業倫理委員会設置	2002年 2004年	コンプライアンス委員会改称 法務部コンプライアンス室設置 コンプライアンス&リスク管理部に改組	2006年	富士フイルムホールディングスCSR委員会設置
理念・ビジョン 企業行動憲章・行動規範の制定・改定	1999年 1999年	「富士フイルムグループ企業行動憲章」制定 「社員行動規範」制定	2003年 2004年	「社員行動規範」改定 「富士フイルムグループ企業行動憲章」改定	2006年 2007年	企業理念の改定、ビジョンの制定 「富士フイルムグループ企業行動憲章」改定 「富士フイルムグループ行動規範」制定
コンプライアンス説明会	1999年	「社員行動規範」説明会	2003年～ 2006年～	コンプライアンス説明会年1回実施（コンプライアンス&リスク管理部→役職者→職場） 対象を国内関係会社へ拡大		
各種勉強会・研修など			2004年 2005年 2006年	役職者向け「コンプライアンス事例集」配布 役職者向けケースメソッド研修実施 「コンプライアンス事例集」改定 各職場で事例集勉強会実施 個人情報保護教育CD配布 役職者向けコンプライアンスセミナー実施 国内関係会社役職者向けケースメソッド研修実施	2007年	「情報セキュリティ事例集」配布
相談窓口	1999年	企業倫理委員会専用窓口設置	2003年 2004年 2005年	コンプライアンス相談窓口設置 受け付け対象を国内関係会社へ拡大 外部相談窓口設置		
モニタリング	2001年～	部門別「国内関係会社社員行動規範」順守状況調査年1回実施	2003年～ 2005年 2006年～	コンプライアンス意識調査年1回実施（タイプA：全従業員対象） コンプライアンス意識調査実施（タイプB：2,000人対象） 対象を国内関係会社へ拡大（タイプA：全従業員対象）		
誓約書・宣言書	1999年 2000年～	全役職者誓約書提出 新任役職者誓約書提出			2007年～	全従業員宣言書署名
リスクマネジメント	2000年	リスク案件報告システムの開始	2003年	リスク重点課題の設定・管理	2007年～	リスク重点課題の設定・管理を国内関係会社に拡大

▼コンプライアンス意識調査

コンプライアンス推進への取り組みが従業員の意識向上につながっているかどうかを確認するため、従業員を対象としたコンプライアンス意識調査を毎年実施しています。4回目となる2006年度は、富士フイルムとその国内関係会社も対象に含めて実施しました。

グラフは富士フイルムにおける調査結果の推移ですが、職場での取り組みが実り、従業員のコンプライアンス意識は着実に向上していることがうかがえます。

一方、「同僚、上司、部下による不正や不祥事を発見したら会社に報告」「日常業務において法律、ルール、倫理上の問題に直面したらコンプライアンス相談窓口を利用」という設問については「はい」の回答が停滞傾向にあり、問題が発生した際には迷うことなく報告するという意識をさらに高めていけるよう取り組んでいきます。



対象者数　富士フイルム 9,913名　国内関係会社 12,347名
回答者数　富士フイルム 8,101名（回答率 82%）　国内関係会社 11,004名（回答率 89%）

コンプライアンス教育を富士フイルムの関係会社にも展開

富士フイルムではコンプライアンス&リスク管理部(CP&RM)が中心となって、富士フイルムと国内関係会社へのコンプライアンス教育を積極的に推進しています。2003年から富士フイルムの全役職者を対象に、2006年からは富士フイルムの関係会社の役職者にも対象を拡げ、コンプライアンス説明会を実施しています。説明会の後は役職者が中心となり、各職場で説明、コンプライアンス事例研究シートなどのツールを利用してディスカッションするという教育活動を繰り返し行い、職場ごとの実施報告書を提出しています。

2006年の主な活動としては、富士フイルムの役職者向けに桐蔭横浜大学法科大学院の郷原信郎教授を招いて、コンプライアンスセミナーを実施、また富士フイルムの国内関係会社の役職者向けに慶応義塾大学の梅津光弘准教授を招いて、ケースメソッド研修を実施し、参加者から好評を得ました。コンプライアンス教育で使用するツールの作成にあたっては、現場の声を反映し、実態に即した内容とすることによって、より理解が深まるよう工夫しています。また従来、懲戒処分の類似行為が再発するのを防止するため、懲戒処分に至った行為と処分内容をイントラネット上で社内に通知していますが、2007年度からはその開示範囲を富士フイルムの国内関係会社にまで拡大しました。

Data　対象別のコンプライアンス教育（富士フイルムとその関係会社）

対象	内容	頻度
経営層	外部講師による講話	適宜
新任役職者	CSR推進管掌執行役員による講話	1回／年
新入社員	CP&RMによる研修	1回／年
グループ会社役員	外部講師による講話	1回／年
役職者	ケースメソッド研修（外部講師＋CP&RM） コンプライアンス説明会　CP&RM → 全役職	1回／2年 1回／年
全従業員	役職者 → 各職場で教育 コンプライアンス事例研究シートを使用したディスカッション	1回／年

Data　職場での議論に用いるツール

	対象	特徴	学習方法
懲戒通知	全従業員	実際に起こった事例を基に処分内容や対処法をまとめています。	週例会など職場で周知
コンプライアンスニュース	全従業員	他社の事例や世間動向を踏まえて、注意喚起を行っています。必要に応じて随時発行。	週例会など職場で周知
コンプライアンス事例集	全従業員	社員行動規範に沿った72事例を基にQ&A形式で解説しています。	週例会で使用・自習可能
コンプライアンス事例研究シート	全従業員	身近な例を基にストーリー仕立てで紹介しています。	職場で議論・自習可能
ケースメソッド	役職者	判断に迷う事例を基にディスカッションします。	小グループによる議論

職場でのディスカッション

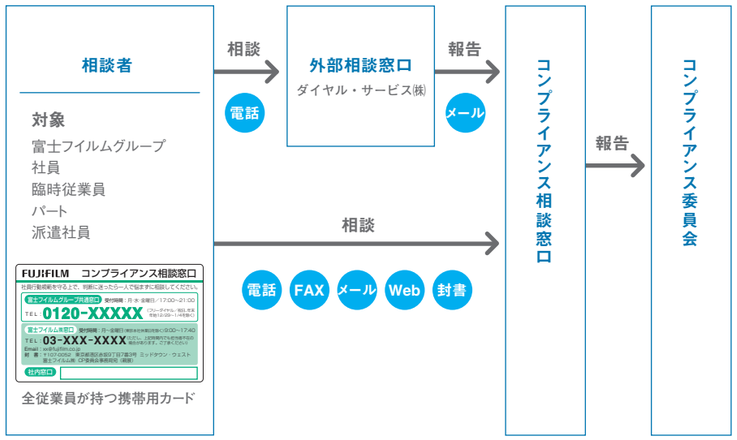
コンプライアンス相談窓口

社内の小さな問題が重大事に発展することを未然に防止するため、国内グループ会社全従業員からの「行動規範」の順守や違反に関する相談・連絡・通報を受け付ける相談窓口をCP&RM内に設置し、運営しています。社外にも相談を受け付ける外部窓口を設置し、より相談しやすい窓口にしています。

相談者のプライバシーが守られ、不当な扱いを受けることがないこと、相談は実名が原則であることを「行動規範」に明記するとともに、「コンプライアンス相談窓口運用規程」を制定し、相談後の対応を含め運用ルールを明確にしています。

最近ではコンスタントに7～8件／月の相談があり、相談内容は「行動規範」の解釈に関するもの、職場の悩み、職場のモラルに関するものが中心です。相談件数は2005年度が61件（内グループ会社17件）、2006年度が94件（内グループ会社30件）と増加しています。これらに関しては人事部など関連部門と連携して解決に努めています。

▼ コンプライアンス相談窓口の仕組み

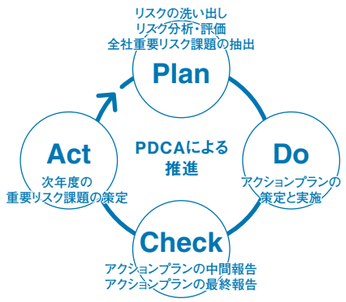


リスクマネジメントの推進

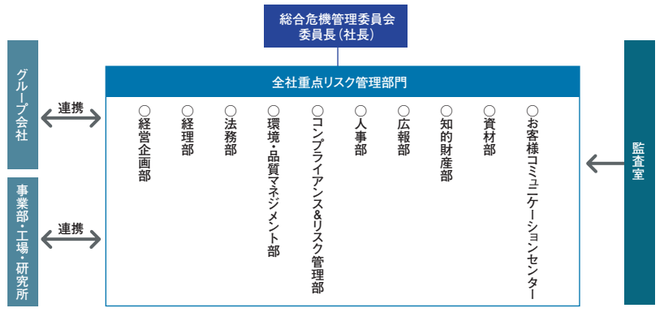
▼リスク予防・防止活動

富士フイルムの各部門及び富士フイルムの国内関係会社では、リスクマネージャーが中心となって、「リスクを早期に予知・予測し、リスクの発生・拡大を防止あるいは回避」することを主眼に活動を進めています。

各部門・会社でリスク重点課題を設定し、その対応を基本プランとしてまとめ、PDCAサイクルに沿って推進しています。2007年度は富士フイルムの本社11部門が担当する24項目を全社横断のリスクとして絞り込み、重点管理を行っています。



▼リスクマネジメントの組織と体制



▼リスク案件報告

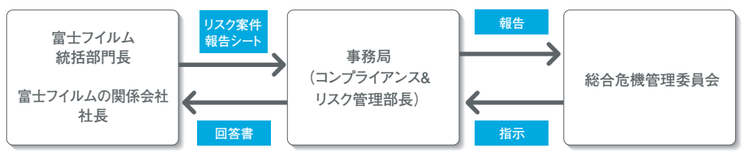
リスクまたはリスク懸念案件が発生した場合は、下記の流れにより適切な対応を実施しています。2006年度は富士フイルムの関係会社23件を含む66件が事務局に報告され、そのうち4件を分科会案件として対応しました。

●リスク案件が発生した場合、リスク発生部門（会社）は、速やかに事務局（コンプライアンス＆リスク管理部長）まで報告。

●事務局は、報告されたリスクが委員会案件、分科会案件、部門内対応案件のいずれに該当するかを判断し、総合危機管理委員会に報告するとともに、リスク発生部門(会社)に回答。

●事務局の指示に基づき、リスク発生部門（会社）がリスク対応を実施。

▼ リスク案件報告システム



▼輸出管理業務

輸出管理の基本は、輸出貨物及び技術の該非判定（輸出規制に該当するか否か）及び取引先審査です。富士フイルムとその関係会社が販売する製品の輸出はもとより、あらゆる貨物の輸出及び技術の提供を管理対象とし、米国輸出管理法令への対応審査も確実に実施しています。各部門で輸出管理責任者を任命し、教育・研修及び実務指導を通じ、事例集などの提供などで輸出管理に対する理解促進と意識の向上を進めていますが、さらに教育の機会を増やすことを検討しています。また、イントラネットで輸出管理業務の理解向上と実施が可能となるようホームページの改善を進めています。

▼情報セキュリティ対策

昨今、セキュリティや情報管理のリスク案件が増えていることを受けて、持ち出しパソコンやUSBメモリーのセキュリティ対策を再度徹底し、また、ウイルス感染防止ルールを強化しました。

さらに、富士フイルム及び国内関係会社で発生した事例を中心に「情報セキュリティ事例集」を製作し、2007年4月に国内関係会社の従業員に配布の上、職場でのリスク管理教育に活用しました。

情報セキュリティ事例集

▼個人情報保護への取り組み

2006年に富士フイルムの関係会社で発生した業務委託先の個人情報漏えい懸念事故を受けて、個人情報取り扱いを委託する業務委託先の管理状況について再点検を実施しました。また、他社で発生した個人情報漏えい事故をコンプライアンス説明会及びコンプライアンスニュースで取り上げ、富士フイルムとしての注意事項を社内に周知しました。

Data　Pマーク、ISMSの取得状況（富士フイルムの関係会社）

種類	取得済みの関係会社
Pマーク＊1	富士フイルムメディカル
	富士フイルムイメージテック
	富士フイルムロジスティックス
	富士フイルムテクノサービス
ISMS＊2	富士フイルムグラフィックシステムズ
	富士フイルムソフトウエア

＊1　プライバシーマーク：日本情報処理開発協会（JIPDEC）より、個人情報について適切な取り扱いが行われている企業に与えられるマーク。

＊2　ISMS：個人情報をはじめとする情報全般の管理体制に関する認証（情報セキュリティマネジメントシステム）。

プライバシーマーク使用許諾証

CSR経営

マネジメントシステム

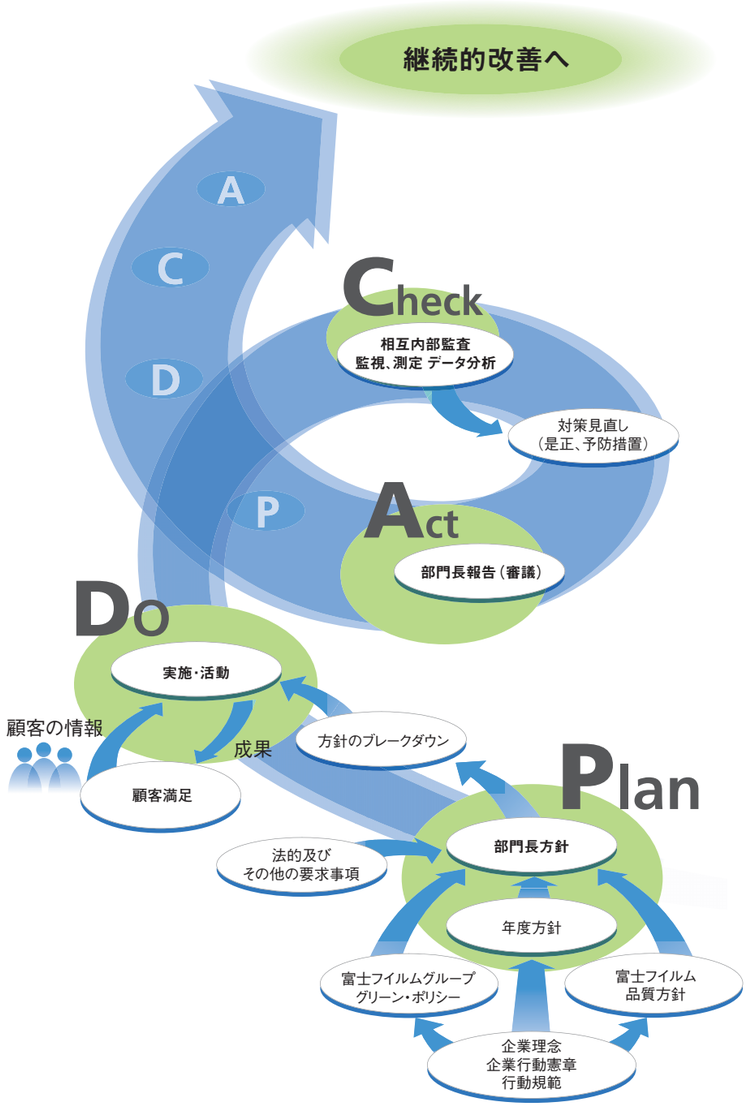
富士フイルムとその関係会社では、現在、新たな経営体制のもとでマネジメントシステムを活用した構造改革を進め、高い顧客満足の提供と信頼の獲得を目指しています。

統合マネジメントシステム推進体制の構築

富士フイルムでは、徹底的な構造改革を進めるために、マネジメントシステムの活用に意欲的に取り組んでいます。構造改革を達成するために、EMS（環境マネジメントシステム）とQMS（品質マネジメントシステム）を統合したマネジメントシステムIMS（Integrated Management System）の運用体制を構築し、推進を行っています。

1. 本社・営業部門がEMSだけでなく、QMSも導入することにより、研究・開発～製造～本社・営業／販売における一貫したマネジメントシステムとしての運用を可能にしました。
2. 富士フイルムグループとして企業理念、企業行動憲章、行動規範、環境方針、品質方針などが制定されているが、これらを各部門の業務課題に直接つなぎ、PDCAのサイクルを回すことにより業務課題と一体となり、継続的に改善していく全社共通の仕組み・ツールとして確立していきます。

▼ マネジメントシステムのPDCAサイクル



富士フイルムホールディングス及び富士フイルム本社を中心としたIMS活動

富士フイルムホールディングス及び富士フイルム本社を中心としたIMS活動では、2006年10月にEMSとQMSの統合を行い、ISO審査機関から統合マネジメントシステム（IMS）として認証され、運用証明書を取得しました。

▼IMSの適用範囲

富士フイルムホールディングス及び富士フイルムを中心としたIMS活動は、富士フイルムホールディングス、富士フイルムの本社スタッフ、事業部門以外に富士フイルムグループに所属する販売会社や関係会社も含み、6,400人規模のマネジメントシステムとなっています。

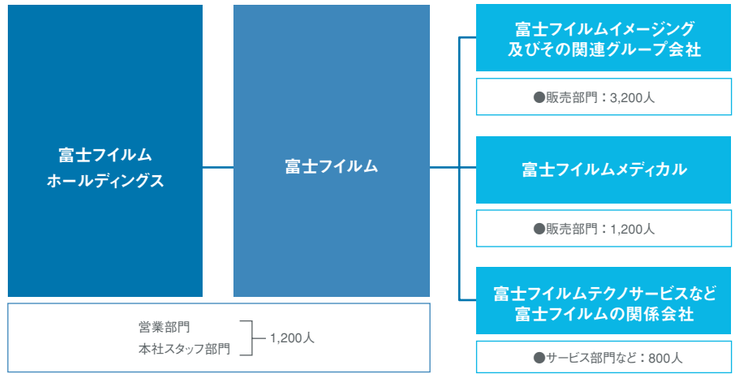
▼IMSの活動目標及び成果

IMSの活動目標としては、全部門の共通の課題である「顧客満足の向上」を目指し、「製品品質の向上」、「環境配慮」、「業務システムの効率化」、「社内及び社外とのコミュニケーションの継続的改善」について取り組みを行い、ISO審査機関よりその運営内容について、品質と環境という、時には相反する課題がバランスをもって設定され、継続的に効果のある改善が行われているとの高い評価を受けました。

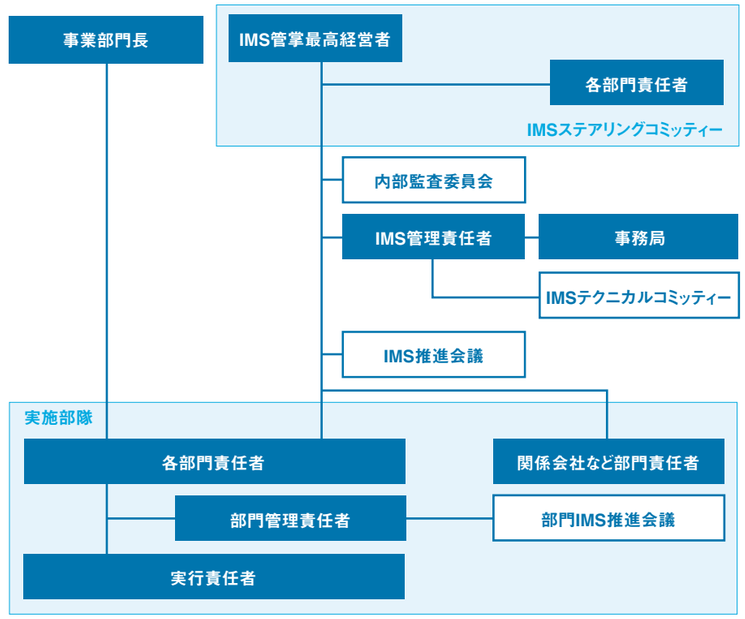
▼今後の課題

今後の課題は、「本社・営業／販売」のIMSを「製造」、「研究開発」に広げ、事業軸で一貫したマネジメントシステムに進化させ、国内と併行し海外関係会社に範囲を拡大することです。さらにIMSの中身をリスク管理、内部統制、コンプライアンス等の要件を統合化していくことも検討しています。

▼ IMSの適用範囲（会社名、部門、対象人員）



▼ IMSの推進体制



Topic　関係会社でのIMS導入

富士フイルムの環境・品質マネジメント部がバックアップを行い、2006年12月より富士フイルム九州（P.25）のマネジメントシステムの構築を進めています。日常業務でマネジメントシステムを運用することを目標に、環境・品質・労働安全の3規格を統合したIMSの認証取得を目指しています。2007年2月に内部監査が終わり、同年7月に環境・品質・労働安全の3規格の認証を取得しました。

富士フイルムエレクトロニクスマテリアルズ台湾（台湾・新竹市）でも、EMSとQMSの統合を進め、IMSの運用を開始しています。2006年春より構築を進め、2007年5月にISO審査機関から認証を受けました。

これらの事例をもとに、他の事業所にもマネジメントシステムの統合を広め、事業軸で一貫したマネジメントシステムへの進化を進めていきます。

富士フイルム九州

message from oversea offices

海外サイトのCSR活動

富士フイルムグループでは、世界に拠点を持つ企業として、国・地域ごとの多様な文化と社会問題などに対応した社会貢献活動や教育支援、地域との積極的なコミュニケーションを、海外現地法人などを中心に展開しています。富士フイルムホールディングスでは、海外サイトと定期的にコミュニケーションを図ることで、国や地域ごとに異なる法規制や価値観などの背景についても理解と知見を深め、グローバルな視点を持ってCSR活動を推進しています。

オーストラリア

乳幼児突然死症候群（SIDS）研究開発費の助成

Eric Lucis
FUJIFILM Australia Pty Ltd.

FUJIFILM Australia Pty Ltd.は、販売活動を主とし、生産拠点ではないため、環境負荷削減の大きな実績はありませんが、2001年に認証を取得したISO 14001を持続し、環境マネジメント運用計画の策定・遂行により包装材料のリユース・リサイクル、コミュニティ環境への積極的な貢献、自社内リユース・リサイクルプログラムの確立などを達成してきました。また、労働衛生と安全（OH&S）委員会を結成し、その活動によって長期にわたり、来社するすべての人々及び従業員の労働衛生と安全を保障し、先導的な役割を果たしてきました。
社会貢献活動においては、いくつかのファンドに貢献し、乳幼児突然死症候群（SIDS）や白血病などの研究活動への助成を行っています。最近では、バリ島爆破事件やインドネシア津波に対する災害救済寄付を行いました。

「景観」に対する課題を考慮した活動

オーストラリアはとても自然の美しい国です。FUJIFILM Australia Pty Ltd.では、自然保護を訴えるポスターを400万枚作製し、各学校へ配布しました。
主導的立場にある写真業界では行動規範「PURE」を策定し、廃液処理の明確な指針を確立し、顧客にもそれを求めています。
包装材料協約（政府と包装協会が協力して環境保全に取り組んでいるもので、各社の責任において調印するもの）に1999年に調印し、2005〜2010年の5カ年計画で、包装材料削減に向けたアクションプランを策定し活動を進めています。

Christine Warner
FUJIFILM Australia Pty Ltd.

カナダ

「写ルンです」売上の一部の寄付と、ティーンエイジャー・若者向けの社会貢献活動

Kont Hatton
FUJIFILM Canada Inc.

FUJIFILM Canada Inc.では地元小売チェーンの協力を得て、消費者が買い物をすることで価格の一部を寄付できる“Cause-Marketing”（社会貢献型マーケティング）をフィルム及びレンズ付フィルム事業に取り入れました。この取り組みにより、レンズ付フィルム「写ルンです」売上げ1本に付き＄0.50、総額＄257,120が集まり、慈善団体The Children's Miracle Networkに寄付することができました。寄付金は北米各地の小児病院に贈られました。レンズ付フィルムについては、他の小売業者とも協働し、リサイクルプログラムを続けています。2006年度は160万個をリサイクル用として、FUJIFILM Manufacturing U.S.A., Inc.（アメリカ）に送りました。ISO14001：2004での目標でもあるリサイクル率75%を目指しています。写真は生活を彩る重要なファクターであり、人類にとって大切な財産であると思います。今後も写真文化の発展に寄与していきたいと考えています。
この他にもティーンエイジャー・若者向けの社会貢献活動として、地元の大学と共同で「プロ用フィルム、デジタルカメラと映画用フィルムプロジェクト」の特別支援プログラムを設け、毎年、奨学金の助成やワークショップ、教育フォーラムなどを開催しています。また、McMaster大学とビジネスインターンプログラムを組み、長期的な取り組みをしています。インターンプログラムは、この10年間、インターンに本社マーケティング部でのフルタイムの仕事を与えることで、戦略立案、販促支援、ブランディング及び広報、市場調査・分析などにおける経験ができる、ビジネスと教育を融合したインターンプログラムを提供しています。これからも本業と絡めた社会貢献を模索し、地域社会に貢献していきたいと考えています。

シンガポール

取引先の教育と意識啓発を推進

Bernard Ng
FUJIFILM Hunt Chemicals Singapore Pte. Ltd.

病院などの医療現場やミニラボなどの写真処理を行っている事業所を訪問した結果、写真処理用薬品の廃棄が、地元の環境保護条例に対して必ずしも適切ではない実態を把握しました。その改善を図るため、化学物質廃棄に関する条例の内容と適正な廃棄方法への理解を深めてもらうために2005年10月にセミナーを3日間にわたり開催し、代理店業者の方々を対象にしたトレーニングを行いました。また、条例の内容と必要な手続きをまとめたCDも配布し、意識啓発に積極的に取り組んでいます。

中国

中国の若年層の育成と、環境に配慮した生産プロセスの推進

徐 瑞馥
FUJIFILM (China) Investment Co., Ltd.

FUJIFILM（China）Investment Co.,Ltd.では、教育水準を高めることを目的とする中国西部地方の国家教育支援プロジェクトに協力し、20の中等学校に在籍する、経済的に厳しい状況にある優秀な生徒を対象に本、カメラなどを提供しています。また、個性的な才能を育成支援するために、教師・生徒とコミュニケーションを図っています。

中等学校での本の贈呈

また、2006年度には写真文化の向上を図る活動も積極的に行っています。広東の主要大学での「キャンパス写真文化」活動（著名写真家による講演及び撮影会）の開催や、上海の外資企業社員を対象とした写真コンテスト、富士フイルム杯「和谐上海」を開催しました。このコンテストでは応募された作品数に応じた額を上海チャリティー団体に寄付し、経済的に恵まれない子どもたちを支援しました。また、2006年5月に富士フイルム労働組合主催の植林ボランティアに参加し、モンゴル地区で植林活動を行いました。
中国における生産サイトの活動としては、デジタルカメラなどの生産を主とする、FUJIFILM Imaging Systems（Suzhou）Co., Ltd.は、ロジンや錫などの原料リサイクルなど、3R（リデュース・リユース・リサイクル）の実施をはじめとして、都市地区にある工場敷地内や蘇州工業開発地帯に森林造成を行うなど、環境保護体制の整備、環境に配慮した生産プロセスの実現を進めています。この活動が評価され、蘇州環境局より「工業企業環境活動グリーン企業」として表彰されました。また、印刷製版用材料のPS版の製造を主とする、FUJIFILM Starlight Co., Ltd.は、環境に配慮した生産プロセスや基準より早く緑化を実現した実績などにより、地域の人民政府から「省エネ・省資源のやさしい企業」として表彰を受けることができました。

富士ゼロックス台湾「桃園工場」で廃棄ゼロを達成

陳 忠成
Fuji Xerox Taiwan Corporation

主にトナー、カートリッジなどの消耗品の生産を行っている富士ゼロックス台湾「桃園工場」は、「廃棄ゼロ」のコンセプトを従業員に浸透させ、埋立地に搬送される固形廃棄物の削減に努めました。使用済みトナーを塗料製造会社で補助原料として活用したり、一般ゴミを再利用施設に送って発電に利用するサーマルリサイクルを行うなどの施策を通じ、2005年度に82トンあった埋め立て及び単純焼却の廃棄物を再資源化し、「廃棄ゼロ」を達成しました。

社員支援プログラム（EAP）を実施

劉 美華
Fuji Xerox of Shenzhen Ltd.

Fuji Xerox of Shenzhen Ltd.は、社員を大事にし、安全で品質の高い製品の供給や環境経営、社会貢献活動などに積極的に取り組んでいます。2006年度から従業員の成長や、精神面・心理面の健康を維持・促進し、より安心して業務に従事してもらうために、NPO「深圳当代社会観察研究所」の協力を得て、従業員の能力開発の教育を毎月実施しています。またNGO「深圳東方心智心理諮問有限公司」の協力を得て、職場や個人の相談を電話で行える「心理ホットライン」を開設しました。さらに、社内の課題を提起する「CSR意見箱」を設置し、コミュニケーションを図りながら従業員に安心して働いてもらう環境づくりを目指しています。

従業員の能力開発の教育

ベルギー

重要課題はREACHとGHS対応

Linda Heughebaert
FUJIFILM Electronic Materials (Europe) N.V.

FUJIFILM Electronic Materials（Europe）N.V.の重要課題は、REACH規則とGHSへの対応です。特にGHSについては、日本市場への輸出製品が多数あるので、日本の期限に向けて準備を進めていますが、多言語の国際的なルールが確立していないGHSラベルを、どう表示していくかが課題と考えています。

Nico Van Elzen
FUJIFILM Europe N.V.

排水のリサイクルシステム

FUJIFILM Europe N.V.が販売する化学薬品などの製造会社FUJIFILM Hunt Chemicals Europe N.V.（ベルギー）のSint-Niklaasサイトでは、洗浄水など排水のリサイクルシステムを構築した結果、これまでの22,000m³の年間排水量を10,000m³に削減することができました。また、廃棄物についてはゼロエミッションを達成しました。

message from oversea offices

海外サイトのCSR活動

アメリカ

広く人々に貢献する文化・医療分野での活動

Judy Z. Matson
FUJIFILM U.S.A., Inc.

ニューヨークには、1930年代に建設された、22の街区を通り、ハドソン川に臨む高架線路がありますが、1980年代以降は使われておらず、すでに解体された部分もあります。FUJIFILM U.S.A., Inc.は、この高架線の保護・再利用を目的としたNPO法人「Friends of the High Line」のスポンサーになっています。将来もし必要となったとき、再び鉄道としての利用も可能なように高架部分を保存して、地域の人々が利用できるようないくつかのプランが提案され、これから実行される予定です。同法人の活動にはフォトプリンターも提供し、地元の人々やプロジェクト支援者の写真を高架線の補修工事現場の壁面に飾るという、ユニークな写真展が実現しました。

マンハッタンの高架道路の緑地公園化活動

また、女性100万人のマンモグラフィ受診を目指すNational Breast Cancer Foundation（NBCF）と共に「Mammograms for a Million Moms」キャンペーンを展開し、乳がん検診の啓発に取り組んでいます。この活動では「写ルンです」やデジタルカメラ「FinePix」の売上の一部を寄付し、マンモグラフィ受診の周知と推進のためのウェブサイトを設立しました。ウェブサイト上では、他にもユニークな活動をしており、幼稚園から高校までの先生を対象に、富士フイルムの製品を利用した授業アイデアを募集、優秀なものに対して製品を提供しています。このほか、犯罪現場の検証に役立つ紫外線・赤外線撮影用カメラS3 Pro UVIRをウェストチェスター郡に寄贈したり、スミソニアン国立動物園内のジャイアントパンダ・プロジェクトを支援したり、わたしたちが本業を通じて行う社会貢献は、多岐にわたっています。社員一人ひとりが行うボランティア活動も、公園清掃、乳がんの撲滅、心臓病・自閉症の方への支援ウオーク参加などさまざまなものがあります。一人ひとりができる貢献は小さくても、それがグループ全体となると大きくなり、企業間を越えてそうした輪が広がっていけば、わたしたちの住んでいる地球をより良くしていくことにつながると信じて活動を行っています。
本業では、本社のグリーンポリシーに対応するための努力を続けており、工場施設のリサイクル率は76.5%、環境効率は2002年を基準年とすると41%以上の実績を上げています。

マンモグラフィ受診の周知啓発のサイト
http://www.imagesofhealth.com/

青少年の教育支援サイト
http://www.ProductsforLearning.com

アルミニウム汚泥の転換により廃棄物を大幅削減

製造拠点であるFUJIFILM Manufacturing U.S.A., Inc.では、印刷製版用PS版の製造に伴うアルミニウム汚泥を有価物に転換し、年間3,000トンの廃棄物を削減、89,000ドルの処理コスト削減が可能になりました。また、この生成物を排水処理用として販売しています。地域の水源の保護・保存を目的とする活動としては、Saluda-Reedy流域コンソーシアムへの支援として、2007年度までに総額50万ドルの寄付を行っています。その他、写真コンテスト、写真展、写真セミナーなど、地域の写真文化の発展に寄与する活動を積極的に行っています。

Maresa Thompson
FUJIFILM Manufacturing U.S.A., Inc.

スペイン

芸術・文化活動の支援と希少品種生物の保護

Victor Zurita
FUJIFILM Espana, S.A.

FUJIFILM Espana, S.A.は、スペイン特有の文化イベント支援と、自然保護支援に力を入れてCSR活動を推進しています。文化イベント支援は、ピカソ美術館、ミロ財団などの重要美術館との密接な連携による活動、サグラダファミリア寺院、ガウディ美術館、カサ・ミラ（「ラ・ペドレーラ」）といったガウディ代表作のスポンサー支援、バルセロナ・リセウ歌劇場のスポンサー支援などが挙げられます。希少品種であるレッサーパンダの保護援助、希少品種であるアンゴラ・ライオンの保護援助なども積極的に行っています。その他、マドリード動物園、バルセロナ動物園のスポンサー支援も行っています。また、写真文化を守る活動の一環として、スペイン最大の写真家協会と協同し、毎年、国際的な写真の賞である「Lux Award for Photography」の授与を行っています。今後の活動として、スペインがん協会（Spanish Cancer Association）と提携し、乳がん検診プログラムの提供やマンモグラフィを搭載した乳がん検診車の派遣を計画しています。

イギリス

重要課題はRoHS指令とREACHへの対応

Chris Pearce
FUJIFILM UK Ltd.

FUJIFILM UK Ltd.は、RoHS指令、REACHへの対応に向けてサプライチェーンマネジメントの推進に注力しています。サプライヤー調査、調査結果のデータベースへの入力も完了し、今後は引き続き管理レベルの強化を図っていきます。
2007年より、廃電気電子機器規制（WEEE）が施行されたため、廃棄物の回収・処理など、効率的な法対応を目指して、数社と協同でPICCS（写真イメージ協議会規制対応計画）を創設しました。

ドイツ

友好と相互理解と価値観の尊重

Johann Zauner
FUJIFILM Europe GmbH

FUJIFILM Europe GmbHの支店であるFUJIFILM Deutschland（ドイツ）は、地域社会との友好に積極的に努めています。例えば、ドイツではサッカーの人気が高く、若年層の選手育成が重要視されていることから、ケルンの少年少女サッカークラブ「VFL1899」にユニフォームを提供するなど、活動の活性化に貢献する支援を行っています。欧州は25カ国以上の国があり、法令順守についても各国で文化や価値観が違い、それぞれの立場を尊重しながら、活動を展開することを心がけています。

少年少女サッカークラブ
「VFL1899」

2006年11月20日に、富士フイルムホールディングスの古森社長が、ドイツ連邦共和国ホルスト・ケーラー大統領より、ドイツ連邦共和国功労勲章大功労十字章を受章しました。この受章は、2005年4月から2006年3月にかけて開催された「日本におけるドイツ年」での貢献をはじめ、日独両国の友好と相互理解の促進への貢献を評価されたものです。

オランダ

CO_2排出量のさらなる削減 地域共生を基軸に据えた活動

Dick Notenboom
FUJIFILM Manufacturing Europe B.V.

政府が規定している2006年度のCO_2排出量の上限は、57,000トンでしたが、FUJIFILM Manufacturing Europe B.V.は、47,000トンに抑えることができました。上限値の引き下げなどが予想されることから、今後も、CO_2排出量のさらなる削減を目指した対応が必要となります。また、2006年度は、雇用多様化の一環として、医学上及び社会的問題を抱えるティルバーグ市民の臨時雇用を試験的に開始しました。その他にもティルバーグ市の地域住民とは、市内での文化イベント、スポーツイベントのスポンサー活動、市内の自然再生地域における遊歩道や自然観察スポットの開発の後援などによって、積極的にコミュニケーションを図っています。

フランス

エイズ予防を啓発する「写真小説」

Eric C Morel
FUJIFILM Holdings France S.A.S.

蔓延するエイズの予防知識を啓発するための写真小説「LA MENACE（脅威）」を2003年に企画し、2004年12月に仏国内のアフリカからの移住者関連団体施設・居住地区に無料配布して以来、当活動を継続しています。2005年の社会・環境レポートでこの活動が特集として取り上げられたことで関心を集めることができ、活動のサポート拡大にもつながりました。エイズ予防知識の啓発活動のみならず、アフリカへのサポートを行っているフランスの企業や援助活動団体などとも意見交換をしながら、今後もこの活動を続けていきたいと考えています。

写真小説「LA MENACE」

ステークホルダーとのかかわり

「社会性」活動報告

企業は、さまざまなステークホルダーと関わりながら活動を行っています。CSRの基本は、企業が自らが抱える課題と社会が抱える課題を同じ視点で捉え、ステークホルダーとの調和を図りながら解決に努め、成長していくことであると考えています。社会性活動報告では、ステークホルダーごとのコミュニケーションという視点で、活動をご紹介しています。

■ 従業員

CSRを推進する上で、従業員は中心的な役割を担うステークホルダーです。創業以来、従業員に根付いている「環境配慮・環境保全」「お客様満足と信頼」「顧客志向の精神」を基礎力とし、より深化したCSRの意識の醸成と浸透に努め、CSR活動を進めていきます。

＜対話の手段＞
- 人事部の窓口や人事部面談
- 自己成長計画と育成面談
- コンプライアンス相談窓口
- セクハラホットライン
- 労働組合と会社の定例会
- 社会・環境レポート読者意見交換会
- ステークホルダー・ダイアログ
- 働きがい向上に関する意識調査

■ 株主・投資家

企業価値を正しくご理解いただくことを常に意識し、国内・海外に向けたIR情報のタイムリーな開示に努めています。2006年は、富士フイルムホールディングスの情報開示における基本方針姿勢や基準などを明文化した「IR情報開示方針」を策定しました。また、個人投資家の方々に向けたホームページも新たに開設しました。

＜対話の手段＞
- IR室（お問い合わせ窓口）
- 投資家向け説明会や投資家訪問
- 株主総会
- IR情報のウェブサイト

■ お客様

お客様のご意見・ご要望を製品やサービス、そして企業活動へと反映する活動は、メーカーとしての重要な課題です。顧客志向を経営の基本とし、新規事業の創出、環境配慮製品、製品による社会貢献、写真文化を守る活動など、製品・サービスの創造を通じて、より価値ある社会の形成に貢献していきます。

＜対話の手段＞
- カスタマー・センター（お問い合わせ窓口）
- 技術サポートセンター
- サービスステーション
- ユーザビリティ評価会や製品開発のご相談、ユー ザーレポート作成など
- フォトコンテスト、写真展、写真教室
- イベント、展示会、セミナーなど
- ショールーム

■ 調達先

調達先は、安全で環境に配慮した製品を継続的に提供するための重要なパートナーです。資源保護・環境保全・法令順守にのっとり、調達先の皆様と相互理解のために継続的なコミュニケーションを図り、公平な調達活動を行っています。

＜対話の手段＞
- 資材部門（お問い合わせ窓口）
- 環境部門（お問い合わせ窓口）
- 調達先向けの説明会（グリーン調達、含有化学物質管理）
- 調達先との定期的な協議
- 資材調達のウェブサイト・企業環境グリーン度調査
- ステークホルダー・ダイアログ

■ お取引先

写真・印刷・医療など各分野で、販売店へ製品を供給しています。また液晶ディスプレイなどの分野では、材料をメーカーに供給しています。お取引先は、新しい価値創造を社会に提案していく上で、重要なパートナーであり、協働と支援の両面で製品開発を行っています。

＜対話の手段＞
- 販売会社、営業・販売部門（お問い合わせ窓口）
- お取引先との定期的な協議
- 製品、材料開発時のご相談や共同開発
- 各種展示会、イベント、学会への参加
- ステークホルダー・ダイアログ

■ 将来世代

未来社会を担う将来世代に向けた教育活動も、企業の社会的責任の一つであると考えています。写真分野の技術を生かした教育や環境教育には特に力を注いで進めています。NGO・NPO、学校、業界団体などと協力しながら、将来世代の豊かな感性の醸成と健全な精神の育成のお手伝いをしています。

＜対話の手段＞
- 学校の授業への講師派遣
- 学校で開催されるイベントへの参加
- 課外授業などでの工場見学
- NGOと協働した環境教育活動

■ コミュニティ（地域社会）

企業活動、特に生産活動を行う事業所においては、地域共生と環境保全は、社会的責任の重要な要素と考えています。継続的な対話や情報開示の機会を設け、地域社会とのコミュニケーションを推進しています。より豊かな地域社会を目指し、環境、地域美化、教育などの分野において、地域と密着した活動を進めています。

＜対話の手段＞
- 各工場・事業所の窓口（お問い合わせ窓口）
- 環境対話集会
- 工場見学
- 地域でのボランティア活動
- 地域での講演会や説明会
- 自治体（市役所や市長、自治会長など）との定期的な協議

■ NGO・NPO

創立以来「環境保全は経営の根幹をなす」という考えのもと、1983年に日本で初めて自然保護をテーマにした「公益信託 富士フイルムグリーン・ファンド」を設立し、助成を継続しています。その他にも、環境保全や教育活動に取り組むNGO・NPOへの支援活動を継続的に行っています。

＜対話の手段＞
- 総務部門（お問い合わせ窓口）
- CSR部門（お問い合わせ窓口）
- 公益信託 富士フイルム・グリーンファンド事務局
- ステークホルダー・ダイアログ

■ 業界団体・行政・ビジネスパートナー

RoHS指令・REACH規則などの法規制に対応するため、各業界団体を通じて、国内外の監督官庁へ働き掛け、JAMP（アーティクルマネジメント推進協議会）の発起人企業として加わるなど、対話を通じて積極的に活動しています。

＜対話の手段＞
- 日本化学工業協会などでのガイドラインづくりへの参画
- 業界団体を通じてパブリックコメントの表明
- ピンクリボン運動、病院・大学との共同研究や寄付講座の開設

社会性活動

お客様とのかかわり

富士フイルムグループでは、企業行動憲章で「社会的に有用な最高品質の商品・サービスを、先進・独自の技術、安全性への十分な配慮をもって開発、提供する。オープン、フェア、クリアな企業風土のもと、適正な競争、取引を行うとともに、新たな価値を創造し、お客様をはじめとするステークホルダーの満足と信頼を獲得し続ける」を掲げ、「顧客満足」を経営の基本としています。常にお客様の視点に立った品質実現を目指し、社会との調和・共存に積極的に取り組んでいます。

基本的な考え方

富士フイルムグループは、企業理念でうたっているとおり、お客様にとって安全・安心で魅力ある「最高品質の商品・サービス」の創造を通じて高い満足の提供と信頼の獲得を目指すとともに、社会・環境との調和・共存に積極的に取り組み、「世界最高の企業品質」の実現を目指しています。
すべてのお客様からの、Eメール、電話、手紙などを通じたお問い合わせ、ご提案に対し、迅速・親切・的確・公平性を基本に対応しています。お客様からの重要なご指摘や苦情、頻度の高いお問い合わせ内容は、お客様の「生の声」として経営トップや部門長が受け止め、製品やサービスの改善に反映しています。

2006年度の活動概要

2006年度は、前年度に引き続き顧客対応における重要課題「CS向上、応対品質の向上（現場力の強化）」に取り組みました。なかでも特に注力したのがISO10002（苦情対応マネジメントシステム）自己適合宣言＊1です。富士フイルムのお客様対応マニュアル「お客様/苦情対応の基本」をISO10002に対応させるため、2006年3月末に改訂を行いました。そして、「ISO10002自己適合チェックシート」による確認、内部監査を経て、2006年9月に自己適合宣言に至りました。さらに、ISO10002にのっとった苦情対応マネジメントシステムの普及、定着のために富士フイルムイメージング（カメラ・フィルムなどの販売会社）及び富士フイルムテクノサービス（カメラのアフターサービス・技術サポート）計1,000名の従業員に対し、研修を実施しました。今後も引き続き、活動を続けていきます。近年、富士フイルムグループの事業領域はさまざまな分野へ拡大していることから、お客様対応レベルの均質化が課題となります。2007年度は、富士フイルムの国内関係会社のコンタクトセンター業務に関してお客様対応の品質強化を精力的に図っていきます。

Web http://www.fujifilm.co.jp/corporate/environment/direction/iso10002/

お客様相談窓口の仕組み

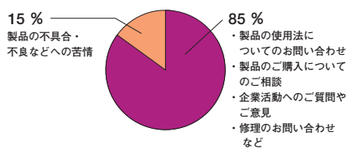
▼お客様コミュニケーションセンター

富士フイルムのお客様コミュニケーションセンターは、約30名の専門スタッフが中心となり年間約4万件のお問い合わせに対応するとともに、富士フイルムとその関係会社のお客様対応の統括的役割を果たしています。電話でのお問い合わせの多くは製品に関するご質問であり、迅速に対応し解決しています。ウェブサイトを通じて提供する製品・サービス情報については、内容の充実と分かりやすさの強化が自己解決率の向上に効果的と考え、製品FAQ（よくある質問と回答）の拡充やウェブサイト改訂を積極的に実施しています。
また、2007年度からお客様応対の均質化と、お客様の生の声を正確に吸い上げるべく、インフラを導入しています。具体的には、「トークチェックリスト」と呼ぶ機能で、お客様からのお問い合わせ対応時にオペレーターがキーワードをパソコン入力するだけで、お客様への確認事項がアンケート形式でパソコン画面に表示されるシステムです。例えば、「どういった状況でどのように、どこに落として、カメラが壊れたのか」などの具体的な情報が吸い上げられ、より良い製品づくりに向けた開発・生産部門への効果的なフィードバックが実現しています。

▼製品の技術サポート、修理サービス

お客様から製品（デジタルカメラ、記録メディア、写真店などのデジタルイメージングサービスなど）に関するより専門的なご相談に答えるため、技術者100名による「技術サポートセンター」を設けています。製品の使用環境などを含めたシステム全体に対するご相談にもお応えしています。
この他、BtoBを含む富士フイルムグループ全体としては、年間約40万件のお客様からのお問い合わせに対応しています。

▼ お客様のお問い合わせ内容の種類と割合



お客様コミュニケーションセンター

▼ショールームの新設

2007年3月末、六本木にある富士フイルム東京ミッドタウン本社1Fに、ショールーム「FUJIFILM SQUARE（フジフイルム スクエア）」（11時～20時　無休・年末年始除く）がオープンしました（P.15）。より詳しいご説明を希望するお客様にも対応できるようコンタクト業務スキルや写真分野の幅広く深い知識がある富士フイルムのOBがボランティア的にシニアコンシェルジュとして常駐しています。高齢化社会への対応にもつながっており、今後も経験値の高いOBの方々のスキルの活用を積極的に検討していきます。

お客様対応力の強化の取り組み

富士フイルムとその関係会社でのお客様対応力の向上を図るため、お客様コミュニケーションセンターでは「お客様対応マニュアル」を作成し、販売会社、営業部門を中心に配布しています。富士フイルムの販売会社、営業・販売部門などを対象にしたお客様対応の研修会を頻繁に行い、「お客様対応マニュアル」は、教材としても活用しています。販売第一線へのお客様対応、苦情対応マネジメント研修会は毎年実施し、CSレベルのスパイラルアップを図っています。またこれまで研修会は販売部門を対象に行っていましたが、開発の視点もお客様対応時に生かしていくために、川上の開発・製造部門とも意見交換の場を持つ取り組みを始めました。その他、製品群ごとに事業部と販売会社、サポート部門とのCS向上会議も定期的に行っています。

ユニヴァーサルデザイン

製品デザインを担当するデザインセンターでは、2001年より「ユーザビリティ評価」を導入し、すべての人にやさしいユニヴァーサルデザインに取り組んでいます。ユーザビリティ評価の特徴は、通常のモニター調査と異なり、実際に使用するユーザーの方々に使いやすさなどを評価していただき、その分析結果を開発中の製品に反映していくことです。お客様自身にもはっきりと認識できない、なんとなく使いにくい、どうもしっくりこないというようなお客様相談窓口には寄せられにくい類の声を収集し、丁寧に対処することでお客様の満足度の向上を図っています。また、2006年10月に開催された国際ユニヴァーサルデザイン協議会主催の「第2回国際ユニヴァーサルデザイン会議2006 in 京都」に、富士フイルム・富士ゼロックス共に参加しました。富士フイルムは「人にやさしく、使いやすい」、富士ゼロックスは「ひとりでできる、みんなができる」をテーマに、ユニヴァーサルデザインへの取り組みを紹介する展示を行い、来場者の方々から高い評価をいただきました。今後もさらにお客様の声を聞く機会を増やし、製品に反映させるためにユーザビリティ評価を積極的に製品開発プロセスの中に組み込んでいきます。

富士フイルム
「人にやさしく、使いやすい」をコンセプトにした製品

会えルンです
（自宅のテレビなどを使って手話で会話ができるシステム）

経鼻内視鏡

富士ゼロックス
大型カラー操作
パネルの使用風景

製品の環境情報の提供

▼エコマーク、エコリーフ環境ラベルの活用

富士フイルムとその関係会社では、すべての製品について、より高い「環境品質」の実現を目指しています。この「環境品質」をお客様に正確にお知らせするために、富士フイルムは「写ルンです」やデジタルカメラなどの製品で「エコマーク」「エコリーフ環境ラベル」を取得し、詳細なデータをホームページで公開しています。

エコマーク　エコリーフ環境ラベル

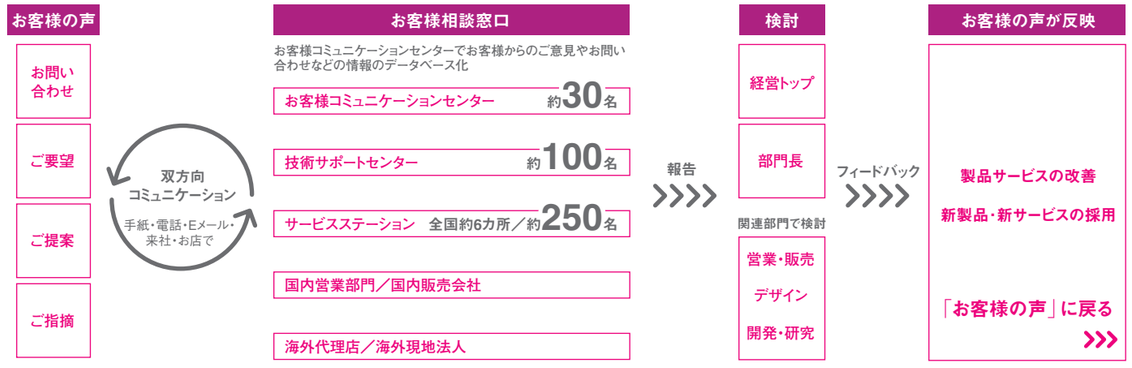
Web http://www.fujifilm.co.jp/corporate/environment/products/

▼バイオマスマーク＊2

植物など生物由来の再生可能な有機性資源（石油など化石資源は含まない）をバイオマス（Biomass）と呼びます。このバイオマスの炭素は、もともと大気中のCO_2を植物が光合成により固定したもので、燃焼などでCO_2が発生しても、実質的に大気中のCO_2を増加させない（カーボンニュートラル）と言われています。バイオマスマークは、このようなバイオマスを含んだ製品を認定・普及するための商標マークですが、富士フイルムでは、近年成長事業として生産量が大幅に増加している液晶ディスプレイ用フィルム製品（フジタックフィルム、ワイドビューフィルムなど）に対して、バイオマスマークの認定を取得し、これらの製品の普及に努めています。

バイオマスマーク

▼ お客様の声が反映される仕組み（富士フイルムとその関係会社）



Web 富士ゼロックスとその関係会社のお客様とのコミュニケーションの仕組みについては、以下ホームページをご覧ください。
http://www.fujixerox.co.jp/company/sr/stakeholder/user/communication.html

製品の安全情報の提供（MSDS・AIS）

▼MSDS（製品安全データシート）＊3

お客様が安心して製品を購入、使用できるよう、製品の安全情報のタイムリーな提供に努めています。MSDSは化学製品による事故を防止し、化学物質の取り扱いにおける安全確保（人の健康、生態系に対し）のための情報提供ツールで、1997年からホームページで公開するとともに、各営業部門からお取引先に対して、印刷資料またはCD-ROMにて提供しています。MSDSはJIS(日本工業規格)及び日本化学工業協会の作成指針に沿って作成しており、PRTR法、労働安全衛生法に該当する化学物質が使用されている場合はその旨を記載しています。2007年3月現在、MSDS作成件数は1,500件を上回っています。またGHS＊4を組み込んだ改正労働安全衛生法（2006年12月施行）表示対象物質を含有する製品については、製品ラベル表示を変更するとともにMSDSも改訂しました。今後、裾切値変更により新たに対象となった製品に関してもMSDS作成対応を進めていきます。

▼ AIS（アーティクル製品環境安全情報シート）＊5

フィルムや印画紙、PS版、フラットパネル・ディスプレイ材料などの材料製品の安全情報は、MSDSと異なり、法律上の開示義務はありませんが、2003年4月に制定した社内規則に基づき、AISを自主的に作成し、ホームページで公開するとともに、お取引先に提供しています。AISは、富士フイルム独自のAIS作成プログラムで作成し、富士フイルムの海外関係会社と共同で管理・運用を行っています。2007年3月現在、170件以上のAISを作成し、日本版、欧州版、英語版を整備しています。

▼RoHS指令への対応（MSDSplus・AISplus）

RoHS指令などの規制物質情報に関する情報提供要求の高まりに応えるため、MSDSやAISとは別シートのMSDSplus＊6、AISplusで情報を提供する社内規則を日本化学工業協会のガイドラインに基づいて新たに定め、作成を進めています。今後、ホームページでの公開を検討するとともに、JAMP（アーティクルマネジメント推進協議会）（P.57）で検討されている書式への切り替えも進めていく予定です。

Web http://www.fujifilm.co.jp/msds/

製品の安全管理（PL）

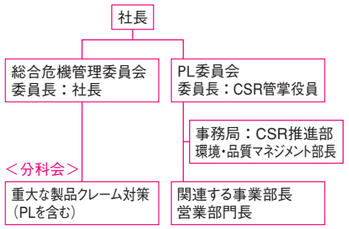
社会に送り出す製品の安全はメーカーとしての最重要責務です。製品開発から製造、販売、廃棄までのすべての工程においての安全の確保と向上を図り、安全管理を徹底しています。製品の安全管理に関する全社的な方針を掲げ、重点実施事項を策定し、富士フイルムとその関係会社で一貫して活動しています。さらに、2007年5月の改正消費生活用製品安全法の施行を受け、社内体制を見直し、PL関連情報連絡の迅速化を図りました。重大なPL案件で全社的な動きが必要な場合は、総合危機管理委員会で審議します。それ以外のPL案件は定期開催のPL委員会にて審議し継続的な改善につなげています。製品安全に関するシステムは「製品安全確認」「PL関連情報処理」「製品安全内部監査」の3つで構成されています。定期的な内部監査を実施するとともに、製品安全への社員の意識を高めるため、製品安全教育を行っています。

Regulation

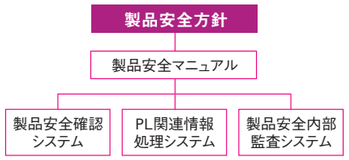
製品の安全管理に関する重点実施事項

1. 法令の順守
2. 製品安全に関する施策の推進
3. 製品事故など緊急時の対応体制整備
4. 製品安全情報のお客様への周知
5. 製品安全に関する従業員への教育・訓練

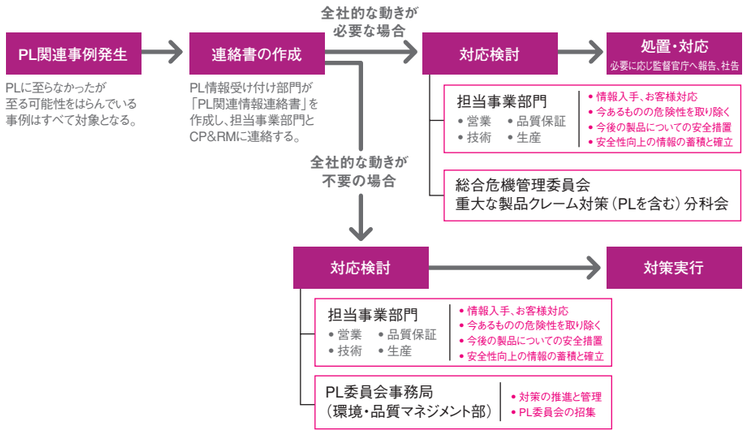
▼ 製品安全管理の体制



▼ 製品の安全管理に関するシステム



▼ PL発生時の対応の流れ



＊1 自己適合宣言：ISO9001やISO14001は、第三者である審査機関による認証が可能な規格であるのに対し、ISO10002は、自己によって規格へ適合したシステムを構築し、その運用状況や内部監査などを通じて評価を進め、自らの責任と意思において、適合を宣言するためのガイドライン規格（主要企業のなかでは2007年3月現在、7社が自己適合宣言を実施）。

＊2 バイオマスマーク：地球から伸びるクローバーをイメージする商標マークです。これは、2002年12月の閣議決定「バイオマス・ニッポン総合戦略」に基づき、バイオマス（Biomass）の利用促進のため、社団法人日本有機資源協会が認定・制度運用を行っており、2006年8月より本格的に運用が開始されました。詳しくは同協会のホームページ（http://www.jora.jp/）をご覧ください。

＊3 MSDS：Material Safety Data Sheetの略で製品安全データシートのこと。化学製品を安全に取り扱うために必要な情報を提供し、化学製品に関わる事故を未然に防止することを目的に、化学製品の供給事業者から取扱事業者へ、該当製品ごとに配布する説明書。

＊4 GHS：Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicalsの略。化学品の分類及び表示に関する世界調和システム。

＊5 AIS：Article Information Sheetの略。現像液関係の製品を「非アーティクル製品」と呼ぶのに対して、写真フィルムなどを「アーティクル製品」という。AISは、アーティクル製品を安全に取り扱うために必要な情報を提供し、製品に関わる事故を未然に防止することを目的に、製品とともに供給事業者から取扱事業者に提供する説明書で、1996年発行の写真工業界のガイドラインに従ったもの。

＊6 MSDSplus：日本化学工業協会の提案している「特定の化学物質含有情報シート」

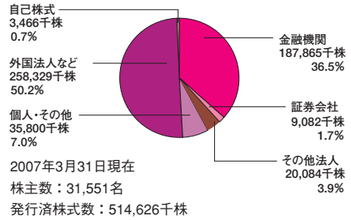
社会性活動

株主・投資家とのかかわり

富士フイルムグループでは、企業行動憲章で掲げる「お客様、地域の方々、株主など社会のさまざまな方とのコミュニケーションを取り、企業情報を適切かつ公正に開示する」に基づき、株主・投資家の皆様とコミュニケーションを図っています。

株主構成比

2006年3月末と比べ、2007年3月末現在の外国法人などの構成比率は0.9ポイント減少したものの、全体の半分強を占めています。



2007年3月31日現在
株主数：31,551名
発行済株式数：514,626千株

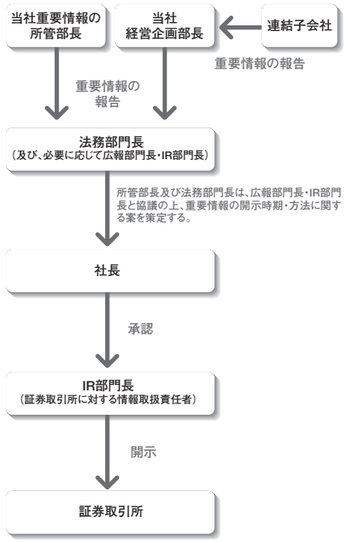
IR情報開示方針

IR室では、企業行動憲章に基づき、「IR情報開示方針」を制定しております。これは富士フイルムの情報開示における基本姿勢や基準などを明文化したものです。以下のウェブサイトからご覧いただけます。

Web http://www.fujifilmholdings.com/ja/investors/disclosure/

適時開示の社内体制

富士フイルムグループでは、下記の体制で重要情報の適時開示を行っています。



（2007年7月現在）

基本的な考え方

IR室では、「IR情報開示方針」のもと、経営戦略や財務情報などの企業情報を、適時性・公平性・正確性・継続性を重視して発信しています。開示にあたっては、単に財務データを提示するだけにとどまらず、中期経営計画に掲げる重要課題やその進捗なども各関係部門と連携をとりながら、より充実した情報を積極的に発信することで、株主・投資家の皆様に富士フイルムグループの経営状況をより良く理解いただき、信頼と適切な評価を得ることを目指しています。

今後も、株主構成の上で半数を超えている海外投資家の皆様に対するコミュニケーションを強化していく一方で、株式市場における個人投資家の増加に伴い、個人投資家の皆様に対する情報発信のさらなる充実を図り、富士フイルムグループにおける事業への理解を促進していきたいと考えます。

IR活動の取り組み

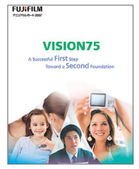
IR室としては、株主・投資家の皆様に富士フイルムホールディングスの事業動向、財務状況のほか、企業価値向上に対する中長期的な取り組みをご理解いただき、信頼とご支援をいただけることを目指すため、情報提供の機会とツールを積極的に増やしています。原則、すべての資料を日本語版・英語版の両方を同タイミングで作成し、国内外にタイムラグのない開示に努めています。

2007年1月より、富士フイルムホールディングスのホームページ上で決算説明会資料を掲載するだけでなく、決算説明会・中期経営計画発表の音声配信（日本語・英語）を始めました。これにより個人投資家や海外投資家の皆様に公平な情報の発信が可能になりました。

また、海外の投資家の皆様を訪問する機会も増やし、決算や中期経営計画について説明するなど、コミュニケーションを強化しました。

さらに、個人投資家の皆様への一層のIRの充実を図っていくため、専用ウェブサイト「Meet FUJIFILM」も2006年に開設しました。デジタル化に伴い大きく変化している事業構造や社会貢献活動などのさまざまな側面を紹介しています。

事業報告書



アニュアルレポート

株主・投資家情報サイト

Web http://www.fujifilmholdings.com/ja/investors/

株主・投資家情報サイト
個人投資家向け
「Meet FUJIFILM」

音声配信ウェブサイト

Web http://www.fujifilmholdings.com/ja/investors/individual/

社会性活動

調達先とのかかわり

富士フイルムグループでは、企業行動憲章で掲げる「オープン、フェア、クリアな企業風土のもと、適正な競争、取引を行う」に基づき、購買活動を進めています。また、調達先の皆様のご協力のもと、自然保護と環境保全を基本姿勢に、環境に配慮した購買に取り組んでいます。

Web http://www.fujifilm.co.jp/corporate/procurement/
（富士フイルム）

Web http://www.fujixerox.co.jp/company/sr/stakeholder/customer/supply.html
（富士ゼロックス）

2006年度の活動概要

2006年10月の持株会社への移行により、事業会社である富士フイルムと富士ゼロックスの連携を今後の重要課題として取り組んでいます。具体的には、CSRの視点も踏まえた富士フイルムグループ共通の購買方針の検討や事業会社及び関係会社の情報共有に努めています。
2006年度は、富士フイルムの工場で取り扱うパルプ及びパルプ加工原料の調達品について「パルプ調達基準」を新たに策定しました。また、従来より実施しているお取引先向けの「企業環境グリーン度調査」に新たにCSR項目を追加し、社会的責任や企業倫理の重要性を認識していただくよう、お取引先へのご理解と周知を図っています。また、富士フイルムでは従来よりホームページで「購買の基本的な考え方」及び「購買方針」を公開し、すべてのお取引先に対し公正で開かれた購買活動を進めています。

資材購買

▼購買の基本的な考え方と購買方針

富士フイルムは、国際社会の一員として常により良い商品・サービスを顧客に提供し続けることを通じて、社会の発展に貢献したいと考えています。次のような基本的な考え方に従って必要な物品・サービスの購買活動を行っています。

Regulation

購買の基本的な考え方

1. 合理的な選択基準
   優れた物品・サービスを最も競争力のある供給者から購入するため、品質・価格・安定供給・企業の信頼性などの合理的かつ明確な基準に基づいて取引先を選定します。購買取引に係る決定は、購買部門が他部門から独立して行います。
2. 開放・公正
   購買取引の機会を国内外のすべての取引先に平等に開放し、実績のある取引先だけでなく、新規取引先からの購入も積極的に検討します。
3. 遵法と資源保護・環境保全
   購買活動にあたり、すべての関連法規を順守するとともに、資源保護・環境保全などにも配慮し、社会に貢献する良き市民としての役割を積極的に果たしていきます。
   私たちの購買活動の考え方・進め方をご理解いただき、お互いの良きパートナーシップと相互信頼の樹立・維持向上に役立てたいと考えております。

購買方針

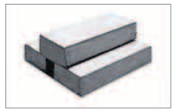
1. 当社は、新規取引先の選定や個々の購買取引の決定を、品質、価格、企業の信頼性、安定供給の可能性、環境保全など合理的かつ明確な基準に基づいて行います。
2. 当社は原則として、複数の取引先からの見積合わせを行い、常に適正な競争の確保と公正な調達先選定を行います。
3. 当社は、購買取引において特定の取引先に過度に依存したり、また特定の取引先が当社に対し過度に依存することがないように、取引先からの購入量を適正に保ち、できる限り多くの取引先から購入するよう努めます。
4. 当社は、継続的な取引を定期的に見直すこととし、新規取引先の参入の機会を積極的に配慮します。
5. 当社は購入する見込みのある場合のみ、見積依頼を行います。また、入札あるいは競合見積などを行った場合、購買取引先に選定しなかった企業に対し、要請があれば、可能な範囲でその理由を明らかにします。
6. 当社は、購買取引を原則として文書による契約に基づいて行います。また、継続的な取引は基本取引契約書を締結し、それに基づいて行います。
7. 当社は取引先に対する当社製品・サービスの販売を直接の目的とする購買取引は行いません。
8. 当社は、購買取引を通じて知り得た取引先の機密を保持します。
9. 当社は、第三者の知的財産権などの権利を侵害するような購買取引は行いません。
10. 当社の購買担当者は、取引先や見込取引先との関係において個人的な利害関係を持ちません。

▼主な購買品目

富士フイルムの主要購買品目は大きく以下の4品目に分類できます。設備・機材などの間接材については、購買の集中化によるスピードアップとコストダウンを図るため、電子商取引である「購買システムSPIRITS」でのお取引を行っております。

主要購買品目

原材料	包装材料	設備・機材・その他	デジタルカメラなどの部品
銀、アルミ（インゴット・板）、パルプ、ベースフィルム、原紙、LDPE/HDPE、PET、PTA、MEG、TAC、写真用ゼラチン、磁性酸化鉄、樹脂、プラスチック粉、化学品（紫外線吸収剤、可塑剤、溶剤、特殊薬品など）	段ボール、小箱、ラミネート包材（袋・シート）、巻芯、ラップフィルムなど	製造機械設備、電装設備、環境空調設備、加工設備、研究実験機器、設備工事、事務用・作業用消耗品、什器備品、製造設備の保全用備品・部品など	IC、LSI、CCD、コネクター、基板、光学レンズ、樹脂・金型、鋼など


銀

段ボール

製造機

光学レンズ

写真用ゼラチン

小箱

検査機器

持続可能な調達を目指して

▼グリーン調達・グリーン購入

部品や材料などの調達面での環境配慮は、富士フイルムグループが進める「環境配慮設計」（P.70）の審査項目のひとつです。富士フイルムでは、「調達先」と「調達品」それぞれにグリーン基準を定め、両面から環境品質の向上を図っています。これらの基準は、ホームページで公開しています。
また、2003年度にオフィス用品5品種群＊1のグリーン購入率100％を達成し、以降も継続してグリーン購入に取り組んでいます。調達先グリーン基準では、ISO14001の取得か調達先グリーン基準で定める12項目の条件について、9項目を満たしていることが調達先の条件となります。2006年度はお取引先向けに実施している「企業環境グリーン度調査」に、経団連の企業行動憲章に準拠した「CSRの取り組み」の項目を取り入れ、お取引先へのご理解と周知を図っています。また、グリーン調達で構築したお取引先とのシステム（調査方法、説明会、監査）やノウハウを活用し、グリーン調達を発展させた形で、「含有化学物質管理」（RoHS対応）（P.57）に取り組んでいます。

Regulation

調達先グリーン基準

1. ISO14001を取得済みまたは3年以内に取得予定。もしくは、エコステージ＊2、エコアクション21＊3、もしくは、KES＊4の取得または1年以内に取得予定。
2. 1. 以外の場合は下記の条件を満たしていること。環境関連法規を順守しており、富士フイルムが定めた特定化学物質を取り扱っておらず、富士フイルムが定めた環境保全・化学物質の要求12項目＊5 中70％以上が満たされている。

調達品グリーン基準

1. 「禁止化学物質」＊6に該当する化学物質を含まない。
2. 「削減化学物質」＊7及び「含有量把握管理化学物質」＊8の含有量を把握・管理している。
3. 含有化学物質管理ガイドラインに沿った、原材料や部品の受け入れ管理・工程管理・出荷管理及び正確な情報提供を行っている。

Topic

富士フイルム パルプ調達方針の策定

富士フイルム資材部では、森林資源保護と化学物質の環境安全管理という観点から、2007年3月に「パルプ調達基準」を制定しました。この基準は、富士フイルムの各工場・研究所で製品に加工するパルプ及びパルプ加工原料について規定するもので、持続可能な森林管理に賛同し、環境・健康・安全に対して真摯に取り組むお取引先から調達するよう定めています。

Topic

富士ゼロックス 持続可能な紙調達

富士ゼロックスでは2004年12月、国内外の富士ゼロックス及び関係会社が調達する用紙について、「環境・健康・安全に関する用紙調達規程」を制定しました。この規程は、法律や規制を順守することに加え、原料のパルプが持続可能な管理がなされている森林から供給されたものであること、再生パルプは原料古紙の供給先が明らかであることなどを求めるものです。2005年より調達先との交渉を開始し、国内については製紙会社の規程への適合を確認しました。海外では規程に適合しなかった調達先が一部ありましたが、代替調達先調査を行い、2005年度末までにほぼ規程通りの調達体制の整備を実現しました。以降も年度ごとに調査と誓約書の提出を求め、規程への適合維持に努めています。

購買のプロフェッショナル人材育成

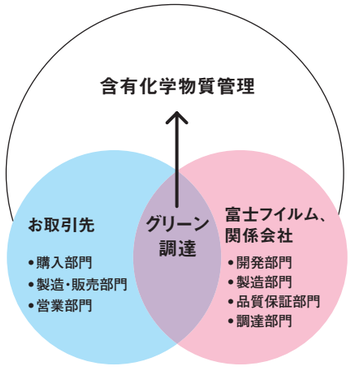
富士フイルムとその関係会社では、公正で適正な購買を進めるプロフェッショナル人材の育成に継続的に取り組んでいます。
新任担当者は、配属時に「新任バイヤー育成セミナー」で購買原則・法律・実務、そして工場などの要求元への統制機関としての役割を学びます。
富士フイルムでは、年間30万件以上の契約を進めることから、各担当者が日々のルーチン業務に流されず、プロフェッショナルな購買を行うよう、徹底した啓発を継続的に行っています。
2005年からは、輸入業務に関するeラーニング自習を加え、富士フイルムとその関係会社すべての対象者の受講を進めています。

＊1　5品種群：① OA用紙・印刷用紙　② コピー機・プリンター・ファクシミリ　③ パソコン　④ 文具・事務用品　⑤ 一般生活用品。
＊2　エコステージ：環境経営の仕組みの構築において、ISOより構築負荷が小さく、かつ透明性が確保できる中小企業を評価・支援する環境マネジメントシステム。
＊3　エコアクション21：中小企業、学校、公共機関などに対して、「環境への取り組みを効果的・効率的に行うシステムを構築・運用・維持し、環境への目標を持ち、行動し、結果を取りまとめ、評価し、報告する」ための方法として、環境省が策定したエコアクション21ガイドラインに基づく、事業者のための認証・登録制度。
＊4　KES：「京（みやこ）のアジェンダ21」によって推進されている環境マネジメントシステム。
＊5　12項目：（1）環境保全の企業理念・方針（2）環境保全目標（3）実施計画（4）環境保全促進組織（5）法規制順守状況の見直し（6）大気汚染防止（7）水質汚染防止（8）化学物質を管理する仕組み（9）廃棄物削減（10）省エネ（11）緊急時の対応（12）教育・訓練。
＊6　「禁止化学物質」：製造・使用・輸入などの取り扱いが法律で禁止される化学物質。
＊7　「削減化学物質」：今後の法規制動向及び富士フイルムの方針により削減を行っていく化学物質。
＊8　「含有把握管理化学物質」：富士フイルムが定める「環境配慮設計基本規則」において含有量の把握が必要とされているもの。

グリーン調達から含有化学物質管理へ

▼活動の背景

富士フイルムとその関係会社が製造・販売する電子機器・機器製品は、中規模なもので1台約1,000〜20,000点前後の部品で構成されています。これらの部品に含まれる化学物質の中で有害性が懸念される物質については、製品の廃棄段階で適正な処理を施し、環境汚染や健康被害を防止する必要があります。このためRoHS指令、REACH規則などのように、製品に含まれる有害化学物質の使用を法規制で制限するなど未然の防止対策の動きが世界で進んでいます。富士フイルムでは、環境保全を目的とした世界の法規制に対し徹底した対応を取るために、サプライチェーン全体で、グリーン調達という概念を発展させた含有化学物質管理が必要と考えています。



▼お取引先向け説明会

富士フイルムでは2005年に「含有化学物質管理基本規則」及び「含有化学物質管理ガイドライン」を制定し、社内システムの構築、社内説明会の実施、グループ内の周知など運用に向け進めてきました。2005年8月からは、まずはRoHS指令に関わる物質を扱っている調達先680社、985名を対象に、9回のお取引先向け説明会を開催し、周知を図りました。引き続き2007年1月からは2回目調査の説明会をスタートし、3月までに調達先180社、226名を対象に実施しました。また、2回目調査からは説明会に参加できない方、海外のお取引先にもご理解いただくため、eラーニング方式の音声付き説明教材を3カ国語版（日本語・英語・中国語）作成し、活用いただいています。

日本語版eラーニング

英語版eラーニング

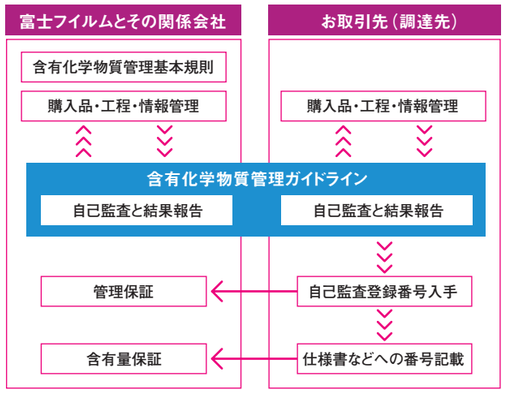
中国語版eラーニング

▼自己監査システム

富士フイルムのお取引先は、直接のお取引先だけでも数千に上ります。調査対象の数及びお取引先への負荷を考慮し、電子監査を導入しています。電子監査とは、お取引先に、化学物質の管理状態の自己監査をウェブサイトを通じて実施していただき、登録していただく方法です。電子監査には、「含有化学物質自己監査」とISO14001などの取得状況を調査する「企業環境グリーン度調査」があります。2007年3月からの2回目調査では、今後ますます重要になるCSRへの取り組みを推進するため、富士フイルムの活動の参考にさせていただく意味から、「企業環境グリーン度調査」にCSRに関連する項目を追加しています。含有化学物質管理に関する情報は、すべて和文、英文にて富士フイルムホームページでご覧いただけます。

監査結果を参照させていただいた後は、必要に応じてお問い合わせ・監査を実施し、現場状況を確認した上で指導・支援をしていきます。富士フイルムの基本姿勢は、改善をお取引先と一緒に取り組んでいくものです。今後は、富士フイルムとその関係会社で確実な含有化学物質管理を行うため、国内・海外のすべてのお取引先にご協力いただくとともに、富士フイルムとその関係会社においても自己監査を推進していきます。

▼含有化学物質管理の自己監査



Topic

JAMPへの参加と寄与

2007年6月に施行されたREACH規則（P.71）に対応するため、化学、電気、自動車などの企業が参加し、JAMP（アーティクルマネジメント推進協議会）が発足しました。JAMPは、サプライチェーンにおける製品含有化学物質情報を適切かつ円滑に伝達する必要性を認識し、製品含有化学物質情報の調査に関する対応負荷軽減にかかわる具体的な仕組みづくり、企業への普及支援、情報提供基盤整備などの活動を推進するものです。富士フイルムは、このJAMPに発起人企業として積極的に参加し、日本産業の国際的な競争力確保や世界への貢献に寄与することを目指しています。

Web JAMPホームページ
http://www.jamp-info.com/

社会性活動

従業員とのかかわり

富士フイルムグループでは、企業行動憲章で掲げる「従業員一人ひとりの能力開発に努め、従業員が安全で働きやすい環境を確保するとともに、従業員の多様性、人格、個性を尊重する」という原則に基づき、従業員と会社の信頼関係の構築に努めています。

2006年度の活動概要

富士フイルムでは、仕事や職場が個人の人生を豊かにし、従業員にとって価値あるものとなるよう、職場環境づくり、健康づくり、個人の成長支援、仕事と家庭の両立支援など、さまざまな取り組みを推進しています。中期経営計画「VISION75」の達成に向けて、2006年度は、イメージングソリューション分野における抜本的構造改革と既存成長分野・新規事業分野への人員の効果的・効率的再配置を実施する一方、企業体質の変革を図るための全社活動「富士フイルムウエイ（FW）活動」を推進し、職場の現場力強化に取り組みました。

「FW活動」は環境変化に自ら対応していくことのできる「強い個、強い組織」を実現することを目的に、社員が目指していくあるべき姿や仕事の仕方の基本を明確にした上で、「FWガイドブック」としてまとめ、冊子を社員に配布しました。また2006年度下期には社員全員に「組織診断サーベイ」を実施、サーベイ結果分析を踏まえて各職場の課題を明確化・具体化し、現在各職場にて職場変革に取り組んでいます。

また2006年度は、女性のキャリアアップや仕事と家庭の両立支援を検討するプロジェクトチーム（メンバーは女性社員中心）の発足、効果的な人材活用を推進していくための「新人事情報システム」（2007年1月稼動）の構築にも取り組みました。

2006年10月の持株会社制への移行により、連結経営の強化に取り組んでおり、今後グループ間での人材交流や、適切かつ効果的な人材活用を図っていくとともに、教育面などでも必要なサポートを実施していきます。

富士ゼロックスの活動については、以下ホームページをご覧ください。

Web http://www.fujixerox.co.jp/company/sr/stakeholder/employee/index.html

従業員の状況

富士フイルムグループの事業分野は多岐にわたり、グローバルに事業活動を展開していることから、各国・各地域の地域性や価値観を尊重し、多様な文化・社会状況などに即した労働環境や福祉面の整備を行っています。また、グループ間での人材の交流を進め、富士フイルムグループ全体での人材活用の強化に取り組んでいます。

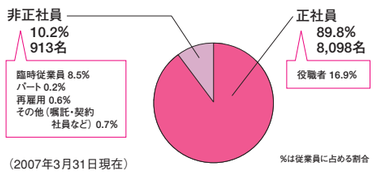
2007年１月には、人材活用を一層効果的に進めるため、「新人事情報システム」を導入しました。採用については、次世代のリーダー及び多様性に富んだ人材確保の視点で進めています。昨年に引き続き2007年１月には、富士フイルム、富士ゼロックスも含めた富士フイルムグループの合同会社説明会を実施し、各社の採用活動につなげています。合同セミナーでは、事業展開や仕事の状況などを、社員の生の声で伝える機会を増やしています。また、インターンシップを継続的に実施しており、学生の富士フイルムの理解の促進に取り組んでいます。

なお、2007年度の新卒採用は事務系大卒36名（内8名が女性）、技術系大卒157名（内23名が女性）となりました。中途採用に関しては、経験豊かな外部の人材の活力を取り入れていくために常時募集しており、2006年度には中途採用で大卒37名（内6名が女性）を採用しています。採用情報はホームページからご覧いただけます。

採用情報ホームページ

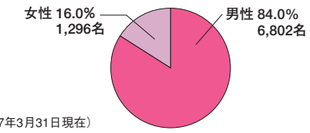
Web http://www.fujifilm.co.jp/corporate/jobs/

▼従業員の内訳（富士フイルム単独）



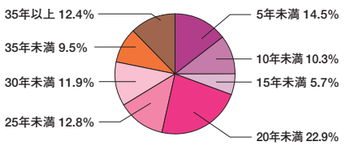
（2007年3月31日現在）

▼男女正社員数（富士フイルム単独）



（2007年3月31日現在）

▼勤続年数別構成比（富士フイルム単独）



（2007年3月31日現在）

▼平均年齢／平均勤続年数／平均扶養人数／有給休暇消化率（富士フイルム単独）

平均年齢	平均勤続年数	平均扶養人数	有給休暇消化率
42.10歳	20.64年	1.5名	73%

（2007年3月31日現在）
有給休暇消化率に関しては、2005年10月16日〜2006年9月30日

▼女性の活躍支援

富士フイルムでは「第二の創業」にあたり、新たな事業への展開や、仕事の進め方の変革など、個々の従業員がこれまで以上にパワーアップし、それぞれの職場の中で最大限に能力を発揮していくことが求められています。会社をより強い体質としていくためには、性別・年齢などに関わらず多様な人材が活躍することが必要であり、特に女性社員が活躍できる風土づくりに向けて、その取り組みを強化していきたいと考えています。

富士フイルムでは、女性の管理職やリーダーが少ない状態にありますが、これに対して問題意識を持って取り組んでいます。近年、管理職候補の女性層も増えてきており、より計画的に育成していく方向で進めています。2007年3月末（単独）での女性管理職数は全10名で、前年度より3名の増加となりました。2007年3月には、女性社員のより一層の活躍推進を目的に女性社員を中心としたF-POWERプロジェクト推進チームを立ち上げ、女性が活躍できる風土づくりに取り組んでいます。

▼ワークライフバランス

富士フイルムでは、F-POWERプロジェクト推進チームからの意見も踏まえ、「出産・育児期にも不安なく能力を発揮して仕事に打ち込める環境の整備」、「少子高齢化に対する会社としての対応」、「社員の自己成長への取り組み支援」の観点から、2007年7月に以下の制度を導入しました。

○短時間勤務制度の導入
小学校3年生までの子を対象に1日最大2時間の短時間勤務を認める

○看護休暇制度の拡充
看護休暇の半日単位での取得を認めたほか、子の対象年齢を「小学校入学前」から「小学校3年生」、年間取得可能日数を年間「5日」から「6日」に引き上げる

○出産一時金の支給
第1子5万円、第2子10万円、第3子以降／1人100万円を支給

○不妊治療支援
不妊治療目的でのストック休暇＊1使用、及び最大1年間の休職を認める（共済会による金銭支援も合わせて導入）

○自己啓発支援
自己啓発を目的としたストック休暇の使用を認める

なお、他制度については、産前産後休業は産前7週間、産後8週間と法定より1週間長く取得でき、育休については子どもが満3歳になるまで最長2年間の取得が可能で、法定を上回っています。また、男性が育児休職や育児目的で長期の「ストック休暇」を取得する例もあり、制度の利用が広がっています。2006年度の男性社員の育児休業者は3名となっています。また、次世代育成支援対策推進法にのっとり、「一般事業主行動計画」を策定し、取り組みを推進するとともに、取り組み企業として「認定」を申請中です。

Data 介護休職・育児休職の取得者推移（富士フイルム単独）

	2004年度	2005年度	2006年度
介護休職	10人	2人	1人
育児休職	45人	39人	32人

Reference

家庭と仕事の両立を支援する制度
すべて法定を上回る制度となっています

1. 出産・育児
   ①産前産後期間中における制度
   ②育児休職制度
   ③育児目的によるストック休暇の使用
   ④育児をしながら就業しようとする者への制度
   ⑤子の看護のための休暇
   ⑥短時間勤務制度
   ⑦不妊治療目的によるストック休暇の使用
   ⑧不妊治療目的による休職制度
2. 介護
   ①介護休職制度
   ②介護目的によるストック休暇の使用
   ③介護をしながら就業しようとする者への制度
3. その他
   ①ボランティア休職制度
   ②ボランティア目的によるストック休暇の使用
   ③自己啓発目的によるストック休暇の使用

＊1　ストック休暇：失効分有給休暇の積み立てが60日まで可能な制度。これまで私傷病及びリハビリ、介護、ボランティア目的での使用が認められていました。

▼高齢化社会への対応

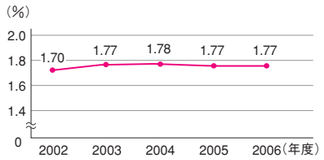
日本では少子高齢化が社会問題となっており、富士フイルムもこの課題への対応を行っています。2005年7月に高度技能の伝承とノウハウの継承を行い、現場力の強化を図る目的で「高度技能職制度」「管理監督職制度」を新たに設け、高齢化社会への対応の面からも制度の効果的な活用を進めています。また、2006年4月の「高齢者雇用安定法」改正を受け、選考基準や更新基準、賃金基準の明確化を図り、労使協定のもと再雇用制度の見直しを実施しました。2006年度は約40名の再雇用を実施しました。

なお、一定の年齢で一律に役職を退く役職定年制を2006年10月に廃止し、年齢によらず本人の意志・能力に応じて活躍できる仕組みとしました。

▼障がい者雇用の推進

日本では、障がい者の雇用機会均等などを進めるために、一定規模以上の雇用主が総社員数の1.8%以上の障害者を雇用することが法で定められています。個々の適性を考慮し、能力を十分に発揮しながら、安全に働ける職場環境を提供していくよう努めており、2006年度は精神障がい者の方の勤務を実現しました。2006年度末（単独）の障がい者雇用率は、1.77%にとどまりましたが、1.8%を上回るよう今後とも努力していきます。

▼障がい者雇用率推移（富士フイルム単独）



Topic

F-POWERプロジェクト推進チーム発足

富士フイルムでは2007年3月に【F-POWERプロジェクト推進チーム】を立ち上げ、活動を開始させました。これは前向きな女性を後押しする改革「FUJIFILM POSITIVE WOMEN'S ENCOURAGING RENOVATION」の略称で、活動を通じて女性一人ひとりが最大限の能力を発揮して活躍できる、真に強い体質の富士フイルムを実現したいとの思いを込めたものです。メンバーは女性社員を中心に構成し、「女性社員が富士フイルムで最大限に力を発揮して仕事を続けていくために」という観点から、今後取り組むべき課題について検討を行っています。具体的には、「職場や上長の意識・指導・サポート力の向上」、「仕事と育児の両立支援の拡充」、「本人の働く意識向上」など、本人周囲の意識アップと、これを支える制度・サポートの両面で具体案の検討を進めています。今回の取り組みを通じて、会社の目標である「強い個」「強い組織」の実現につなげていきたいと考えています。

F-POWERプロジェクト推進チーム会議

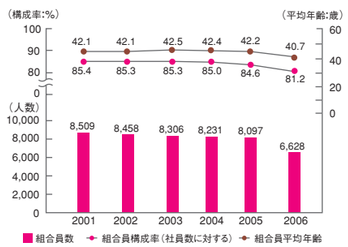
▼労使協調

富士フイルムでは、労働組合（以下、労組）のビジョンを尊重し、従業員の幸せと企業の成長のために、より良い協調関係を目指し、コミュニケーションの機会を頻繁に設けています。会社と労組の代表が意見交換を行う場として「中央労使委員会」を定例化している他、各事業場においても「労使委員会」を定例的に開催しています。なお労組では、原則4年に1度、従業員意識調査を実施しています。今回2006年11～12月に実施した結果、他社と比較した総合的な「働きがい」は良好な状況ですが、「会社やその事業に意義を感じ、夢を持つ」という意識に低下が見られました。労組はこの要因について「一人ひとりが経営方針を自らの課題に具体化できていないのではないか」と分析しています。「一人ひとりが自らの課題を具体化する」ために、そのきっかけとして対話活動の充実化を図り、組合員の前向きな気持ちを引き出すとともに、個の強化にもつなげていきたいと考えています。

▼労働組合と会社の合意で進めた主な制度見直し（富士フイルム単独）

年度	項目
2004年度	●F-PRO（裁量労働制）の導入 ●住宅関連制度の見直し ●国内関係会社出向規定
2005年度	●高度技能職管理監督職制度の導入 ●育児／介護制度の充実 ●社員借上社宅制度の見直し
2006年度	●再雇用制度の見直し ●移籍・出向規定の明確化 ●旅費規程の見直し

▼組合員数／構成率／平均年齢（富士フイルム単独）



Topic

労働組合主催 富士フイルム・富士ゼロックスの交流会を開催

交流会では、終始和やかな雰囲気のもと、両社の若手社員の出席により活発な意見交換が行われました。富士フイルムの参加者からは、連結会社としての仲間意識、心強さのようなものを感じることができたという意見が出され、富士ゼロックスの参加者からは、富士フイルムの社員の改革への意識の強さを感じ取ることができたという意見が出されました。

労組では、より良い職場づくりを目指し、今後も事業会社の社員の声をモニタリングする機会を設け、会社側との情報共有を図っていきたいと考えています。

労働組合主催 富士フイルム・富士ゼロックスの交流会

▼人権尊重と差別撤廃

富士フイルムグループでは、基本的人権を尊重し、従業員に対する不当な人権侵害を一切行いません。性別、年齢、国籍、人種、信条、宗教、社会的身分、身体的特徴などによる差別を一切行わないとともに、従業員のプライバシーを尊重します。

セクシュアルハラスメント、パワーハラスメントへの対策として、セクハラ防止ガイドを富士フイルムとその関係会社の全従業員に配布している他、電話相談窓口「セクハラ・ホットライン」を設置しています。社外の専門カウンセラーが相談を受け、プライバシーに十分配慮しながら、問題解決を進めています。また、2005年に作成、配布したセクハラ・ホットラインの携帯カードにより従業員への周知が進み、より利用しやすくなっています。富士フイルムとその関係会社の役職者に対しては、人権尊重や差別撤廃を目的とした研修会を定期的に開催しています。

▼心身の健康づくり

富士フイルムでは、労働時間に応じた健康アンケートや産業医面談を実施しており、また期間従業員も含めた全従業員の就業状況の把握を常時行える就業管理の仕組みを導入するなど、従業員の健康チェックに重点的に取り組んでいます。2005年には、本人の希望や上長が必要と判断した場合に産業医面談を受ける仕組みの拡充を図り、産業医・上長・本人が連携して健康のケアを行う体制の構築を図っています。

富士フイルムでは従来からメンタルヘルスケアに取り組んでいますが、2002年からは産業医も参加した「全社健康・メンタルヘルス推進委員会」が中心となって積極的に進めています。2007年度には、メンタルヘルスのセルフチェックの仕組みの導入を予定しており、セルフケアに対する意識の向上を図ります。また産業保健スタッフや、産業医による面談などの対策を行うことで、メンタル疾患の事前防止につながる体制を充実させていきます。また疾患による休業者の復職時には必要により特別期間を設定し、三者協議会（上司・産業医・勤労部門）が連携して職務設計やケアなど総合的な対策を行っています。役職者に対しては、ガイドを配布し、上長としてのメンタルヘルスケアに対する意識向上を目的とした「メンタルヘルス講習会」を実施し、早期発見のためのチェック項目や疾患がもたらす危険などへの理解を深めています。また、従業員の高齢化に伴い、富士フイルム健康保険組合では富士フイルムとその関係会社の社員（被保険者）を対象に、食生活の改善・正しい生活習慣の取得を目的とした合宿形式の「健康づくりセミナー」を1995年から毎年定期的に開催しています。夫婦でも参加でき、毎回定員数を超す申し込みがあり、これまで約1,300名が参加しています。

▼労働安全衛生

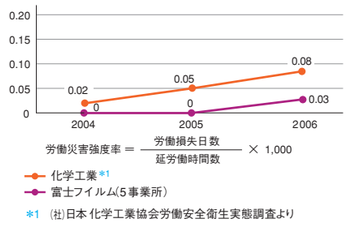
富士フイルムでは、「労働安全は生産活動の原点であり、前提条件である」という理念の下、日頃より安全最優先で従業員の労働安全の確保に努め、全社的に安全衛生関連の諸法令の順守を徹底しています。例えば労使での安全巡視や社外の専門家を交えた職場点検と改善、災害防止の徹底や防止対策の事業場間展開、従業員への啓発なども随時行っています。

アスベスト対応については、法規制の強化も踏まえ、建物、設備・備品などに含まれるアスベスト調査を実施してきました。建物調査は工場、オフィス、社員寮や体育館など、また現在使用されていない建物も含め、すべてを対象としました。その結果、アスベスト類を含む建材の露出及び飛散の可能性のある箇所については対策工事を完了しました。今後も管理体制の継続とレベル強化を引き続き図っていきます。また健康相談などの受け付け体制も整えています。

▼労働災害度数率（富士フイルム単独）

労働災害度数率 ＝ 休業災害被災者数 ／ 延労働時間数 × 1,000,000

▼労働災害強度率（富士フイルム単独）



労働災害強度率 ＝ 労働損失日数 ／ 延労働時間数 × 1,000

*1 (社)日本化学工業協会労働安全衛生実態調査より

従業員が成長できる仕組み

富士フイルムでは、社員一人ひとりの成長が企業の力を高め、組織を成長させる活力であり、個性豊かな個人の集合が強固な企業体質を実現するとの考えから、「自立型人材の育成」を目指して、重点的に強化を図っています。自立型人材とは、自ら課題を発掘し、課題達成のためのプロセスを具体化して成果につなげ、自己革新していくことができる人材を指します。

具体的には「職場での人材育成」「教育研修体系」「社員の意欲導出」の3つの側面で強化を進めています。

▼自立型人材の育成

▼職場での人材育成強化

自己成長計画と育成面談による職場育成力強化

自己成長のサイクルを着実に進めていくために、上長と本人が年1回面談し、本人の成長目標や課題を明確にした自己成長計画を作成しています。

今後、どんな課題や仕事に取り組みたいのか、それを実現するために、どんな技術・スキルを身につけていくのかを上長と本人が一緒になって考え、取り組んでいくものです。

この育成面談制度は2005年にスタートしてから毎年実施しており、必要に応じて仕組みの拡充を図っています。

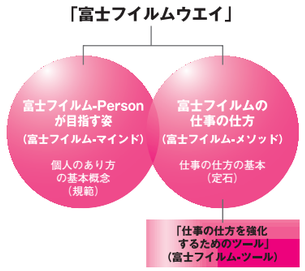
▼教育研修体系の強化

「選択受講型研修」の拡充と
「富士フイルムウエイ活動」の推進

社員の成長を支援する研修体系としては、本人の役割に応じた能力発揮の期待を本人が再認識し、自己の強化ポイントを明確にする「階層別研修」、将来の基幹人材を育成する「選抜型研修」や職場ごとの特定のニーズに対応する「職務機能別研修」、また個人の学習ニーズや成長目標などに応じて適切なタイミングで受講することが可能な「選択受講型研修」があります。

2005年7月にスタートした「選択受講型研修」では、随時研修内容の見直しや、新規研修の導入を進めており、2005年12月からは「eラーニング」による学習コースを新設するなど、現場の声を踏まえた拡充を図っています。社員からは、自分の成長計画に合わせて選択できる研修として好評を得ています。

また、現在富士フイルムでは「強い現場力」を実現するため、「富士フイルムウエイ（ＦＷ）活動」を全社で推進しています。社員が目指す姿（富士フイルム-マインド）、仕事の仕方の基本（富士フイルム-メソッド）、仕事の仕方を強化するためのツール（富士フイルム-ツール）を明確化・整備し、その内容を全職場に普及し定着させるため、「FWガイドブック」として社員に冊子を配布するとともに、「FWベーシック研修」を2007年度に新規に立ち上げ、若手社員を中心に社員教育を実施していく予定です。



▼社員の意欲導出の強化

社内公募制度を継続

社員の主体的なキャリア形成の促進や、チャレンジする風土を醸成するため、2004年度から社内公募制度をスタートしています。新規事業、重点事業、新規プロジェクトの立ち上げなどにおいて、各部門が公募したい案件を人事部に申請します。その中から選定された募集案件が社内のイントラネットなどに公開され、広く公募されます。

入社3年目以降の社員（課長職含む）なら誰でも応募資格があり、応募の秘密は厳守されています。書類審査の後、募集部門と人事部門により面接が行われ、募集案件への採用が決まると人事発令されます。

これまでのモニタリングによると、個人の豊富な技術力、専門力、能力などを新しい事業に活かせる機会を得た社員は、意欲的な姿勢で職場の期待にも応え、周囲にも良い影響を与えています。異動後の効果と影響については、今後も継続してモニタリングし、社内公募制度の仕組みのブラッシュアップを図っていきます。

Data 社内公募制度の実績（富士フイルム単独）

	実施時期	公募数	応募数	合格者数
第1回公募	2004年8月	32職	40名	20名
第2回公募	2005年2月	37職	27名	13名
第3回公募	2005年8月	39職	39名	17名
第4回公募	2006年1月	19職	44名	22名
第5回公募	2006年8月	28職	60名	17名

社会性活動

社会貢献活動

「良き企業市民としてできることは、何か。」一人ひとりが常に胸に抱きながら、積極的に社会貢献活動に取り組み、将来世代への環境教育や写真文化を守る活動など幅広く支援しています。

富士フイルムと富士ゼロックスの社会貢献活動の詳細は、以下のホームページをご覧ください。

Web http://www.fujifilm.co.jp/corporate/environment/socialcontribution/
（富士フイルム）

Web http://www.fujixerox.co.jp/company/sr/stakeholder/community/
（富士ゼロックス）

基本的な考え方

富士フイルムグループでは、「企業行動憲章」で掲げる『「良き企業市民」として地域の文化・慣習を正しく理解し敬意を払うとともに、地域発展への貢献をはじめ積極的に社会貢献活動を行う』に基づいて、環境保全活動、将来世代に向けた環境教育、地域美化活動、地域交流を継続的に行い、事業活動や製品を通じた社会貢献活動を展開しています。中期経営計画「VISION75」の達成に向け、大胆な構造改革を進めるとともに、積極的な研究開発投資やM&A、成長分野への大規模な投資も実施し、企業体質強化と新しい事業の創出・育成を進めました。液晶ディスプレイの需要拡大に応えるためフラットパネルディスプレイ材料を生産する富士フイルム九州で、第2工場、第3工場の建設を決定しました。また神奈川県開成町には、未来社会に貢献する具体的な成果を目指して富士フイルム先進研究所を開設しました。いずれも、地元の皆さんとの理解と協力があって実現したことです。今後、さらなる地域との交流を通じたコミュニケーションに努めるとともに、地域活性化を図り、豊かな地域社会の形成に貢献していきます。また、事業の特性や経験を生かした種々の活動としては、写真分野の技術や経験を生かした将来世代への教育活動、富士ゼロックスが実践する情報塾やハンディキャップを持った方々へのIT支援活動などがあります。これらの活動にとどまらず、現在の課題のひとつである、従業員のボランティアマインドを高めることに対して、積極的に取り組んでいきます。主な社会貢献活動の分類と取り組み事例を、以下にまとめました。

●63〜64ページで紹介あり　●特集で紹介あり

学術・教育	○富士フイルム　海陽中等教育学校への協賛
	●富士ゼロックス　小林節太郎記念基金
	○富士ゼロックス　アジア関係会社 学術・教育支援の基金
	○富士ゼロックス　端数倶楽部　アジアの子どもたちへの国際支援活動
	○富士ゼロックス　日本アスペン研究所の運営
	○富士ゼロックス　ジュニア・アチーブメントへの支援
将来世代の環境教育	●富士フイルム　みらいグリーンマップ支援
	○富士フイルム　「みどりの小道」環境日記を支援
	●富士フイルム　森の“聞き書き甲子園”を支援
	●富士フイルム　「写ルンです」循環生産を活用した教育支援
	○富士ゼロックス　KIDS’ ISOプログラム支援
環境保全・生物多様性	●富士フイルム　公益信託 富士フイルム・グリーンファンド
	●富士フイルム労働組合　中国植林ボランティア活動
	○富士フイルム労働組合　エコ・くらぶ
	●富士ゼロックス　成田里山づくりの会
	○富士ゼロックス　自然観察指導員講習会
本業を通じた社会貢献	○富士フイルム　写真実験教室
	○富士フイルム　写真家・写真展支援／チャリティー写真展
	●富士フイルム　「アサヒ・エコアート・シリーズ」への支援
	●富士フイルム　東大病院に「統合画像情報学」寄付講座を開設
	●富士フイルム　東京大学に「生体認識分子工学」寄付講座を開設
	●富士ゼロックス　情報塾
	○富士ゼロックス　拡大教科書製作支援
	○富士ゼロックス　アート・バイ・ゼロックス
地域共生	○富士フイルム　春木径（はるきみち）整備
	○富士フイルム　富士山清掃
	●富士ゼロックス　塚原の雑木林を守る会
	○鈴鹿富士ゼロックス　どんぐり広場
社会福祉・寄付活動	○富士フイルム　災害救援ボランティア推進委員会を支援
	○富士フイルム労働組合　広島、長崎の原爆病院への寄付
	○富士ゼロックス　NPO-法人 e-Nakama
	●富士ゼロックス　スペシャルオリンピックス支援
	○富士ゼロックス　「おかし屋ぱれっと」の社内販売

能登半島地震への被災者支援

2007年3月25日に能登半島沖において発生した地震による被災者の皆様に、心よりお見舞い申し上げます。
富士フイルムでは、被災者の方々を対象に、災害で不具合となった富士フイルム製のデジタルカメラ及びフィルムカメラの特別無償修理を行いました。皆様のご無事と一日も早い復旧がなされますようお祈り申し上げます。

▼公益信託 富士フイルム・グリーンファンド

富士フイルムホールディングスの前身である富士写真フイルムは、自然環境の保全を目的に10億円の資金を拠出し、1983年に「公益信託　富士フイルム・グリーンファンド」を設立しました。自然保護をテーマとした民間企業による公益信託としては日本で最初のものです。①未来のための森づくり事業②緑のための支援事業③緑とふれあいの活動助成④緑の保全と活用の研究助成など、自然環境の保全・育成に関する活動や研究に数多くの支援・助成を行っています。設立以来総額にして、約6億9,000万円を助成しています。

2006年度の活動助成先の一つであるNPO法人小網代野外活動調整会議が紙芝居を使って普及啓発活動を行っている様子

▼富士ゼロックス　小林節太郎記念基金

1977年、富士ゼロックスの初代社長、故・小林節太郎の功績を記念して、日本とアジア・大洋州諸国/地域との学術交流を通じた、相互理解と親善促進への貢献を目的に設立しました。1984年から募集を開始した「在日外国人留学生研究助成」プログラムでは、アジア・大洋州諸国/地域から来日し、日本の大学院博士課程で人文・社会科学を専攻する若手の留学生研究者に対する研究の助成を行っています。また、1996年からは日本人を対象とした研究助成、「小林フェローシップ」プログラムを行っています。2006年度は「在日外国人留学生研究助成」で9つの国と地域からの留学生41名、「小林フェローシップ」で11名に助成しています。

小林節太郎記念基金懇親会

▼富士ゼロックス　成田里山づくりの会

「成田里山づくりの会＊1」は、富士ゼロックス及び関連会社の環境意識の啓発を目的に、千葉県と「里山条例」を締結し、土地所有者の協力を得て2004年3月にスタートしました。千葉県みどり推進課や土地所有者様の協力の下、富士ゼロックス千葉の有志を中心に社員とその家族が、「楽しく、美味しく」をモットーに毎月、成田で里山体験をしています。植樹、下草刈りなどの山仕事や、シイタケの植菌、ジャガイモやサツマイモ植えと収穫、田植え、稲刈りなどの農作業を体験しています。自分達で植えたものを自分達で収穫する喜びを子ども達と一緒に体験します。

「楽しく、美味しい」成田里山づくり

＊1　成田里山づくりの会：正式名称は「千葉県里山の保全、整備及び活用の促進に関する条例」。全国に先駆けて、2003年5月に施行されました。

▼富士フイルム
「アサヒ・エコアート・シリーズ」への支援

アサヒビールの「アサヒ・エコアート・シリーズ」は、“エコ（環境保全活動）”と“アート（芸術文化活動）”を融合させて、アーティストと地元住民の方々が一緒になって、ひと・もの・こと・自然など、様々な地域資源に着目しながら、未来につながる創造活動を展開していくプログラムです。富士フイルムは2006年のプロジェクト「事物人物人工物、自然物 in KISO-GAWA」に協賛しました。
地元住民の方々が「写ルンです」で撮影された木曽川の写真は、下記のウェブサイトで公開されています。

アサヒ・エコアート・シリーズ2006　参加者集合写真
（撮影：ミゾグチジュン）

Web　「事物人物人工物、自然物 in KISO-GAWA」
http://www.asahibeer.co.jp/csr/philanthropy/art-cul/ecoart/

▼富士ゼロックス　塚原の雑木林を守る会

富士ゼロックス塚原研修所の所有林（神奈川県南足柄市 約36,000平方メートル）を修復し、広葉樹の里山林として育成するボランティア「塚原の雑木林を守る会」の活動が2002年11月にスタートしました。同会には、富士ゼロックスと関係会社の社員やOB、さらに地元南足柄市の住民の皆さんが参加しています。
2003年3月23日、第1次計画の約3,000平方メートルの敷地に、クヌギ・コナラなどの落葉広葉樹を中心にムラサキシキブ・コマユミなどの低潅木を加えた苗木1,100本が、地元の方も含めた約70名のボランティアの手によって植樹されました。以降、月1回、下草刈りや枝払いなどを行っています。

植樹4周年記念祭

▼富士ゼロックス
スペシャルオリンピックス支援

富士ゼロックスは、1996年から知的発達障がいを持つ人たちのスポーツの祭典であるスペシャルオリンピックスを継続的に支援しています。2006年11月に開催された「第4回スペシャルオリンピックス日本夏季ナショナルゲーム・熊本」でも、さまざまな形で活動に参加しました。これと並行して2006年度は、本社及び各地の関連会社が、それぞれの地域で寄付、協賛、練習場や会議室の提供、チラシ作成やコピーサービスの提供といった形での活動の支援を行いました。多くの社員が、ボランティアでコーチや審判、競技会運営スタッフとして参加し、活動を支えています。全国どこでもできる共通プログラムとして、さらに多くの社員が深く関わっていけるよう活動を進めています。

2006年夏季ナショナルゲーム・熊本に参加

▼富士フイルム
東京大学に寄付講座を開設

東京大学工学部内に、東京大学大学院工学系研究科バイオエンジニアリング専攻を所属専攻とする寄付講座「生体認識分子工学（富士フイルム）」が開設されました。設置期間は2006年10月16日からの3年間です。富士フイルムは、東京大学の「ナノバイオ・インテグレーション研究拠点（CNBI）」に参画しており、これはCNBIにおける産学連携講座の初の事例となります。
また、東京大学医学部附属病院の「22世紀医療センタープロジェクト」に参画しました。今回の提携により、東大病院22世紀医療センター内に、東京大学大学院医学系研究科放射線医学教室を親講座として、寄付講座「統合画像情報学（富士フイルム）」が開設されました。設置期間は 2006年7月1日からの5年間です。

▼富士フイルム労働組合
10周年を迎えた中国植林ボランティア活動

富士フイルム労働組合は1998年から毎年、中国で植林ボランティア活動を行っています。今年は10回目の植林活動となり、内蒙古自治区のホルチン砂漠で2007年4月28日～5月5日に実施されました。日本からは富士フイルム及び富士フイルムグループ社員合計9名、中国からは富士胶片（中国）投資有限公司（以下FFCN）の社員7名が参加しました。FFCNの参加は、昨年に続いて2回目で、北京、上海、広州、成都のFFCN各拠点からメンバーが集まりました。
熱い砂漠で一緒に汗を流した社員たちは、松の木1,100本を植え、草方格（草を格子状に埋めて砂の流動を抑えるもの）1,350平方メートルを造り、たくさんの枝打ち作業を行いました。「ホルチン砂漠を教訓にして、今の生活について考えてみる必要があると感じた」「他人事のように受け止めていた環境問題を身近に感じられた」「驚き、喜び、発見が数多くあり、実り豊かなものだった」と、感想が寄せられました。今後も、参加者が海外のNGO活動を実際に体験することで、今まで以上に広い視野を身に付け、その後の活動に活かしていただくことを目指し、植林活動を継続していきたいと考えています。

植林活動に参加したメンバー

▼富士フイルム
森の“聞き書き甲子園”を支援

森の“聞き書き甲子園”（主催：林野庁・文部科学省・（社）国土緑化推進機構・NPO法人樹木・環境ネットワーク協会）は、日本全国から選ばれた高校生100名が、木こりやマタギ、樽職人など長年森と深く関わってきた「森の名手・名人」に聞き書き取材をし、それを一冊のレポートにまとめるというプロジェクトです。富士フイルムは社会貢献活動の一環としてこの取り組みに協賛しています。この活動は森と人間との関わり方、共生の豊かさを考えることを通じて、青少年の健全育成、伝統技術の発掘・継承、森づくりに対する理解の醸成を目的としています。
2006年8月には第5回の森の“聞き書き甲子園”の事前研修会が開かれました。この会で富士フイルムCSR推進部の社員が語り手となり、高校生たちのインタビューを受けました。高校生が名人から聞き書きをする、その前提である「聞く」という行為を通して、森の中で営々と受け継がれて、暮らしを支えてきた知識、技、知恵、そこに生きる人々の心のあり方を含めたトータルな生活技術をアーカイブ（記録収集）するための基礎練習でした。講師役で聞き書きの先達である作家の塩野米松氏が添削してくれた赤字だらけの自分の原稿を手に、そのでき栄えの違いに呆然とした高校生も、年明けには、見事な5,000字に及ぶ聞き書き作品を書き上げました。2007年3月25日の江戸東京博物館ホールでの表彰式には、能登半島地震の影響で交通機関が混乱する最中、日本中から高校生が詰め掛けました。
2007年の第6回森の“聞き書き甲子園”では、夏の事前研修で高校生に写真撮影指導を行い、聞き書き取材時に名人の顔写真を撮影する企画を行います。写真の持つ優れた「アーカイブ」と「コミュニケーション」ツールとしての役割りを事務局や500人の聞き書き甲子園OB・OGからの要請に応えた企画です。

富士フイルム社員からの聞き取りに挑戦する高校生

Web　森の“聞き書き甲子園”ホームページ
http://www.foxfire-japan.com/

▼富士フイルム
「写ルンです」循環生産を活用した教育支援

富士フイルムでは、文部科学省が取り組んでいる「スーパーサイエンスハイスクール」に立ち上げ当初から協力しています。これは科学技術・理科・数学について特に力を入れて教育を行っている99校余りの高等学校に講師を派遣し、科学技術の分野で優れた人材を育成することを目的としたプログラムです。2007年5月で5回目となる今回も、群馬県立高崎高校に特別講師として富士フイルム社員を派遣し、「写ルンです」循環生産をテーマにした授業を行いました。高崎高校より「写ルンです」循環生産の内容がスーパーサイエンスハイスクールの高校1年生のカリキュラムに好適であり、生徒からの評判が良いとの評価をいただいており、継続的な講師派遣へとつながっています。

「写ルンです」における循環生産の仕組みの授業風景

地球環境とのかかわり

「環境」活動報告

富士フイルムグループでは、“持続可能な発展”は21世紀の地球、人類、企業にとって最優先で取り組まなくてはならない重要な課題であるという考えを基盤として、グループ共通の中期環境方針「富士フイルムグループ グリーン・ポリシー」を定めています。グリーン・ポリシーに則して、すべての事業活動を進め、グリーン・ポリシーで掲げる目標達成に向けて、グループ全体で取り組んでいます。

富士フイルム吉田南工場
熱と電気を効率よく発生させる
高効率型天然ガスコジェネレーション設備

“事業の拡大”と“高い環境品質”の両立を実現し、地球、人類、企業の“持続可能な発展”に貢献する

事業の拡大と環境配慮

富士フイルムグループは既存事業分野と新規事業分野において事業の拡大を進め、新たな成長戦略を構築しています。地球環境保全に対する関心が高まるなか、企業にとって環境負荷の低減は必須の責務です。事業の拡大、設備増強に伴う環境負荷の増大をいかに抑え、同時に環境法規制に正しく対応していくことが富士フイルムグループの最重要課題です。
富士フイルムグループの新たな成長軌道を確立するためには、「高機能材料」「医療/ライフサイエンス」「ドキュメント」「光学デバイス」などを重点事業とする成長戦略を推進することが重要です。そのため、富士フイルム九州の設立など、大規模な投資を積極的に実施してきました。富士フイルム九州は完全循環型工場として地域共生と環境保全を機軸に据えた新しい工場づくりを行い、燃料は稼動時から100%天然ガスを使用しています。富士フイルムグループのすべての生産拠点では、従来より環境保全を基軸に据えた運営を行っていますが、事業分野の変化、拡大により、CO_2の排出量は総量として増えています。しかし、全社省エネ活動により既存工場では大きな成果を上げています。温暖化対策において国内トップクラスを目指して2012年の目標を、2010年よりさらに上方修正していきます。また廃棄物の委託先管理や、排水のモニタリング、お取引先との協力による含有化学物質管理など富士フイルムグループ全体の取り組みを強化していきます。

化学物質に関わる世界の法規制が年々厳しさを増し、格段の対応が企業に求められています。富士フイルムはこの要求に対し、富士フイルムグループの化学物質管理を拡充、徹底するとともに、化学メーカーとして誇るノウハウを十二分に活用し、法規制対応に向け発足したさまざまな国内外のプロジェクトを推進しています。また、新しい事業の創出にあたっては、これまで関わりのなかった法規制への対応も必要となることから、徹底した取り組みを進めています。
2006年度は、欧州RoHS指令（2006年7月施行）、中国RoHS（2007年3月施行）、欧州REACH規則（2007年6月施行）などへの対応について、環境配慮設計推進委員会を中心にして推進しました。さらにREACH規則への具体的対応として、欧州内及び国内にそれぞれREACH対応推進チームを作り、要求事項に対応した調査を進めています。GHSについても、別の推進委員会を立ち上げ、2006年12月施行の改正労働安全衛生法への対応を完了しました。また、日本化学工業協会のガイドラインづくりにも積極的に参加しています。
活動の詳細は、71ページでご紹介しています。

環境配慮・環境保全は企業活動の根幹を成すものです。富士フイルムの創業時からの事業である写真フィルムの製造には、きれいな水と空気が欠かせません。以来、富士フイルムグループには、自然から受けた恩恵を、自然環境に返していくという思想が浸透しています。その思想の下、中期環境方針「富士フイルムグループ グリーン・ポリシー」の重点実施事項の目標達成を目指して、企業活動を進めています。グループ内においては、世界の環境担当者が集まる「環境担当者国際会議」や、富士フイルムとその関係会社、富士ゼロックスが参加する「環境フォーラム」などによって、富士フイルムグループ全体の意識の啓発や情報共有の機会を定期的かつ継続的に行っています。富士フイルムグループは、“事業の拡大”と“高い環境品質”の両立を目標に、グループを挙げて環境負荷削減と法規制対応に取り組んでいきます。

富士フイルムホールディングス
コーポレートサポート部 担当部長 兼
富士フイルム CSR 推進部
環境・品質マネジメント部長
末松 浩一

環境活動

富士フイルムグループ グリーン・ポリシー

富士フイルムでは、2002年4月に中期環境方針「富士フイルムグループ グリーン・ポリシー」を制定し、富士フイルムグループ全体で、製品・サービス・企業活動における高い「環境品質」を目指した活動を推進しています。

富士フイルムグループ グリーン・ポリシー

FUJIFILM group Green Policy

富士フイルムグループでは、“持続可能な発展”は21世紀の地球、人類、企業にとって最優先で取り組まなくてはならない重要な課題であるという考え方を基盤として、グループ共通の中期環境方針「富士フイルムグループ グリーン・ポリシー」を定めています。グリーン・ポリシーのコンセプトは、製品・サービス・企業活動において、高い「製品品質」と「環境品質」を実現することにより、顧客満足を達成し、ステークホルダーの皆様からの信頼を維持向上するとともに“持続可能な発展”に貢献することとしています。グリーン・ポリシーでは、9項目にわたる重点実施事項を定め、施策の目標としています。

2002年4月 制定
2007年7月 改訂

Regulation

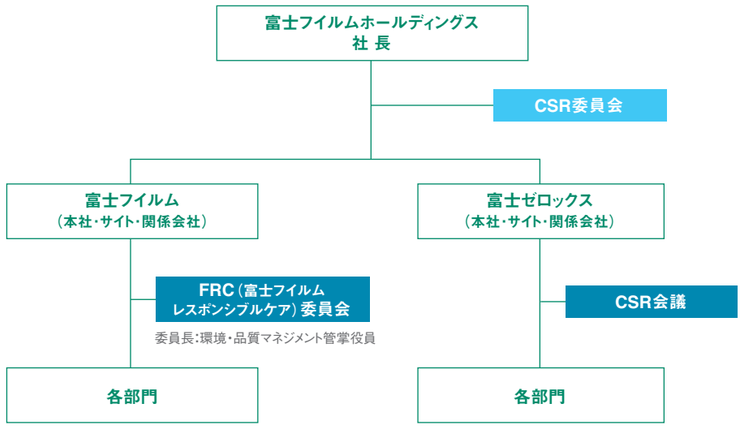
グリーン・ポリシー基本方針

“持続可能な発展”は21世紀の地球、人類、企業にとって最重要課題である。世界の富士フイルムグループ各社は、環境・経済・社会のすべての面において確実で一歩先行した取り組みにより先進企業となることを目指す。我々は、製品・サービス・企業活動における高い“環境品質”を実現することで、顧客満足を達成すると共に、“持続可能な発展”に貢献する。

グリーン・ポリシー行動指針

1. 環境負荷低減と製品安全確保を次の3項目に留意して推進する。
   (1) 企業活動のすべてにわたって実施
   (2) 製品の全ライフサイクルにわたって実施
   (3) 経済的、社会的効果を総合的に考慮
2. 化学物質の管理レベルを高め、リスクを低減する。
3. 法律及びグループ各社の自主規制、基準類、個別に同意した要求事項を順守する。
4. 協力会社とのパートナーシップと行政、業界活動への協力を強化し、地域活動に積極的に参加する。
5. 環境諸課題への取り組み状況とその成果を、地域社会や行政、グループ各社従業員などの社内外関係者に積極的に情報開示し、良好なコミュニケーションを確保する。
6. グループ各社従業員教育の徹底を通じて意識向上を図り、環境課題に取り組む基盤を強化する。

▼ グリーン・ポリシーの運用体制図



重点実施事項 ―― 9項目

1. 環境効率の向上

富士フイルムグループは、A～F(P.68)の6つの環境負荷すべてにおいて、2010年度の環境効率を2000年度の2倍とすることを目指す。

$$環境効率 = \frac{売上高}{環境負荷の値}$$

2. 環境配慮設計

すべての新製品、改良品の設計を環境配慮設計基本規則に従って実施する。同時に、環境配慮設計を通じて達成した製品などの環境品質データのグループ会社間での共有を機器・包装材料から推進する。富士フイルムグループとしても順次展開する。

3. 環境負荷低減と汚染防止

3-1. 温暖化ガス排出量削減
富士フイルム及び国内グループ各社の排出量の多い下記生産事業場＊1においては、エネルギー原単位＊2を2012年度に対1990年度実績で30%改善する。また、CO_2原単位＊3を2012年度に対1990年度実績で40%改善する。上記以外の富士フイルムグループ会社は個別に別途目標を定める。

3-2. 環境モニタリングの実施
国内生産会社の法規制など対象物質使用事業場においては土壌・地下水、排水、揮発性有機化合物大気排出量のモニタリングを定期的に実施する。

3-3. 配管、ピット、タンクからの漏えい対策
国内生産会社は化学物質漏えい対策として、地上化、二重化、その他早期発見を可能とする施策を継続して順次実施する。

＊1 生産事業場：富士フイルム 神奈川工場(足柄サイト、小田原サイト)、富士フイルム富士宮工場、富士フイルム吉田南工場、富士フイルムオプトマテリアルズ、富士フイルム九州
＊2 エネルギー原単位：換算生産量あたりのエネルギー使用量。
＊3 CO_2原単位：換算生産量あたりのCO_2排出量。

4. 廃棄物管理のレベルアップ

4-1. ゼロエミッションの継続・改善
国内グループ各社はゼロエミッションを継続する。さらに資源リサイクルの質的な改善を実施する。海外グループ各社は国別の状況に対応して別途目標を定める。

4-2. 廃棄物ガバナンスの強化
国内グループ各社は廃棄物関連教育の充実及び適正管理の徹底を図る。

5. 化学物質管理のレベルアップ

世界各国の化学物質規制法を順守するため、確実な情報収集と法規制に対応した製品開発と販売が可能な体制を維持強化する。同時に、欧州で検討されている新化学物質規制REACHを含めた、化学物質管理強化の動きに対応する体制を強化する。また、安全性試験及び法対応試験の新規技術導入によるレベルアップを図るとともに、富士フイルム化学物質管理システムに基づく確実な管理を実施する。

6. 含有化学物質管理(原材料、部材、包材、サービス)

環境配慮製品実現のために、サプライチェーン・マネジメントを強化し、調達先、調達品及びサービスの調査を継続して実施する。調達先については、製品含有化学物質管理体制を調査し、その向上を促進する。またCSRマネジメントレベルの調査を順次導入する。調達品については調査を行うと同時に、禁止物質非含有の契約及び仕様明確化を実施し、さらに検査体制も強化する。

7. マネジメントシステムの構築と改善

富士フイルムグループ各社は、環境及び品質マネジメントシステムの構築を図り、業務との融合を強化するなどのマネジメントシステムの継続的改善を実施する。

8. 情報開示、情報提供、コミュニケーション

企業活動については、富士フイルムグループ各社が発行する社会・環境レポートなどの改善、充実を図る。製品については、GHS＊4に対応したMSDS・安全ラベル提供を推進する。また、製品環境情報開示の充実を図る。社内外関係者との対話などを通じたコミュニケーションの充実を図る。

＊4 GHS：化学品の分類及び表示に関する世界調和システム。

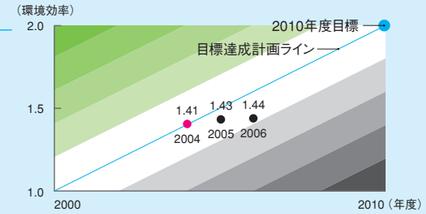
9. 従業員教育の徹底

富士フイルムグループ各社は従業員に対して、環境及び品質に関連する教育・訓練を実施する。また、教育・訓練の内容の充実及び教材の更新など、教育・訓練システムの継続的改善を実施する。

環境効率
● 目標達成に向けて順調です(目標達成計画ラインを上回った場合)
● 目標達成に向けて努力が必要です(目標達成計画ラインを下回った場合)

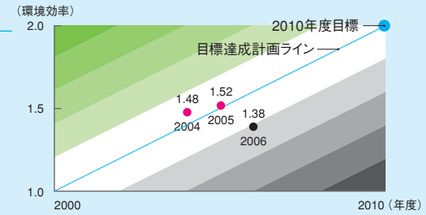
▼ A. 温暖化ガス排出量(連結) P.73参照

天然ガス導入などの温暖化ガス削減施策を強力に推進しているが、フラットパネルディスプレイ用材料の大幅増産により、2005年度から横ばいである。



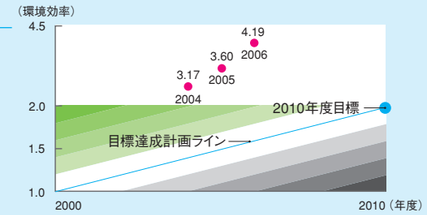
▼ B. 天然資源投入量(連結) P.77参照

フラットパネルディスプレイ用タックフィルムの原料及び刷版材料用原料であるアルミニウムの使用が大幅に増加したことにより環境効率は低下した。



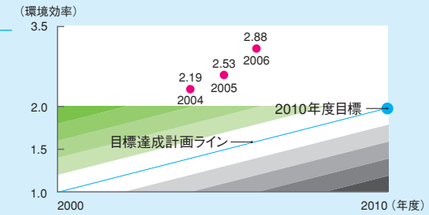
▼ C. 揮発性有機化合物大気排出量(連結) P.79参照

さまざまな工夫による回収率の向上、溶剤使用量の削減などが寄与した。



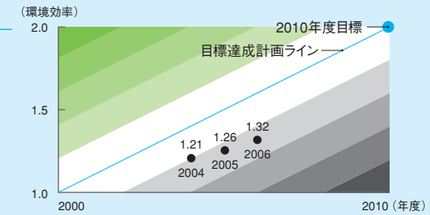
▼ D. 容器包装材料使用量(単独) P.77参照

デジタルカメラ包装材料の減量化などの削減施策が寄与した。



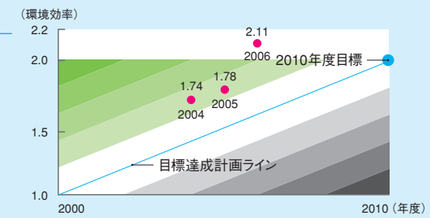
▼ E. 廃棄物発生量(連結) P.78参照

工程安定化による廃棄物の削減や、従来は廃棄物であったものを回収リサイクル、有効利用するなど、削減努力の積み上げにより向上した。



▼ F. 水投入量(連結) P.77参照

感光材料製造工程での水の使用量が減少したことや日常の節水活動が寄与した。

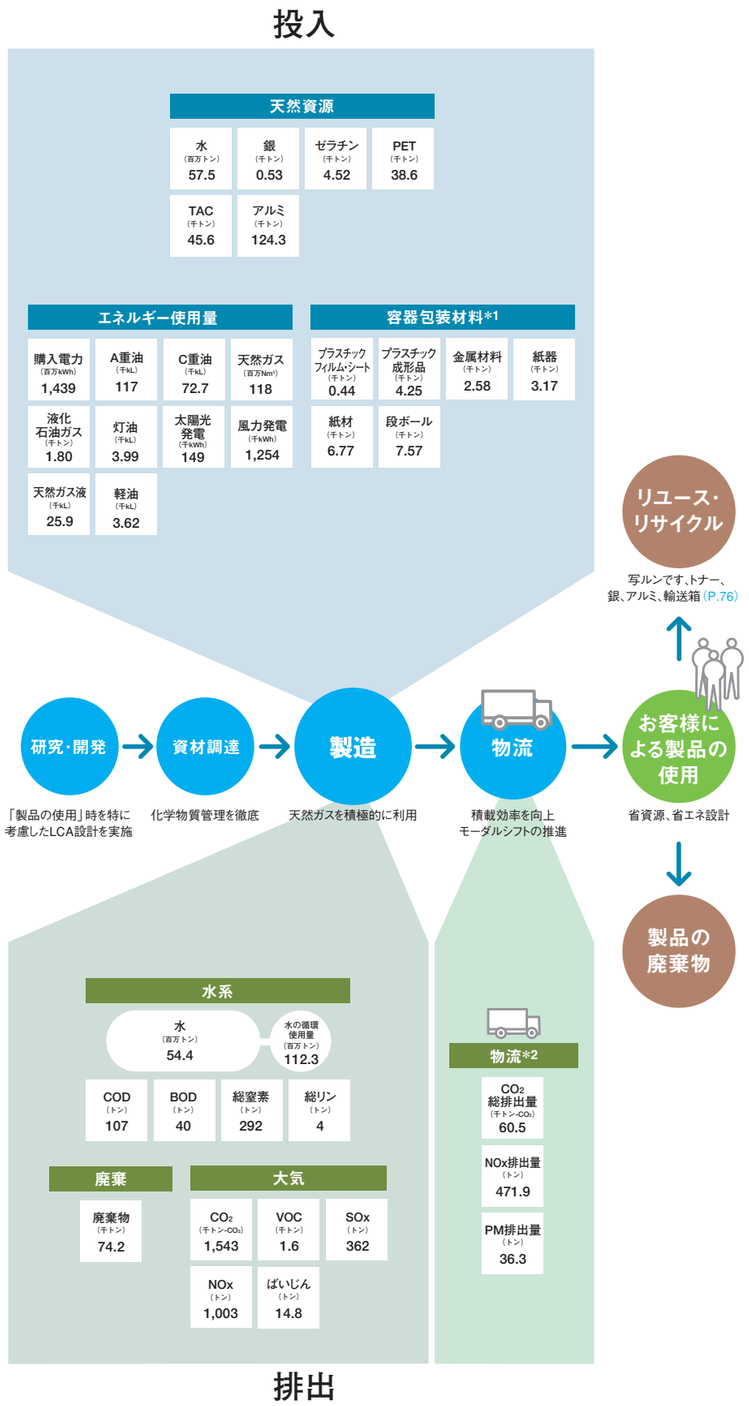


環境活動

事業活動と環境負荷

富士フイルムグループでは、製品の研究・開発、資材調達、製造、販売、お客様の使用のすべての工程及びこれらすべての工程に関わる物流分野も含めて環境負荷低減に取り組んでいます。図の数値は2006年度の富士フイルムグループ全体での資源投入量と、製品の研究・開発、製造、物流の各段階において発生した排出量を表したものです。

＊1　容器包装材料のみ富士フイルム単独の数値です。
＊2　富士フイルムロジスティックスの国内物流のデータです。



環境活動

環境配慮設計

富士フイルムグループでは、2003年4月以降のすべての新製品・改良品の設計を「環境配慮設計基本規則」に従って実施しています。2006年度は欧州RoHS指令に続き、2007年3月に施行された中国RoHS指令や2007年6月に施行された欧州REACH規則などへの対応を重点課題として、取り組みました。

環境配慮設計の仕組み

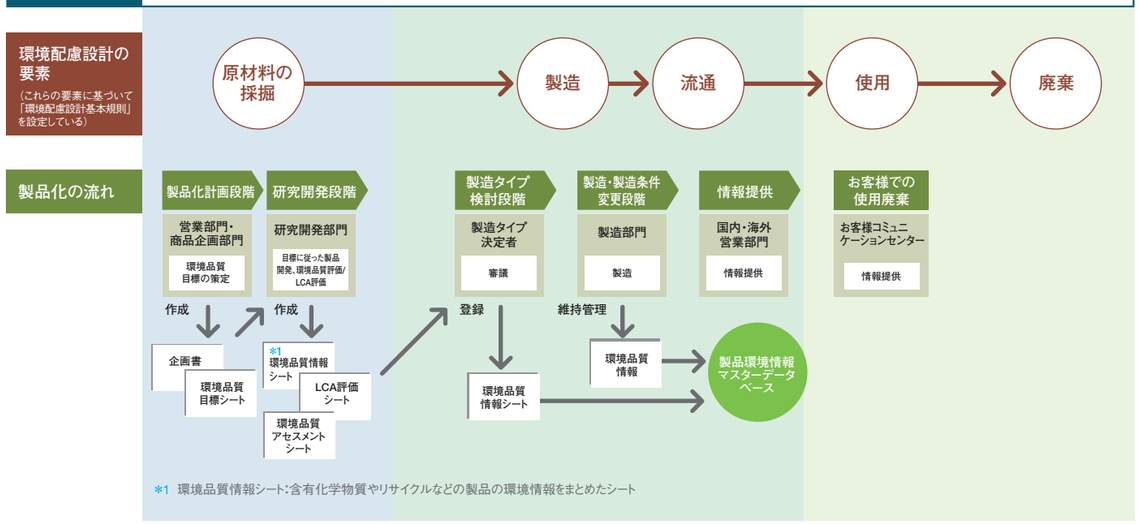
富士フイルムグループの環境配慮設計は、3R（リデュース・リユース・リサイクル）、含有化学物質、使用資源、LCA（ライフサイクルアセスメント）、省電力、安全性などを考慮した製品設計で、「環境品質」が審議・承認されなければ製品化されない仕組みを確立しています。LCAについては、2002年に「LCA運用規則」を制定し、運用しています（LCA：製品の材料調達から加工、輸送、使用、廃棄リサイクルまでの製品生涯の環境負荷を定量的、客観的に評価する手法）。RoHS指令（中国RoHSも含む）や欧州REACH規則などへの対応も環境配慮設計の中で行っています。

製品環境情報マスターデータベース

富士フイルムでは、すべての製品について国内外の法規制対応情報などの環境情報を「製品環境情報マスターデータベース」に登録することを製造部門へ義務付け、RoHS指令に関わる製品から順次、データベースの登録運用を進めています。現在はデジタルカメラやイメージング機器製品のデータベース登録が完了し、その他の機器及び材料系製品に関しても順次準備を進めています。また、データベースのグローバル運用を開始し、データベースに登録された製品環境情報は国内・海外の営業部門、環境部門へ提供しています。

▼ 環境配慮設計の仕組み

安全性	環境影響化学物質使用量の削減　使用済み製品の処理の安全性　廃棄物の安全性
含有化学物質管理（グリーン調達）	グリーン調達基準の順守（原材料・部品の環境品質を保証）、含有化学物質管理基本規則・含有化学物質管理ガイドラインに基づく管理
3R	再生資源の利用（リユース・リサイクル）　製造時・使用時の資源・エネルギーの減量化（リデュース）　長期使用性、修理・部品交換
環境情報提供	環境ラベル、材料名表示など　再資源化・廃棄のための情報
物流・包装	包装材の削減、有害物質の回避　収集・運搬・回収容易性、物流効率化、梱包材の繰り返し使用
法令順守	国内環境関連法・海外環境関連法・業界協定などへの対応
LCA運用規則	LCA（ライフサイクルアセスメント）　全ライフサイクルでのCO_2排出量、環境影響化学物質含有量、廃棄物量などを評価



＊1　環境品質情報シート：含有化学物質やリサイクルなどの製品の環境情報をまとめたシート

環境活動

化学物質管理

富士フイルムでは、化学物質の開発の初期の段階から安全性の評価を行い、高性能で安全な化学物質の開発を目指しています。化学メーカーとして培ったノウハウを最大限に生かし、使用から廃棄までのすべての工程における化学物質の総合的リスク管理を徹底しています。

基本的な考え方

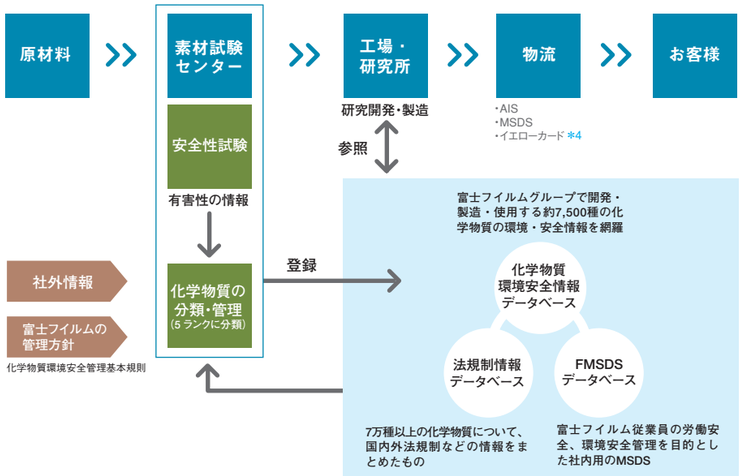
富士フイルムでは、「GSC（グリーン・サステイナブルケミストリー）＝人と環境にやさしい化学技術」の考え方を基本としています。製品の開発や製造段階などで化学物質の取り扱いにあたっては、「リスクの高い化学物質を使わない」の考え方を重視しています。また、毒性などの明らかな情報が得られなくてもリスクの懸念がある物質に関しても、特別管理物質として監視対象に入れています。社会との関わりという視点では、以下の4つの点を考慮し、さらなる環境負荷の軽減に取り組んでいます。

① ISOの仕組みに沿った化学物質管理
② リスクアセスメントに基づいた化学物質管理
③ 化学物質環境安全に関する法規制の多様化、厳格化への対応
④ 世の中で懸念されている化学物質の管理

2006年度の活動

RoHS指令＊1により、欧州では2006年7月1日より、電気・電子機器におけるカドミウムなどの特定有害物質の使用が禁止されました。また、欧州RoHS類似の法規制が、日本や米国カリフォルニア州、中国で開始されました。富士フイルムでは、対象製品にこれらの物質が含有しないようにするために、部品の抜き取り検査（測定）のほかに、お取引先に対して含有量調査をするとともに、含有化学物質の管理状況についてインターネットを利用した自己監査を依頼しました。特に中国では、2007年3月1日より要求事項に従った製品表示をする必要があり、富士フイルムでは中国RoHS対応連絡会を設置して対応しました。中国の現地法人とも密接に情報交換を行いながら連絡会を4回開き、2007年3月への対応を実現しました。
GHS＊2は化学品の危険有害性の分類と表示に関する世界調和システムですが、日本では世界に先駆けて2006年12月からの労働安全衛生法で対応が必要になりました。富士フイルムでは、GHS対応推進委員会で対応を推進し、GHSに対応した安全ラベル及びMSDSの作成と提供を行いました。また、GHSラベルの意味などについて、顧客への説明のほか社内教育を行いました。
2007年6月1日より施行された欧州のREACH規則＊3は、従来の化学物質規制では対象になっていなかった既存化学物質やアーティクル中の化学物質も管理の対象になっています。製品に含まれる化学物質の管理という面では、RoHS指令がカドミウムなどの6物質を対象にしているのに対して、REACHでは1,000以上もの物質が対象になります。富士フイルムでは、欧州の関係会社の環境担当者会議と国内のREACH対応推進チームで対応を進め、登録が必要な化学物質の調査などを行いました。REACHでは、欧州当局と産業界が協力してREACHを実施するための種々の取り組みが行われており、富士フイルムもこの取り組みに参加しています。REACHの実施可能性を確認する検証プロジェクト（SPORT）では、富士フイルムの現地法人が参加し、REACHを実施する上での問題点の抽出などを行いました。また、具体的に対応するためのガイドラインの作成（RIP）が行われているところですが、富士フイルムの海外関係会社からも産業界の各団体の代表の一員としてドラフトづくりに加わっています。含有化学物質管理（お取引先と進めるRoHS対応）については、57ページをご覧ください。

▼化学物質管理の仕組み



化学物質管理の仕組み

富士フイルムではハザード、法規制及び管理方針に基づいて化学物質を分類し、その分類に応じた管理をしています。化学物質管理のツールとして化学物質環境安全管理用データベースを維持・整備し、逐次更新しています。ハザードについては、富士フイルム素材試験センターが健康影響、生態系への影響、物理危険性などを評価しています。また安全性評価のさらなる強化を図るため、2007年3月に評価施設を増強しました。
内分泌かく乱物質（いわゆる環境ホルモン）などハザードや法規制が明らかではないが、リスクが懸念されるものに関しては特別管理物質として代替物質の研究を進めています。

▼管理の対象とする化学物質の範囲

化学物質単体及び混合物（化学物質約7,500種）	1. 富士フイルムとその関係会社が販売・提供する製品の原材料化学物質 2. 化成品 3. 原材料化学物質の製造で使用される溶剤、原料中間体 4. 製造設備や施設の運転、操作、維持に関わる化学物質（工程・製品試験用、排水・排ガス処理用、イオン交換水用） 5. 研究開発及び検査用化学物質（10kg/年以上）
適用外	A. 機器・器具及びそのパーツに含まれる化学物質 B. 包材・梱包材料・機能包材に含まれる化学物質 C. 製造装置に内蔵され暴露の可能性が低いもの A、Bに含まれる化学物質については「鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、臭素系難燃剤（PBB、PBDE）、ポリ塩化ビニル」の削減や使用中止など、特別な管理を行う

▼化学物質の分類と分類の基準

化学物質分類	化学物質分類の基準	管理内容				
		禁止	中止または使用量・排出量削減の計画立案と実施	密閉化または限定管理の実施	リスク評価に基づく管理	一般管理（法及びFMSDSに基づく管理）
C0	①法律により取り扱い禁止 ②管理方針により取り扱い禁止（水銀化合物、カドミウム及びその化合物など）	○	—	—	—	—
C1	①管理方針により、中止、使用量・排出量削減（六価クロム化合物、ホルマリン、ジクロロメタンなど）	—	○	○	○	○
C2	①法律による届け出/認可が必要 ②作用が著しく強い特定のハザードを有する（発がん性、爆発性など） ③管理方針により取り扱い限定（鉛化合物、メチルセロソルブなど）	—	—	○	○	○
C3	①特定の法規制などに該当する ②特定のハザードを有する	—	—	—	○	○
C4	C0～C3分類化学物質以外	—	—	—	—	○
S	特別管理物質	代替化、使用・排出・暴露量低減などを目標とする研究開始、保護具などの防護装置				

安全性試験について

富士フイルム素材試験センターで実施している安全性・毒性評価は、法対応試験（化審法＊5、労働安全衛生法）と社内安全性試験（自主的に行う試験）があり、新規化学物質に対しては約1～1.5年をかけて安全性を評価していきます。
2004年の改正化審法の施行により、年間10トンを超えて使用する新規化学物質については従来の毒性試験に加え、ミジンコ、藻類、メダカの3種の毒性試験が新たに必要となりました。素材試験センターでは2005年に上記3種の毒性試験施設としての環境省認定を取得しました。
また、素材試験センターでは富士フイルムで開発される化学物質に対し、「動物実験倫理規則」に則して適正な動物実験を実施しています。
動物愛護の観点から現在、社内安全性試験のひとつである皮膚感作性試験について代替化を進めており、2008年以降の導入を目指しています。
「富士フイルム動物実験倫理委員会」は、富士フイルムとその関係会社で行われる動物実験が適正に行われているかを判断する役割を担い、実験の妥当性の監査や指導、助言、審議、勧告を行っています。

▼毒性評価

法対応試験	化審法
	労働安全衛生法
社内安全性試験（自主的に行う試験）	

Topic

製品に含まれるアスベストの調査

近年、日本ではアスベストの発がん性が社会問題となり、製造者の情報開示が求められています。富士フイルムでは2005～2006年にかけて、機器製品に含まれるアスベストの調査を実施しました。過去に販売した製品（医療機器、印刷関連機器など）で、アスベストの使用が確認されましたが、現在販売している製品については、アスベストは使用されていません。医療機器については厚生労働省への届け出を実施し、その他の機器製品を含めてアスベストに関する情報は、富士フイルムのホームページで公表しています。

Reference

世界の法規制関連の動向

製品中に含まれる化学物質の管理に対しては、2006年7月にRoHS指令が欧州で施行されたほか、類似の規制が、日本や米国、中国でも施行されました。化学物質自体の管理や表示などの情報提供に対しては、GHSの法規制への組み込みが日本で先行して進められていて、世界各国でも2008年を目標に法規制への組み込みが進められています。欧州ではさらに大きな枠組みであるREACH規則が2007年6月1日に施行されました。

＊1 RoHS指令（Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipment）：欧州における電気・電子機器における特定有害物質の使用制限指令。2006年7月1日から電気・電子機器へのカドミウム、水銀、鉛、六価クロム及び臭素系難燃剤（PBB、PBDE）の使用が禁止。
＊2 GHS（Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals）：化学品の分類及び表示に関する世界調和システム。化学品の安全ラベル・安全データシート・労働現場での表示に適用する。
＊3 REACH規則（The Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals）：従来から使用している化学物質（既存化学物質）やアーティクルに含まれる化学物質を対象とする、より厳しい化学物質管理規則。化学品の登録、評価、認可及び制限により管理しようとするもの。
＊4 イエローカード：化学物質の危険有害性、事故発生時の応急措置、緊急連絡先などを記入した黄色いカード。危険有害性を有する製品を道路輸送する際に、運送事業者（運転手）が携行する。事故時の的確かつ迅速な措置に必要な情報が記載されている。
＊5 化審法：「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」

環境活動

地球温暖化防止

富士フイルムグループの国内主要化学系6工場では、「2010年度に対1990年度実績でエネルギー原単位を10%、CO_2原単位を20%改善する」という目標を掲げ、天然ガスの導入や省エネルギー設備の導入を積極的に推進してきました。その結果、この目標を達成できる見通しが立ったため、2007年度にさらにチャレンジングな目標である「2012年度に対1990年度実績でエネルギー原単位を30%、CO_2原単位を40%改善する」を策定しました。従来の施策に加え、製造工程のエネルギー分析をより詳細に行うなどして、工程全体のエネルギーの省力化を進め、新たな目標の達成を目指します。

＊1　国内主要化学系6工場：富士フイルム神奈川工場（足柄サイト、小田原サイト）、富士フイルム吉田南工場、富士フイルム富士宮工場及び富士フイルムオプトマテリアルズ、富士フイルム九州。エネルギー使用量の多いこれらのサイトを対象に、経団連の自主行動計画に取り組んでいます。

＊2　GHG：Green House Gases（地球温暖化ガス）

＊3　「算定方法」エネルギー使用によるCO_2排出量を対象に算出。国内：環境省のガイドライン（試案）に準拠して算定。買電は2005年度までは、電気事業連合会の平均値、2006年度は各電力会社の係数を使用。海外：GHGプロトコルに準拠して、過去にさかのぼり算定。買電はOECD発行「CO_2 EMISSIONS FROM FUEL COMBUSTION（2006 Edition）」より。

＊4　京都メカニズム：温暖化ガス削減数値目標について、他国の排出量削減を自国の目標に活用できる仕組み。

温暖化ガス排出量削減に向けて

富士フイルムグループでは、国内・海外の工場で天然ガスの導入や、生産方法の効率化、省エネルギー設備の導入などを積極的に推進して温暖化ガス（GHG）排出量の削減に努めています。国内主要化学系6工場＊1では、グループ全体の温暖化ガス排出量（CO_2換算）の60%を排出しており、これらの工場を中心に削減活動を展開しています。その総量は生産量の拡大により増加していますが、天然ガスの導入により2006年度には約72,000トンのCO_2を削減し、2009年度（計画）では210,000トンの削減となる見通しです（天然ガスの導入実績及び計画に関しては下表①を参照してください）。また、富士フイルムの4工場については、今後CO_2排出量の削減が順調に進み、2009年度にはほぼ1990年度同等のレベルにまで削減できる予定です。
一方、2006年度時点での国内主要化学系6工場の生産量あたり原単位に関しては、1990年度に比べてエネルギー原単位が91%、CO_2原単位が88%となりました。今後さらなる生産効率の向上を図り、原単位の改善を進めていきます。

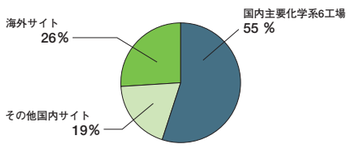
Data　使用したエネルギーの内訳

	単位	国内・海外連結		
		2004年度	2005年度	2006年度
電力（合計）	百万kWh	1,215.9	1,330.2	1,439.0
A重油	千kL	116.4	115.1	116.6
C重油	千kL	71.9	75.7	72.7
灯油	千kL	5.9	5.7	4.0
天然ガス液（NGL）	千kL	26.4	27.7	25.9
軽油	千kL	5.5	6.0	3.6
液化石油ガス（LPG）	千t	2.4	2.5	1.8
天然ガス＊	百万Nm³	113.4	113.6	118.2

＊天然ガス：国内は都市ガスを天然ガスとして計上。

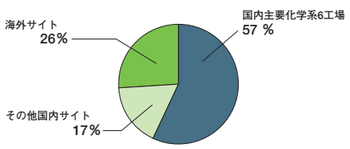
▼ エネルギー使用量（2006年）割合

総使用量:28,363 TJ（テラジュール）

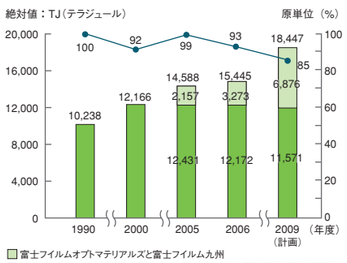


▼ GHG＊2排出量（2006年）割合

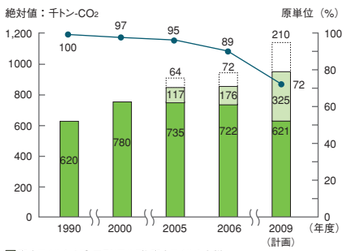
総排出量＊3:1,564千トン-CO_2



▼ エネルギー使用量の推移（国内主要化学系6工場）



▼ CO_2排出量＊3の推移（国内主要化学系6工場）



Data　天然ガスの導入実績と計画　表①

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
神奈川工場（足柄サイト）	0%	30%						100%
神奈川工場（小田原サイト）	100%							
富士宮工場	20%				50%			
吉田南工場	0%				90%			
富士フイルムオプトマテリアルズ	0%					80%	100%	
富士フイルム九州				100%				

表中の%は買電以外のエネルギーにおける天然ガスの割合

吉田南工場の熱と電気を効率よく発生させることのできる高効率型天然ガスコジェネレーション設備

Topic
富士フイルムの取り組み コミュニティー開発炭素基金へ出資

富士フイルムは、世界銀行「コミュニティー開発炭素基金」（CDCF）の運用方針に共鳴し、2005年より総計900万ドルの出資を開始しています。同基金は、京都議定書で定められた京都メカニズム＊4を利用し、開発途上国での小規模プロジェクト実施によって環境と社会に貢献するという運用方針を持っています。
世界ではじめて京都メカニズムに基づくクレジットが発行されたエスペランザ水力発電プロジェクト（ホンジュラス）もCDCFのプロジェクトのひとつです。こういったプロジェクトを通じて、発展途上国の継続的開発と環境保全に貢献しています。

エスペランザ水力発電プロジェクト（ホンジュラス）

Topic
富士ゼロックスの取り組み バイオマス発電の導入

富士ゼロックスは、日本自然エネルギー㈱と委託契約し、バイオマスによるグリーン電力発電を開始しました。植物などから得られた有機物をエネルギー源として利用するバイオマス発電を利用することにより、年間372MWh(メガワットアワー)を発電し、CO_2排出量の年間削減量は133トン-CO_2になります。

木材を投入する装置

バイオマスマーク

Topic
富士ゼロックスの取り組み 省エネ点検108項目の徹底

富士ゼロックスは、すべてのオフィスから出るCO_2排出量削減のため、日常的に実施している省エネ活動を徹底するとともに、排出量削減を継続的に改善していくために、独自の108項目の省エネ点検を国内外全拠点で実施しています。
省エネ点検は、オフィス・生産事業所向けの共通項目36項目と生産事業所向けの72項目の計108項目で構成されています。「省エネパトロールを実施しているかどうか」、「オフィスにおける空調の温度分布にムラがないかどうか」など、具体的な取り組みレベルまで細かく点検しています。

1	１０８項目チェックシート	
2	番号	項目
3		省エネルギー活動の進め方
4		①エネルギー管理体制
5	1	組織の整備
6	2	人材教育（省エネ教育）
7	3	省エネ目標管理の展開
8	4	省エネ投資予算の確保
9	5	省エネ管理標準の設定
10	6	省エネパトロールの実施
11	7	一斉休業（夏季）の実施
12	8	ノー残業デーの設定
13		②計測記録の実施状況

108項目チェックシートの一部

みんなで止めよう温暖化
「富士フイルム」チーム・マイナス6%

全国104のライトアップ設備を対象にライトダウンキャンペーンを実施

地球温暖化対策の一環として、富士フイルムグループでは、環境省が展開する地球温暖化防止の国民運動「チーム・マイナス6%」のイベント「CO_2削減／ライトダウンキャンペーン」＊5に参加しています。
2006年に引き続き、今夏も「CO_2削減／ライトダウンキャンペーン」に賛同し、対象を拡大して取り組みました。東京ミッドタウン本社ビルをはじめ、全国104のライトアップ設備を対象に、「ブラックイルミネーション2007」＊6となる6月24日（日）の20～22時までライトダウンしました。その後も、9月末までの3カ月間、土・日・祝日の延べ32日間にわたり、ライトダウンキャンペーンを独自に延長して実施しています。この活動による電力削減効果は約47,500KWｈ、CO_2換算約20トンとなり、これは一般家庭の約44軒/１カ月分に相当します。2007年は、新たに「100万人のキャンドルナイト」＊7にも参加し、国内関係会社135社、従業員約43,000人に対して、職場だけにとどまらず家庭での「100万人のキャンドルナイト」への参加を呼びかけました。また、富士フイルムホールディングスでは、省エネ施策として、6～9月末の期間、東京ミッドタウン本社ビルを始め、各地のオフィスで室温を28℃に設定し、夏季ノーネクタイでの勤務を実施しています。

＊5　環境省が温暖化防止のため、ライトアップ施設や家庭の電気を消すように呼びかけているキャンペーン。

＊6　「CO_2削減/ライトダウンキャンペーン」の中でも、6月24日（日）の夜は「ブラックイルミネーション2007」として、20～22時の2時間、消灯が呼びかけられています。

＊7　「ブラックイルミネーション2007」に連携して実施されたNPO団体「大地を守る会」が呼びかけている職場や家庭の身近な電気を消すキャンペーン。

環境活動

物流での環境配慮

物流分野におけるCO_2削減及び輸出包装資材の削減は、重要な課題であり、富士フイルムグループの物流を担う富士フイルムロジスティックスが中心となり、さらなる環境負荷の低減に向けたさまざまな取り組みを行っています。

CO_2排出量削減の取り組み

▼2006年度実績

富士フイルムロジスティックスでは、毎年CO_2排出量の削減となる施策を立案し、日々活動を進めてきました。
2006年度実績では、CO_2総排出量は約60.5千トン-CO_2となり、前年度より約10.7千トン-CO_2の増加となりましたが、一方で種々の省エネ努力によるCO_2削減率は1.2%となりました。

▼5トンコンテナを使用したモーダルシフトの全国展開

2005年12月にトラック輸送からJR5トンコンテナを使用した鉄道輸送への切り替え（モーダルシフト）を実施しています。2006年度は、鉄道輸送の対象範囲を18倉庫に拡大し、さらなるCO_2削減に取り組んでいます。このモーダルシフトによる2006年度のCO_2削減量は約46.6トン-CO_2です。

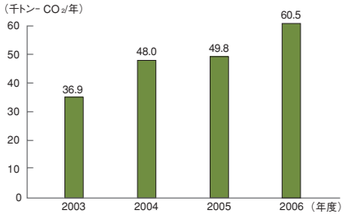
ＪＲ5トンコンテナ

Data CO_2 削減量が多い地区

（単位：トン/年）

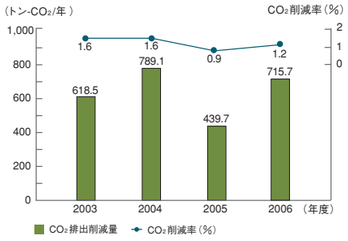
発地区	着地区	JR5トンコンテナの回送本数実績	10トントラック輸送と比較したCO_2削減量
仙台	鈴鹿	43.0	−9,714.6
新潟	鈴鹿	25.0	−3,528.5
札幌	鈴鹿	42.0	−3,516.2

▼ 国内輸送におけるCO_2総排出量の推移



CO_2 排出量は、走行距離をもとに協力会社実績ベースの基準燃費及びCO_2排出係数（環境省資料）を用い算定しました。

▼ 輸送効率改善によるCO_2排出削減量と削減率



$$CO_2\text{削減率（\%）} = \frac{CO_2\text{削減量}}{CO_2\text{総排出量}+CO_2\text{削減量}}$$

Data NOx 、PM の排出実績

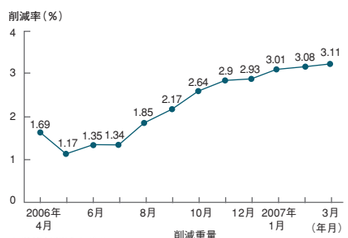
（単位：トン/年）

	2004年度	2005年度	2006年度
NOx排出量	374.8	384.8	471.9
PM 排出量	28.8	29.6	36.3

2006年度輸出包装資材の重量削減の取り組み

富士フイルムロジスティックスで取り扱っている輸出用包装資材は月間約350〜400トンです（リユースしている資材重量は含みません）。2006年度の包装資材重量4,681トン、総削減重量150トン、削減率は3.1%になります。

▼ 包装資材重量削減率の推移（累計）



$$\text{包装資材削減率（\%）} = \frac{\text{削減重量}}{\text{総資材重量}+\text{削減重量}}$$

▼木箱から段ボール包装による軽減

従来一部の国へは木箱を用いて船や航空機で輸出していましたが、物流事情が良くなった出荷先に段ボール化を提案し、了解を得た上で、木箱から段ボール包装に切り替えました。2006年度途中からの切り替えですが、出荷量が多いことから包装資材の重量削減に大きく貢献しています。

▼リユース（繰り返し使用）による貢献

富士フイルムの国内各工場から、海外工場などへ輸出する大型製品（フィルムのロール）の包装で使用するパレット、外装段ボール、ボルト、ナット、合板などは、ほとんどの場合、戻して再度使用（リユース）していますが、2006年度は今まで戻せなかったところについても見直しを行いリユース化しました。
出荷量の変化もあり、リユース効果は大きく削減に貢献しています。中には何年かの間に、10回以上繰り返し使用したパレットもあります。

▼廃棄ストレッチフィルムのリサイクル

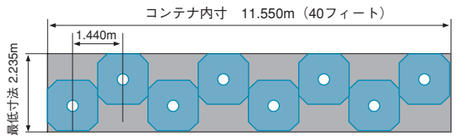
国内ベンダーからパレット包装された製品を再出荷する場合、パレットに巻かれているストレッチフィルムを剥がして包装します。その際、不要なストレッチフィルムが多量に発生します。従来、個々に廃棄物として処理していましたが、2007年3月より富士フイルムロジスティックスの横浜輸出センターに集め、機械で圧縮し、リサイクル原料として再利用されるようにしました。これにより、富士フイルムロジスティックスの一部倉庫から排出される廃棄物の削減にもつながりました。

Topic

プラスチックパレットの改善

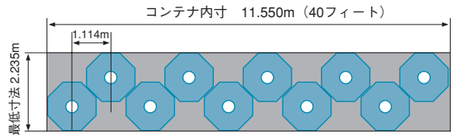
ロール紙（カラーペーパーの原紙など）の輸送においては、これまでは八角形のプラスチックパレットで運んでいました。このプラスチックパレットをロール紙の円形により近づけ、大きさもこれまでより小さくしました（右図参照）。
これにより、積載率が大幅に向上し、国内物流において年間で26トンのCO_2削減効果につながります。海外も含めるとさらに数倍の効果が見込まれます。今までは40フィートのコンテナの中に8ロールの積載でしたが、この改善により10ロールの積載が可能になり、より効率的な輸送ができるようになり、毎月のコンテナ数量が大幅に減りました。

▼ 従来パレット 8ロール積載

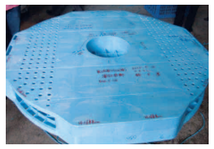


▼ 従来パレット

▼ 新型パレット 10ロール積載（特許申請中）



▼ 新型パレット



Topic

富士ゼロックス 100回以上繰り返し使用できるリターナブル包装箱を開発

富士ゼロックスは、100回以上もの繰り返し使用が可能な「リターナブル包装箱」をスターウェイ㈱と共同開発しました。今回開発したのは、富士ゼロックスの全国500カ所のサービスメンテナンス拠点へ供給する機器などの補修用部品の輸送に利用する輸送箱です。また、併せてこのリターナブル輸送箱の回収システムなどの運用面の整備を行い、2006年8月末から順次導入しています。
これまで富士ゼロックスは補修部品の供給に、通常の段ボール箱を使用し、新品の供給、使用済み品の返送などを行っており、これらの段ボール箱は往復2回までしか使用できませんでした。リターナブル包装箱を利用することにより、2010年までに累計で梱包材投入量を1,294トン削減（従来投入量の74%に相当）可能です。同時に、梱包材の製造・リサイクル時に発生する二酸化炭素を2010年までの累計で約658トン、窒素酸化物を同じく約0.82トン削減でき、物流分野における環境負荷軽減に大きく貢献する見込みです。また包材費用にして年間約4,000万円の削減にもつながっています。

リターナブル包装箱の折りたたみの様子

リターナブル包装箱（下写真）は、輸送効率面での配慮も万全です。写真のように箱を折りたたむと、段ボール箱のような余分なかさばりが出ずに、ぴたっとたためる設計となっています。箱を3つ折りにしてたたむことで1つの箱の中に9枚収納することができ、収納に優れています。これにより10個のリターナブル箱を1個口で一度に回収することができ、輸送効率面でも大きな効果につながります。

環境活動

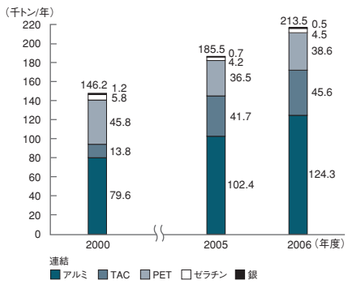
省資源への取り組み

限りある資源を大切にし、資源の枯渇を防ぐために、富士フイルムグループでは節水や水の循環使用、廃棄物の再資源化、包装材料の削減、リサイクル・リユースに向けたさまざまな施策に取り組んでいます。

天然資源における取り組み

限りある資源を有効に無駄なく活用していくため天然資源投入量の削減に力を入れています。特に枯渇資源にあたる銀や使用量の多いアルミに関しては、省資源化・リサイクルに努めています。
富士フイルムグループにおける主な物質投入量は以下のとおりです。2006年度は写真感光材料の減産傾向を反映して、銀が減少し、逆にフラットパネルディスプレイ用材料のTACと刷版材料のアルミが大幅に増加しています。

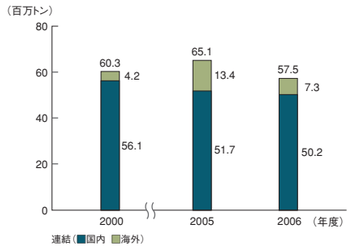
▼ 主な製品材料の物質投入量



水使用における取り組み

2006年度も国内連結の水の投入量は前年度を下回り、2000年度以来6年連続の削減を達成しました。生産量の拡大にも関わらず連結での水の投入量は、対前年比で低下しました。
これらは各生産事業場でのさまざまな節水努力の成果です。写真フィルムの製造にはきれいな水が不可欠であることから、富士フイルムは創業時より水を大切にし、水源の保護にも努めています。神奈川工場（足柄サイト）では、水源である箱根の外輪山の斜面に約23万m²の山林をかん養林として保有しています。また、同地域で、地元の方々とともに700万m²の山林の保護に努めています。富士宮工場では、水源地に約3万m²の山林をかん養林として保有しています。富士フイルム九州（P.25）では、雨水の有効活用やくみ上げた地下水の循環利用などの配慮を行っています。
水源の保護は、工場の安定稼働とともに近隣にお住まいの方々の生活用水確保の観点からも重要です。山林の管理は洪水などの災害防止にもなるため、今後も適切な管理を行っていきます。

▼ 水の投入量



Topic

FUJIFILM Hunt Chemicals Europe N.V.の取り組み

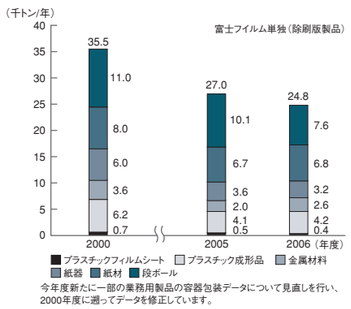
欧州における環境関連条例は年々厳しくなっており、製品及び製作工程での環境への配慮がますます必要になっています。このような状況のなか、ベルギーではエネルギー、廃棄物、水の削減の計画に成功しています。なかでもシントニクラースサイトの「水再生利用プロジェクト」では、90年代からタンク洗浄プロセスの見直しによる節水、さらに井戸水に加え雨水も利用するようになり、年間4,500m³の雨水が製造過程で利用されています。さらに近年では、活性汚泥・メンブレンフィルター・逆浸透膜を組み合わせた排水リサイクル装置を導入することにより、60%以上の排水が生産用に再使用されるようになり、大幅に使用水量、排出水量を削減しました。これらの取り組みにより、かつては製品1リットル生産するのに3リットル以上の排水を排出していましたが、現在では0.35リットル程度で、1/10まで外部への排水を減少することができています。

FUJIFILM Hunt Chemicals Europe N.V.

容器包装材料における取り組み

容器包装材料使用量は2000年から毎年順調に削減しており、2006年度もデジタルカメラの包装箱減量化や記録メディア製品の集合包装化など梱包削減の工夫により、また一部製品での出荷量の変化により、前年度に比べて約9%の減量化を実現しています。
容器包装使用量の削減以外にも、デジタルカメラの一部で包装箱の中板をプラスチックからパルプ材へ切り替え、印刷材料の保護当てボール紙のラミネート削減化などを進め、プラスチックの使用量の削減を図っています。
包装材料の環境への取り組みについては、継続的に開催している「包装RC委員会」で情報の交換や環境対応への取り組み内容の検討を行い、さらなる環境負荷の低減に努めています。今後は量の削減だけではなく、含有化学物質の調査・削減にも積極的に取り組んでいきます。

▼ 素材別の容器包装材料使用量の推移



今年度新たに一部の業務用製品の容器包装データについて見直しを行い、2000年度に遡ってデータを修正しています。

廃棄物における取り組み

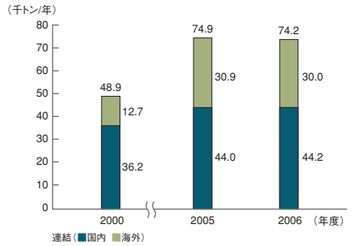
▼廃棄物の削減とゼロエミッション

2006年度も廃棄物の再資源化や発生量抑制などの取り組みを継続しており、国内連結の廃棄物発生量は対前年度比と同等となりました。国内・海外連結では、事業拡大にも関わらず対前年度比1%の減少となっています。廃棄物削減に関する具体的な取り組みは、主に有価物化と工程ロス削減です。富士フイルムでは2003年度にゼロエミッションを達成しており、引き続き廃棄物管理レベルの向上に努めています。今後の課題は、富士フイルムの海外生産拠点である関係会社でのゼロエミッション達成で、特に廃棄物発生量の多いサイトを中心に指導を進めています。なお、富士フイルムと富士ゼロックスにおけるゼロエミッションの定義は事業特性の違いから若干異なりますが、おおむね「事業活動で発生するすべての廃棄物を再資源化し、廃棄物の単純焼却、単純埋立てをゼロにすること」と定義しています。

▼廃棄物の主なリサイクル方法

廃棄物	リサイクル方法
プラスチック（分別品）	パレット、配管、衣服、断熱材など
プラスチック（混合品）	高炉原料
磁気テープ	高炉原料
フィルター	高炉原料
水酸化アルミ	アルミナ
無機汚泥・研磨材	セメント、路盤材、建築用資材
有機溶剤	塗料用シンナー
酸・アルカリ	中和剤
可燃性廃棄物の混合品	固形燃料、発電・温水製造
蛍光灯	グラスウール、水銀
電池	亜鉛、鉄精錬
残飯・生ゴミ・有機汚泥	肥料、飼料
書類、空箱	再生紙
鉄、アルミ、銅など、金属類	金属精錬

▼廃棄物発生量の推移



▼廃棄物処理委託先の調査・評価

2004年度より開始した「廃棄物処理委託先の調査・評価システム」は、2005年度上期までに一巡しました。1年間をかけて本社スタッフと各事業所の廃棄物担当者が協働で調査を実施したことにより、この評価システムを富士フイルムの共通ルールとして定着させることができました。また、調査を進める過程において定期的な見直しを行い、継続的な改善を進めています。また、富士フイルムの関係会社（富士フイルム九州や富士フイルムオプトマテリアルズなどの比較的新しい生産事業所）でも、同じ評価システムを導入しています。このシステムの考え方の基本は、廃棄物処理の適正処理を進めること、委託先とともにレベルアップを図ることです。今後、富士フイルムの国内関係会社にもこの「廃棄物処理委託先の調査・評価システム」を本格的に実施し、さらなるレベルアップを目指していきます。

Data　これまでに得られた主な効果

委託先	・安全対策及びセキュリティ対策の向上 ・環境マネジメントシステムの改善（取得・拡大） ・富士フイルムとその関係会社とのコミュニケーション良化など
富士フイルム	・マニフェスト管理のレベルアップ ・廃棄物処理法に対する理解の深化など

Topic

富士ゼロックス台湾「桃園工場」が廃棄ゼロを達成

富士ゼロックスの生産拠点、富士ゼロックス台湾「桃園工場」は、工場内の生産活動において発生する段ボールやプラスチック、一般ゴミ、トナーなどの廃棄物を再利用することなどにより、「廃棄ゼロ」を達成しました。現在、使用済みトナーは塗料製造会社において補助原料として利用したり、一般ゴミを再利用施設に送って発電に利用するサーマルリサイクルを行っています。

Topic

神奈川工場（足柄サイト）と中沼コスモス学園で食用廃油のリサイクル

富士フイルム神奈川工場（足柄サイト）では、社員食堂の廃油のリサイクルに取り組んでいます。食用廃油の全量を、知的障がい者の授産施設である同地の「中沼コスモス学園」に渡し、中沼コスモス学園では、これをディーゼル車用燃料に精製しています。出来上がったバイオディーゼル用燃料は、学園の農業用トラクターや運搬用トラックなどに使用するほか、一般への販売も行っています。2006年は神奈川工場（足柄サイト）からの食用廃油の約95%にあたる2,800リットルがディーゼル車用燃料に再資源化されています。

中沼コスモス学園バイオディーゼル車

環境活動

化学物質の排出削減

富士フイルムグループでは法定より厳しい基準値を設け、徹底した自己管理を行い、製造過程などで排出される化学物質を極限まで抑制することに努めています。

VOCの排出削減

富士フイルムは、製造工程から排出される揮発性有機化合物（VOC:Volatile Organic Compounds）の大気排出量を「1996年度比で、2002年度までに50%削減する」という目標を掲げ、58%削減を前倒しで達成しました。次に「2000年度比で、2004年度までに50%削減する」というさらなる目標を掲げて取り組み、2004年度に削減を達成しました。現在では、以下のように継続して削減しています。
なお、2005年度に施行された大気汚染防止法（VOC排出規制）については、2006年4月に対応済みです。

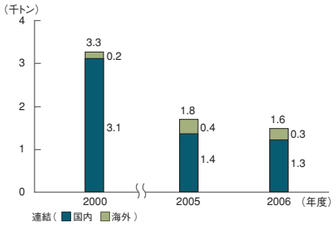
Data 削減に取り組んだVOCと大気排気量の削減量

富士フイルム単独

物質区分	物質名	削減量*（トン）	2000年からの削減率（%）
PRTR法届け出対象物質	ジクロロメタン	194	54
自主管理対象物質	メチルアルコール	1,218	69
	酢酸エチル	315	78
	メチルエチルケトン	163	79
	アセトン	82	63

*2000年度実績に対する2006年度までの削減量

▼揮発性有機化合物（VOC）の大気排出量



化学物質の排出削減

PRTR法*1（化学物質管理促進法）で届け出対象になっている物質以外に、日本化学工業協会が定めた自主管理物質を中心に富士フイルムが自主的に追加した物質を管理の対象とし、連結での排出量削減に取り組んでいます。また、2006年度からは、製品原材料だけでなく、研究用などの化学物質にも範囲を拡大し、より厳格な対応を図っていきます。富士フイルムとその国内関係会社での使用量が1トン／年以上の物質については、詳細な管理情報（使用量・大気排出量・下水への移動量・事業所外への移動量・リサイクル量）をホームページに掲載しています。
富士フイルム富士宮工場では、VOCの代替化やビスフェノールAのゼロ化などの取り組みが評価され、2007年にPRTR大賞優秀賞を受賞しました。

Web http://www.fujifilm.co.jp/corporate/environment/activities/chemical/prtr.html

*1 PRTR法：Pollutant Release and Transfer Register。1999年7月に成立した「特定化学物質への排出量の把握など及び管理の改善の促進に関する法律」の通称。懸念化学物質の環境への排出量を把握することなどにより、化学物質を製造・使用する事業者が自主的に化学物質管理を改善し、化学物質による環境保全上の支障を未然に防止することを目的としています。対象となる事業者は2001年4月から対象物質の排出量などの把握、2002年4月から行政へのデータの届け出が義務付けられました。

PCBの管理

2001年に成立した「ポリ塩化ビフェニール（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB含有機器類の処理が日本環境安全事業㈱で始まっており、富士フイルムでは、これまで厳重に保管・管理していたPCB含有機器類について、早い段階での処理完了を目指しています。一方、富士フイルムが製造していた旧感圧紙（旧ノーカーボン紙）は、発色剤溶解オイルに一時期PCBを使用していました。1971年からはPCBを一切使用しない感圧紙に切り替えましたが、旧感圧紙製造の際に発生したPCBを含む汚泥11,520m³（換算PCB含有量約1.5トン）を富士宮工場が保有・管理しています。富士フイルムは富士宮市と共同で年2回、観測用井戸水のPCB調査を実施し、地下水への漏えいがないことを確認するとともに、現在、最適な処理技術の選定を進めています。また地域の皆様には定期的に進捗情報をご報告しています。PCBを含む機器などの保管・管理状況は下表のとおりです。

Data PCBを含む機器などの保管・管理状況（微量PCB含まず）

PCBを含む機器などの区分	保管・管理数量	
	国内連結	国内・海外連結
高圧トランス（台）	2	16
高圧コンデンサー（台）	364	454
廃PCB油など（kg）	201.11	201.11
汚泥など（m³）	11,520	11,520
蛍光灯の安定器（台）	16,371	17,871
蛍光灯以外の低圧コンデンサー（台）	117,165	117,165
低圧トランス（台）	3	18
ウエス（kg）	926	926
その他機器（台）	12	12

大気・土壌・水系への排出削減

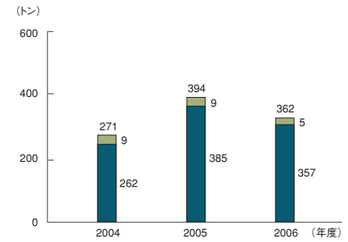
大気汚染防止のために硫黄含有量の極めて少ない天然ガスへの転換などさまざまな取り組みを実施しました。水質汚染物質の排出防止に向けた取り組みとしては、法令で規制されている水質汚染物質の排出について、各事業所で環境調査を実施するとともに自主管理基準を設けて削減に努めました。大気汚染物質、水質汚染物質の排出量の推移は以下の通りです。

Data 大気汚染防止／実績と取り組み

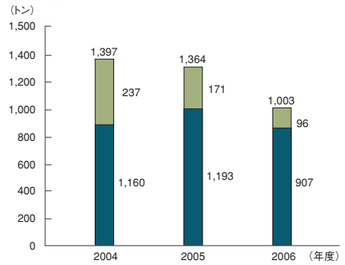
		内容
実績	1995年度	神奈川工場（小田原サイト）にてボイラー燃料をA重油から硫黄分の少ない重油へ転換。SOx排出量を削減。神奈川工場（足柄サイト）で、ばいじん対策として、煙突への高捕集効率式集じん機を設置。
	1998年度	富士宮工場で排煙脱流装置に湿式電気集塵機を設置。SOx排出量を削減。
	2000年度	神奈川工場（小田原サイト）で廃溶剤焼却炉を廃止。SOx排出量を削減。
	2002年度	富士宮工場でCO_2、SOx排出削減のため天然ガス導入。
	2003年度	神奈川工場（小田原サイト）でCO_2、SOx排出削減のため天然ガス導入。
	2004年度	神奈川工場（足柄サイト）でCO_2、SOx排出削減のため天然ガス導入。吉田南工場でボイラーに低NOxバーナー導入。
	2006年度	富士フイルム九州でCO_2、SOx排出削減のため天然ガス導入。
	2007年度	吉田南工場でCO_2、SOx排出削減のため天然ガス導入。
計画	2008年度	富士フイルムオプトマテリアルズでCO_2、SOx排出削減のため天然ガス導入。
	2010年度	神奈川工場（足柄サイト）でSOx排出削減のため天然ガス100%導入。

▼大気汚染物質排出量の推移　連結（■国内 ■海外）

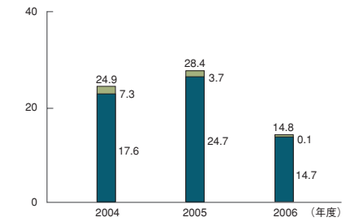
SOx排出量の推移



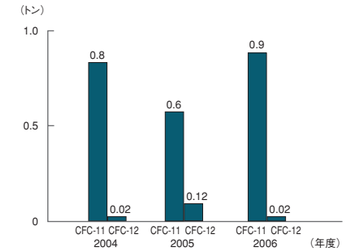
NOx排出量の推移*1



ばいじん排出量の推移

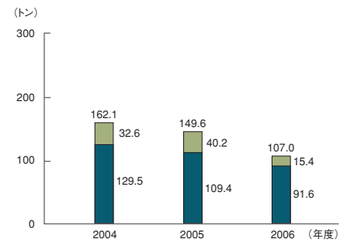


特定フロンの大気排出量（国内のみ）

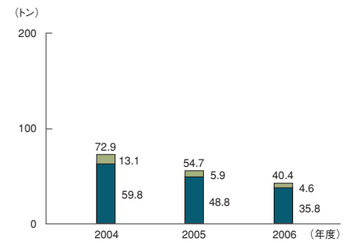


▼水質汚染物質排出量の推移*2　連結（■国内 ■海外）

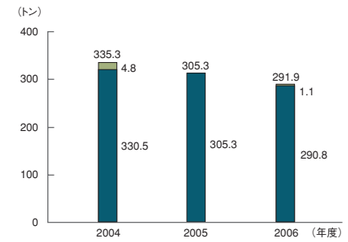
COD*3排出量の推移



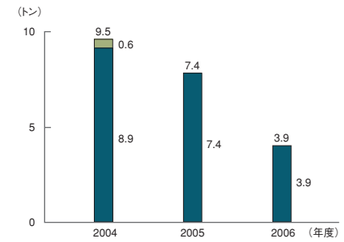
BOD*4排出量の推移



総窒素排出量の推移



総リン排出量の推移



*1 物流部門は「物流での環境配慮」（P.75）に記載しています。
*2 2006年度は、下水道への排出量の影響があり低下しています。
*3 COD（化学的酸素要求量）：水の汚れを示す指標です。水中の汚れ（主に有機性汚濁物質）が、酸化剤によって酸化されるときに消費される酸素の量を指します。
*4 BOD（生物化学的酸素要求量）：水の汚れの程度を表わす尺度の一つで、汚れを分解する微生物がどのくらい水中の酸素を使ったかを指し、酸素の減った量で表わします。

▼環境モニタリング

環境への化学物質の排出を抑制するため、富士フイルムグループでは、大気質、水質に関して法規制値より厳しい基準値を設け、徹底した自己管理を行っています。また、PRTR法の届け出対象物質を使用している工場境界及び周辺での該当化学物質の大気濃度のモニタリングも定期的に実施しています。

▼土壌・地下水汚染状況の調査と浄化

土壌・地下水汚染に関して自主的な環境調査を実施しています。生産事業所で使用され、環境基準値が定められている物質については、使用・在庫管理及び排水管理を厳重に行うとともに地下水水質の定期的なモニタリングを実施し、万一の事態が発生したとしても迅速な対応がとれるような管理を行っています。現在、3事業所が浄化中です（下表参照）。2006年度も浄化を継続しています。

▼土壌・地下水汚染の未然防止

新たな汚染の発生を未然に防止するために、新設配管、タンクなどについては地上化して漏えいの点検、発見を容易にするとともに、既設の配管、タンクなどについても地上化、二重化計画を策定して着実に更新を進めています。

地下水モニタリング

土壌浄化工事

配管の地上化

Web http://www.fujifilm.co.jp/corporate/environment/activities/antipollution/cleanup.html

▼土壌・地下水汚染の調査

事業所名		調査完了時期	汚染の有無	物質の種類	浄化方法	浄化状況
富士フイルム	神奈川工場（足柄サイト）	2001年11月	あり（土壌）	重金属類	土壌入れ替え	2002年3月完了
	神奈川工場（小田原サイト）	2001年 6月	あり（土壌）	重金属類	土壌入れ替え	2002年1月完了
	富士宮工場	2001年 3月	なし			
	吉田南工場	2001年 3月	なし			
	開成地区	2001年 3月	なし			
	朝霞地区	2001年12月	なし			
	東京地区（南麻布）	2004年10月	あり（土壌）	重金属類	未定	舗装による被覆
	仙台地区	2001年10月	なし			
富士ゼロックス	海老名事業所	1998年 5月	なし			
	岩槻事業所	1996年 3月	あり（土壌/地下水）	VOC	土壌浄化 揚水処理	浄化中＊1
	竹松事業所	2000年 7月	あり（土壌）	重金属類	土壌入れ替え	浄化中＊2
	中井事業所	1998年 8月	なし			
	関係会社事業所（3カ所）	2002年 3月	なし			
フジノン	本社（さいたま市）	2001年 4月	あり（地下水）	VOC	揚水処理	浄化中
	フジノン佐野	1997年11月	なし			
	フジノン水戸	1999年 9月	なし			
富士フイルムテクノプロダクツ	竹松工場	2002年 4月	なし			
	岡谷工場	1998年11月	なし			
	花巻工場	2001年 6月	なし			
	秋田工場	2001年 3月	なし			
富士フイルムエレクトロニクスマテリアルズ	静岡工場	2001年11月	なし			
富士フイルムフォトニックス（宮城県 黒川郡）		2001年10月	なし			
富士テクニス（綾瀬市）		2002年 3月	なし			
富士フイルムイメージング	大阪事業所	2001年11月	あり（土壌）	重金属類	土壌入れ替え	2003年4月完了
	その他事業所（9カ所）	2001年 6月	なし			

＊1　定期的なモニタリングの結果、再度対応が必要となったため。
＊2　2009年度完了予定。

環境活動

サステナビリティ会計

富士フイルムホールディングスでは、企業の環境保全に関する投資や経費、その効果などを「環境会計」として集計しています。また、労働環境の整備や社会貢献などに要した費用を「労働環境・社会会計」として集計しています。これらを併せたものを「サステナビリティ会計」と定義し公表しています。

対象期間　2006年4月1日～2007年3月31日

労働環境・社会会計集計範囲

富士フイルムグループ国内51社
（富士フイルムホールディングス、富士フイルム及び関係会社18社、富士ゼロックス及び関係会社32社）

労働環境・社会会計

CSR経営の内部管理目的とステークホルダーへのアカウンタビリティーの観点から、富士フイルムグループの取り組みの目的と実績の関係を分かりやすくするため、2006年度よりステークホルダー別に集計しています。また、NGO・NPOとの協働、調達先との取り組みについても新しく集計を始めました。対応する効果についても現在検討中です。

▼2006年度の状況

富士フイルムグループ内で従業員の労働環境改善や社会貢献活動などにかけたコストの合計は約70億円となりました。特に大きな項目は従業員の区分50億円で、この中には人材育成19億円、富士ゼロックスのカフェテリアプラン（5億円）を始めとする働きやすい職場づくり18億円などがあります。コミュニティの区分の合計は10億円で、中には富士フォトサロン3億円を始めとする国内の文化芸術振興8億円などがあります。今後も環境に関連した地域社会貢献、NGO・NPOとの協働をより積極的に行っていきたいと考えています。

▼基本事項

○労働環境・社会会計の目的

従業員の労働環境の整備及び社会貢献に費やした金額を集計し、富士フイルムグループとしてこれらの分野の取り組み状況を把握するため。

○集計方法

表中の「主な取り組み」に該当する当該年度の支出（投資も含む）を集計しています。投資設備に関する減価償却費は含まれません。なお、従業員への教育や社会貢献などは、一部環境会計と重複する数字も含まれます。

▼2006年度の労働環境・社会会計

（金額単位：百万円）

ステークホルダー	目　的	主な取り組み	コスト合計
従業員	労働安全衛生	労働安全衛生管理、消防設備充実など＊1 健康診断・メンタルヘルス	1,149
	人材育成	学術・技術・技能に関する従業員教育	1,901
	多様性の確保	家庭と仕事の両立支援対策・障がい者雇用対応・ 高齢化社会への対応＊2	157
	働きやすい職場づくり	カフェテリアプラン＊3など福利厚生	1,764
お客様	お客様対応・安全確保	クレーム解析費用・お客様コミュニケーションセンター、 安全情報提供、ピンクリボンなど	780
将来世代	将来世代への教育活動	写真づくり体験、小中学生環境日記協賛、大学講座	85
コミュニティ（地域社会・行政）	地域社会との調和	工場見学会などイベント開催、 社員のボランティア活動参加支援＊4	183
	社会への文化芸術振興（国内）	富士フォトサロンなど	807
国際社会	国際社会の文化・社会への配慮	インドネシア大地震義捐金、国際映画祭協賛、WWFなど	38
NGO・NPO	NGO・NPOとの協働	拡大教科書製作支援など	52
調達先	製品への配慮	説明会開催（SCM）など	44
合　計			6,960

＊1　労働災害強度率：0.03、労働災害度数率：0.22(富士フイルム単独)
＊2　障がい者雇用率：1.78%、介護休暇取得数：1名、育児休職取得数：32人（富士フイルム単独）
＊3　富士ゼロックスの選択型福利厚生制度（旅行、健康、自己啓発など 2万円/年・人）
＊4　就業時間内ボランティア延べ時間は4,143時間

2006年度は富士フイルムグループのホールディングス化に伴い、環境会計の集計ルールについても大幅な見直しを行いました。具体的には環境保全コストの設備投資、研究開発コストの按分に用いる環境寄与率基準改定、費用計上内容の詳細な見直し、経済効果の計上項目・計算方法・単価見直しなどです。
なお、従来の集計方法により集計した2005年度の各金額合計は環境保全コストの投資161億円、費用628億円、環境保全効果のうち社内への経済効果546億円、社外への効果751億円でした。

対象期間　2006年4月1日～2007年3月31日
環境会計集計範囲
富士フイルムグループ国内64社
（富士フイルムホールディングス、富士フイルム及び関係会社20社、富士ゼロックス及び関係会社43社）

▼2006年度の状況

公害防止に関する設備投資の主なものは富士フイルム九州の新規工場のVOC対策設備28億円です。設備の高度回収技術により、全社で排出量を159トン削減しました。また、地球環境保全に関するコストの主なものは天然ガスなどのエネルギー使用量の増加などがあります。天然ガス化でCO_2及びSOxの排出量を大幅に削減したものの、新規工場の立ち上げやフラットパネルディスプレイ用フイルムの増産によりエネルギー使用量が増加し、省エネルギーはマイナス効果となりました。
水については再利用をすすめ、約150万m^3の水使用量を削減し、5億円の経済効果を得ました。この他原材料の有効利用により、177億円の単位当たりの原材料削減効果を得ました。

▼基本事項

○環境会計の目的
① 社内外の関係者に、物量面、経済面の定量化された正しい環境情報を提供すること。
② 経営者層及び事業場統括者の意思決定に役立つ、数値化された環境情報を提供すること。
○集計方法
環境省発行の「環境会計ガイドライン（2005年版）」を参考としています。
① 減価償却費は、3年間の定額償却によって算出しています。
② 環境保全以外の目的が含まれているコストは、支出目的による按分計算により集計しています。
③ 社内への経済効果
汚染賦課金、エネルギー、原材料、水などは前年との差額、回収、リサイクルなどは当該年度の実質効果金額を計上しています。
④ 社外への経済効果
SOx、VOC、CO_2については前年との差額、リサイクルについては、当該年度の予想効果金額を計上しています。お客様への効果は、環境に配慮された新製品を使用していただいたことにより社外に生じるプラスの効果を金額換算して計上しています。

▼ 2006年度の環境会計

（金額単位：百万円）

環境保全コスト			環境保全効果			
	設備投資	費用	社内への経済効果		社外への経済効果	
1. 事業エリア内コスト	8,239	16,669				
① 公害防止 新規工場のVOC対策設備 焼却炉の大気汚染対策	5,625	6,128	汚染賦課金の削減	−2	SOx排出削減＊1 SOx排出削減量	1 28トン
					NOx 排出削減量	−219トン
					VOC排出削減＊2 VOC排出削減量	56 159トン
② 地球環境保全 天然ガス化推進	2,408	5,276	省エネルギー	−2,111	CO_2 排出削減＊3 CO_2 排出削減量＊4	−147 −54千トン
③ 資源循環 リサイクル 廃棄物処理	206	5,265	原材料削減	17,740	リユース・リサイクルによる 産業廃棄物削減	9,590
			水資源削減＊6	522		
			回収・リサイクル			
			銀	3,234		
			高分子材料	944		
			アルミ材料	1,857		
			その他	2,852		95.9千トン＊5
2. 上・下流コスト 市場からの回収	344	12,072	「写ルンです」回収	1,711		
			下取り機器からの部品回収	10,733		
3. 管理活動コスト マネジメントシステム、環境測定、緑化、 従業員への環境教育	310	11,318				
4. 研究開発コスト	1,333	20,050			お客様への効果の詳細は 下表に記載しました。	37,652
5. 社会活動コスト 自然保護団体への寄付など	0	236				
6. 環境損傷対応コスト 汚染賦課金、汚染土壌浄化設備	11	97				
合　計	10,237	60,442		37,480		47,152

＊1　SOx削減：51千円/トン
米国環境省の2007年のSO_2排出権オークションの落札価格

＊2　VOC削減：350千円/トン
㈱産業環境管理協会「有害大気汚染物質対策の経済性評価報告書」平成16年2月

＊3　CO_2削減：2,721円/トン
（2007年3月末EU排出権2008年先物取引価格）

＊4　2005年度は非エネルギー由来も集計

＊5　廃棄物埋め立て処理コスト（100円/kg）を削減量にかけたもの

＊6　上水200円/トン、下水200円/トン

▼お客様への効果

1）高密度磁気記録材料
高密度磁気記録材料は従来製品に比べ、大幅に記録密度が高いため従来製品より少ない量で目的を達成でき、原材料の使用量も減ります。

2）製版フィルム不使用のPS版
CTP版と呼ばれるPS版は、製版フィルムを必要としません。そのため製版フィルムと現像処理費用、PS版の合計金額からCTP版の購入金額を差し引いた金額をお客様の利益として計算しています。また、原材料の使用量も大幅に減ります。

3）液晶ディスプレイ用フィルム
視野角拡大フィルムと液晶保護フィルムを一体化させることにより、従来は、2枚必要だったフィルムが1枚となり、原材料削減とお客様の購入費用の削減となります。

4）オフィスプリンター
富士ゼロックスのオフィス用プリンターの電力使用量を従来型に較べ大幅に下げ、お客様の使用電力を下げることができました。その電力代金を効果として計算しています。なお、このCO_2削減効果は55,250トン-CO_2です。

お客様への効果		
効果	製品	金額
原材料削減効果	1）高密度磁気記録材料	3,054
	2）製版フィルム不使用のPS版	13,579
	3）液晶ディスプレイ用フィルム	18,159
省電力効果	4）オフィスプリンター	2,860
合　計		37,652

環境活動

環境コミュニケーション

富士フイルムグループでは、海外を含めた全従業員に対して、企業理念に基づく環境活動の継続・強化を図るため、積極的に教育活動を展開しています。

全従業員を対象とした環境教育の推進

▼基礎教育

富士フイルムグループでは、海外も含めた全従業員に対して、基礎教育を進め、「富士フイルムグループ グリーン・ポリシー」への理解を図っています。
富士フイルムとその関係会社では、eラーニング（日本語、英語、中国語、ドイツ語、ポルトガル語、スペイン語、オランダ語）を主体とし、職場の実情に合わせた集合教育も併用しています。日本語は、2006年5月に内容を更新しました。現在フランス語版を準備中です。

富士ゼロックスとその関係会社においても、eラーニングを活用しています。特に、海外の事業所や関係会社では、各国での取り組み事例をプログラムに入れ、推進しています。

▼専門教育

専門的な知識や能力が必要な実務担当者や管理者に対しては、基礎教育に加え、対象分野・業務に合わせた教育プログラムがあります。その一例を下表にまとめます。

	プログラム	主な対象	開催回数	参加人数
富士フイルムとその関係会社	LCA教育	研究開発、商品企画従事者	9	117
	化学物質管理教育	化成品事業部所属者	2	100
	産業廃棄物管理教育	管理責任者、実務担当者	8	140
富士ゼロックスとその関係会社	化学品商品安全教育	管理責任者、実務担当者	12	81

Topic

将来世代への環境教育
「みどりの小道」環境日記を支援

「みどりの小道」環境日記は、(財)グリーンクロスジャパンの活動です。小学生が環境問題に対する毎日の発見や取り組みを90日間日記に書き、彼らの環境意識を高めることを目的にしています。富士フイルムはこの活動に協賛し、従業員の子どもたちに参加を呼び掛けています。2006年12月16日には、「第8回『みどりの小道』環境日記コンテスト」の表彰式とシンポジウムが、東京ビッグサイトで開催され、全国約5,000人の応募者の中から、洞 隆太郎くん（当時小4）が奨励賞を受賞しました。
富士フイルムは、2007年もこの活動に協賛しています。

洞さんご一家。隆太郎くん（前列左）が手にしているのが環境日記

環境施策のグローバル展開に向けて

▼「環境担当者国際会議」を開催

2006年11月7～10日の4日間、第11回「環境担当者国際会議」を開催しました（富士フイルム：19部署33名、その関係会社：7社19名の参加）。この会議は、「富士フイルムグループ グリーン・ポリシー」の重点施策を中心に、海外関係会社との間で情報と課題認識を共有し、施策のグローバル展開に資することを目的に1991年から開催しています。昨今の化学物質管理などは、まさにグローバル展開が必須であり、この会議の重要性がますます高まっています。2006年は、RoHS指令、欧州REACH規則、GHSなどを主要テーマに議論を進め、相互の連携強化を確認しました。

環境担当者国際会議

▼欧州で最新の課題を関係会社と協議

富士フイルム環境・品質マネジメント部は、現在の懸案となっている欧州REACH規則など、今後厳しさを増す化学物質管理について、欧州の現地法人との連携を深めるため、2006年10月、欧州の富士フイルム現地法人を視察し、重要課題の最新の情報交換をはじめ今後の連携について協議しました。この欧州視察については、併せて同業他社との意見交換も行うなど、REACH規則やGHS対応について、着実な連携について理解を深めました。

▼第1回GSCアジア・オセアニア会議をリーディング

グリーン・サステイナブルケミストリー（GSC）ネットワークは、化学の立場で環境に貢献することをコンセプトに、過去3回の国際会議を開催し、国際的な活動に発展しています。富士フイルムでは、GSC活動の趣旨に賛同し、社長 古森がGSCネットワークの会長を務めています（2006年6月就任）。また、現在、アジア地域における産業の急拡大と環境への影響増大が顕著であり、アジア・オセアニア地域でのGSC活動の推進が重要視されています。GSCネットワークでは、2007年3月7～9日、初のGSCアジア・オセアニア会議（GSC-AON 2007）を開催し、社長 古森が議長を務めました。

社外からの評価・表彰・クレーム

富士フイルムホールディングス「グローバル・レポーターズ2006ワールドベストプラクティス50社」に選定される

企業のサステナビリティレポートに関する国際的なベンチマーク調査である「グローバル・レポーターズ2006」において、リーダー企業50社に選定されました。今回、国内企業では5社が選定に入り、国内メーカーとしてはトップの評価を受けました。

環境コミュニケーション大賞「持続可能性報告優秀賞」を受賞（3年連続受賞）

「富士フイルムグループ 社会・環境レポート2006」は、環境省、(財)地球・人間環境フォーラムが主催する「第10回　環境コミュニケーション大賞」において、「持続可能性報告優秀賞（地球・人間環境フォーラム理事長賞）」を受賞しました。ステークホルダーとのコミュニケーションを高め、外部の評価を受け入れて事業に反映しようとしている姿勢などが分かりやすく報告されている点、レポートの内容が細部にわたって充実している点などが評価され、第8回から続いて3年連続の受賞となりました。

第10回環境報告書賞・サステナビリティ報告書賞「最優秀賞」を受賞（3年連続入賞）

「富士フイルムグループ 社会・環境レポート2006」は、東洋経済新報社、グリーンリポーティング・フォーラム共催の「第10回環境報告書賞・サステナビリティ報告書賞」のサステナビリティ報告書賞部門で、「最優秀賞」を受賞しました。
ステークホルダーの識別をきちんと行い、それぞれへの対応やフィードバックを分かりやすく開示した点、サステナビリティ会計として社会面のコストを開示した点、製品を通じた社会貢献が伝わる編集が高く評価され、第8回「優良賞」、第9回「優秀賞」に続き、今回は「最優秀賞」を受賞し3年連続の受賞となりました。

富士ゼロックス 経済産業省主催 第17回省エネ大賞「省エネルギーセンター会長賞」を受賞（8年連続受賞）P.21

富士フイルム富士宮工場 PRTR大賞2006「優秀賞」を受賞

富士フイルム 富士宮工場は社団法人環境情報科学センターが主催するPRTR大賞2006において、「優秀賞」を受賞しました。富士宮工場が化学物質管理規定を定め、リスク評価に基づく化学物質管理の実施や地域住民とのリスクコミュニケーションを積極的に実践している点が評価されました。

富士フイルム・鈴鹿富士ゼロックス　日本環境経営大賞「環境プロジェクト賞」・「環境経営優秀賞」を受賞

日本環境経営大賞表彰委員会が主催する「第5回日本環境経営大賞」において、富士フイルムが「写ルンです」の循環生産システムにて環境価値創造部門の「環境プロジェクト賞」、鈴鹿富士ゼロックスが環境経営部門において、環境性、経済性、社会性において総合的かつバランスのとれた持続可能性の高い経営を実践している組織として評価され、「環境経営優秀賞」を受賞しました。

富士ゼロックス香港 香港サステナブル・コミュニケーション協会より、Eco-Pages 2006エコ・プロダクツ部門のエコ・チャンピオンに選定される（2006年6月）

富士ゼロックス岩槻事業所「さいたま環境賞　彩の国エコアップ大賞」を受賞（2007年3月）

富士フイルムグループのCSR活動に対する外部評価

富士フイルムグループは、「持続可能な発展」に向けたCSR活動を積極的に推進している企業グループとして、外部機関より以下の評価を受けています。

- FTSE 4Good Global Indexへの組み入れ
- Dow Jones Sustainability Indexes 2007への組み入れ

FTSE4Good

Dow Jones Sustainability Indexes Member 2006/07

MS-SRI モーニングスター社会的責任投資株価指数 Morningstar Socially Responsible Investment Index

法規制の順守状況とクレーム報告

2006年度の環境関連の法令違反は0件、クレームは以下11件でした。その内容は騒音や振動などで、いずれも直ちに対策を講じ、住民の皆様にご説明を行いご理解いただきました。従来以上に管理を徹底し再発防止に努めます。

▼ 2006年度の環境関連のクレーム

富士フイルム　開成地区　騒音　2件
内容：近隣住民の方より先進研究所における騒音のクレーム。
対応：北側スクラバーの防音対策を実施し、効果を確認しました。

富士フイルム　朝霞地区　騒音　1件
内容：近隣住民の方より蒸気配管修理に伴う、蒸気排出による騒音のクレーム。
対応：配管位置を変更しました。今後は工事内容を確認の上、対策を工事業者へ周知します。

フジノン佐野　異臭　1件
内容：脱臭装置から発生した異臭に対して近隣住民の方よりクレーム。原因は脱臭装置内の活性炭が寿命になり、臭気が発生したためと判明。
対応：応急処置として活性炭を交換し、住民の方へ報告しました。
その後、脱臭装置の管理手順書を制定し、日常点検方法、定期点検の方法を明確に定めました。

富士テクニス　騒音　1件
内容：工場東側で夜間に大きな音がして、ゆっくり眠れないと近隣住民の方より苦情。
対応：パッケージ循環ポンプのベアリング不良による異音発生が原因と判明。
当日ベアリングを交換しました。

富士ゼロックス　海老名事業所　騒音　1件
内容：建屋屋上設置の回転機器（排気設備のベアリング）からの異常音に対する、近隣住民の方より騒音のクレーム。
対応：暫定処置として、ベアリングを交換。機器の予防保全が十分でなかったことが原因であったことから、管理手順書に機器点検頻度のアップ（1回/4カ月→1回/1カ月）及び定期メンテナンスの実施（1回/年）を追加しました。

富士ゼロックス　竹松事業所　騒音　1件
内容：事業所東側に隣接する富士フイルム先進研究所から騒音がすると、近隣住民の方よりクレーム。
富士ゼロックスでも騒音測定を実施した結果、深夜騒音が61dBあり県条例基準値52.5dBを超えていた。発生源は屋上に設置した送風機排気口からの騒音（99dB）と判明した。
対応：送風機排気口内面に防音材を取り付け、深夜騒音を条例基準値以下の50dBに改善しました。

富士ゼロックス　イメージングマテリアルズ　騒音　1件
内容：ボイラー安全弁作動音に対する、近隣住民の方より騒音のクレーム。
対応：改善工事を実施、ボイラー運転作業手順書に準じて妥当性を確認しました。

富士フイルムオプトマテリアルズ　騒音　2件
内容：「夜間にドーンという音がする」という近隣住民の方より騒音のクレーム。
排水処理設備のシャロートレイ脱泡槽の変形が原因と判明。
対応：応急処置として、常時シャロートレイの送風機が運転するようにし、その後補強工事を行い、槽の変形を防止して騒音をなくしました。

内容：「排水処理設備の蒸気の排出音が大きく、夜、寝付けなかった」という近隣住民の方の騒音クレーム。嫌気排水処理設備の加湿用蒸気トラップが詰まった際に設けた、バイパスから排出される蒸気の音が原因と判明。
対応：応急処置として蒸気トラップを整備し、後に防音カバーを設置しました。

FUJIFILM do Brasil Ltda.　騒音　1件
内容：コンプレッサーの騒音に対する近隣住民の方からの苦情。
対応：騒音を確認し、騒音を防ぐ対策を講じました。

レポート読者の皆様および富士フイルムホールディングス株式会社へ

AA1000保証基準の観点による第三者の評価コメント

2007年7月13日

株式会社あらたサステナビリティ認証機構

1. 評価の対象と目的

私たちは、富士フイルムホールディングス株式会社（以下、会社）の依頼に基づき、「富士フイルムホールディングスサステナビリティレポート2007」（以下、本レポート）を評価しました。この評価の目的は、会社が、ステークホルダーに対して、富士フイルムグループのCSR活動を適切に本レポートで情報開示しているかを、英国の社会倫理アカウンタビリティ研究所（The Institute of Social and Ethical Accountability）が2003年に発行したAA1000保証基準に定めるAA1000基本原則「重要性、完全性、対応性」の観点で、独立した第三者として評価し、コメントを述べることです。

重要性：ステークホルダーが判断、意思決定、行動するために必要なサステナビリティ・パフォーマンスに関する情報を報告書に記載すること
完全性：サステナビリティ・パフォーマンスの重要な事項を識別し、十分に理解していること
対応性：ステークホルダーにとって重要な事項、方針、および関連する基準に対応し、その対応状況を報告書で開示すること

2. 評価の考え方

私たちは、2004年からAA1000保証基準の基本原則の観点で、会社がステークホルダーのニーズに対して説明責任を果たしているか、またその期待に応えているかを評価してきました。この間、会社は、CSR活動の基盤を強化するため、ステークホルダーとの対話、AA1000のフレームワークの導入、情報収集などによって、レポートの充実を図っています。私たちは、富士フイルムグループのCSR活動が本レポートにおいて適切にステークホルダーに情報開示されているかどうかを継続して評価しています。

3. 評価方法と手続

私たちは、昨年までの評価項目、過去のレポートの記載項目、ステークホルダー・ダイアログの結果から会社とステークホルダーにとって重要と思われる項目を19項目抽出しました。そして、富士フイルムグループのCSR活動が、本レポートにおいて適切にステークホルダーに情報開示されているかどうかについて、AA1000保証基準のAA1000基本原則の観点から、次のような方法で本レポートの評価を行いました。

重要性についての評価：
AA1000保証基準では、重要性を判断する際に考慮するパラメーターとして、「コンプライアンスに関するパフォーマンス」、「方針に関するパフォーマンス」、「同業者を基本とした規範」、「ステークホルダーを基本とした重要性」の4つを示しています。私たちは、上記の19項目それぞれについて、4つのパラメーターのうちいくつをカバーしているか、を検討して、重要性を評価しました。

完全性についての評価：
AA1000保証基準では、完全性を判断する際に、サステナビリティ・パフォーマンスを識別し、理解すべき範囲として、「経営上・法律上の責任が伴う事業活動、製品、サービス、組織」を示しています。私たちは、上記の19項目について、開示情報がカバーする組織の範囲（「全グループ会社」、「国内グループ会社」、「富士フイルム株式会社」、「明確でない」）を検討し、開示情報の完全性を評価しました。

対応性についての評価：
私たちは、上記の19項目について、その対応について具体的に本レポートで開示されているかどうかを検討し、開示情報の対応性を評価しました。

私たちは、本レポートの作成過程を通じて、次の手続により、評価を実施しました。

- 本レポートの構成案、中間原稿、最終原稿の閲覧
- ステークホルダー・ダイアログや読者意見交換会への立会い
- 担当者へのヒアリングおよび関連資料の閲覧
- 経営者層へのインタビュー

4. AA1000保証基準の観点による評価結果

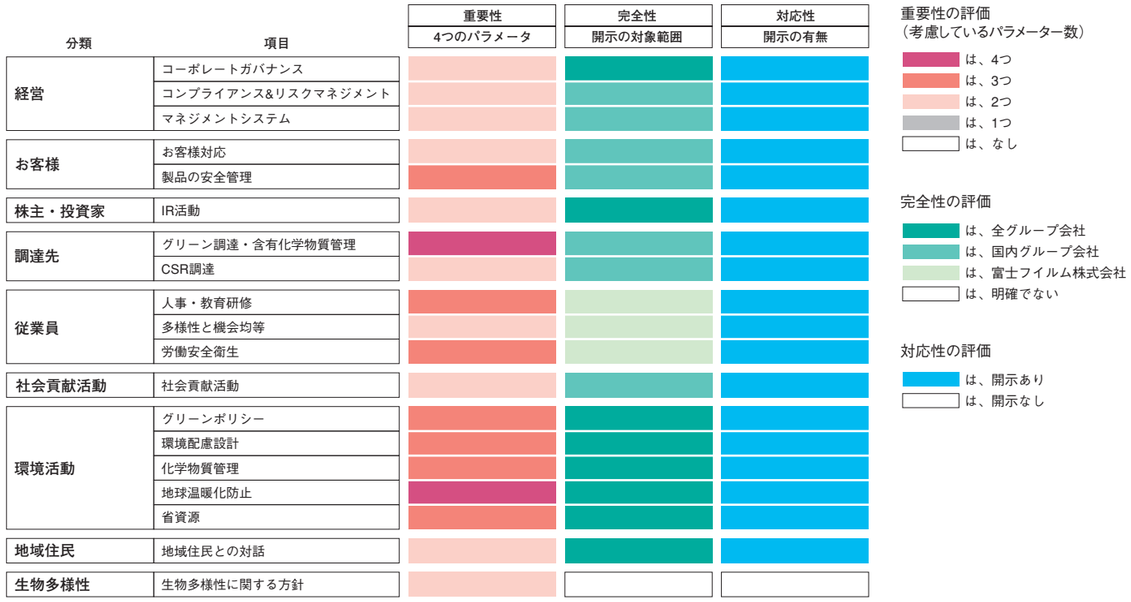
本レポートの記載内容について、AA1000保証基準のAA1000基本原則「重要性、完全性、対応性」に関する私たちの評価の結果は以下の通りです。

「重要性」については、19項目のうち4つのパラメーターに対応するのは2項目、3つのパラメーターに対応するのは7項目、2つのパラメーターに対応するのは、10項目でした。すなわち、19項目の全てが、4つのパラメーターのうち、2つ以上のパラメーターに対応しています。私たちは、会社は、ステークホルダーとの対話を継続的に行いながら、ステークホルダーにとって、重要な項目の情報を開示してきたと評価します。

「完全性」については、19項目のうち、「全グループ会社」を対象としているのは8項目、「国内グループ会社」を対象としているのは7項目、「富士フイルム株式会社」を対象としているのは3項目、「明確でないもの」は1項目でした。特に「環境活動」に関しては、全グループ会社を対象としています。会社は、CSR経営をグループ全体で推進するために、CSR委員会を設置し、富士フイルムグループ共通の企業行動憲章、行動指針、CSRの考え方を明確にしています。今後の課題は、会社が、グローバル企業として海外グループ会社のCSR活動をより詳細に把握し、開示していくことです。また、従業員に関する「人事・教育研修」、「多様性と機会均等」、「労働安全衛生」は、富士フイルム株式会社のみを開示対象としているため、今後は、開示範囲を拡大することが望まれます。

「対応性」については、「生物多様性に関する方針」以外の18項目は具体的に情報を開示しています。会社は、ステークホルダーの期待に対応するために、ステークホルダー・ダイアログに取り上げたテーマや課題（31ページ）を、富士フイルムグループのCSR活動の推進や改善に役立てています。例えば、富士フイルム株式会社の「多様性と機会均等」に関するプロジェクトの実施（59ページ）、「CSR調達」におけるビジネスパートナーへの理解と周知の徹底（56ページ）、「コンプライアンス」意識調査の実施結果から従業員の意識の変化の把握並びに今後の解決すべき課題の明確化（40ページ）などについて、本レポートで情報を開示しています。「生物多様性に関する方針」については、2007年度に取組むことを予定しています。今後の課題は、「ステークホルダー・ダイアログを通じて、CSR活動を進化させながら推進するステップ（31ページ）」に基づいて、CSR活動を改善し、その進捗状況を開示していくことです。

「重要性、完全性、対応性」を、総合的に検討した結果、「従業員」の各項目並びに「地域住民との対話」について、海外グループ会社も含め、より詳細に把握し、重要性の高い情報を開示していくことが望まれます。



5. 今後に向けて

会社のレポートは、会社のCSR活動の結果をステークホルダーに示すコミュニケーションツールです。

今後も、ステークホルダーとの継続的な対話によって、CSR活動の改善に活用していくことに加え、CSR活動の重要な項目については、その推進や改善に向けたプロセスを含めてレポートに開示していくことを、私たちは期待しています。

○ AA1000保証基準の詳細はhttp://www.accountability21.netを参照ください。
○ 当評価コメントは、報告書の記載情報の収集と報告に関するプロセスの有効性や信頼性を保証するものではありません。

第三者審査報告書

富士フイルムホールディングス株式会社

代表取締役社長・CEO　　古森　重隆　殿

2007年7月13日

1. 審査の対象と目的

私たち、株式会社あらたサステナビリティ認証機構は、富士フイルムホールディングス株式会社（以下、「会社」という。）からの依頼に基づき、会社が作成した「富士フイルムホールディングス　サステナビリティレポート 2007」（以下、「同レポート」という。）に関して審査業務を行った。審査業務の目的は、同レポートに記載されている環境情報及び社会情報が、会社の方針及び基準に従って収集、報告されているかどうかについて独立の立場から結論を表明することである。

同レポートは会社の責任のもとに作成されたものであり、私たちの責任は独立の立場から結論を表明することにある。
なお、同レポートは当社による第 8 期目の審査対象である。同レポートに記載されている環境情報及び社会情報のうち、1998 年度以前に係わる情報は審査の対象とはしていない。

2. 実施した審査手続の概要

私たちは、「環境報告書審査基準案」（2004 年 3 月制定　環境省）に準拠し、また、「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務（ISAE3000）」（2003 年 12 月改正　国際会計士連盟）を参考にして業務を行った。

審査業務において行った手続の概要は以下のとおりである。

- 会社の全般的状況及び環境マネジメントに関する資料の閲覧、質問
- 同レポートに記載されている環境情報及び社会情報に関する、会社の方針及び基準の設定と運用の状況に関する質問
- 審査対象の測定、集計、報告される方法に関する資料の閲覧、質問
- 審査対象についてサンプリングしたデータと根拠資料の証憑突合、各根拠資料間の整合性の評価、分析的手続

選定した往査サイト

サイト名	主な機能
富士フイルムホールディングス㈱　本社	本社機能
富士フイルム㈱　吉田南工場	生産機能
富士フイルムエレクトロニクスマテリアルズ㈱　静岡工場	生産機能
富士ゼロックス㈱　本社	本社機能
同　　竹松事業所	生産・開発機能

3. 審査の結果

審査の結果は、以下のとおりである。

- 同レポートに記載されている環境情報及び社会情報が、会社の方針及び基準に従って収集、報告されていないと認められる重要な事項は、私たちが実施した手続の範囲では発見されなかった。

4. 独立性

会社と私たちの間には、「環境報告書審査基準案」及び公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

株式会社あらたサステナビリティ認証機構

代表取締役社長　山手 章

AARATA

数字・A～Z

3R（リデュース・リユース・リサイクル）…21、46、69、70
AA1000保証基準・AA1000シリーズ……5、87
AIS（アーティクル製品環境安全情報シート）、AISplus……53
CSR委員会……39、40、67
CSR調達……29、30、31、33、34、57
CSRの考え方……28
DNA抽出……14
DocuCentre C2100……19
DocuPrint C3050……21
eラーニング……56、57、61、85
FCR（フジ コンピューテッド ラジオグラフィ）……13
F-POWERプロジェクト推進チーム……32、34、59
FRC（富士フイルムレスポンシブルケア）委員会……67
FTD……11
FUJIFILM SQUARE（フジフイルムスクエア）……15、52
FUJIFILM NEWS（事業報告書）……54
Fuji Xerox Art Space（富士ゼロックスアートスペース）……15
GHG（地球温暖化ガス）……32、67、73
GHS（化学品の分類及び表示に関する世界調和システム）……46、53、68、71
GRIガイドライン……5
IR情報開示方針……54
ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）……42
JAMP（アーティクルマネジメント推進協議会）…50、53、57
Meet FUJIFILM……54
MSDS（製品安全データシート）、MSDSplus……53、68、71
PCB（ポリ塩化ビフェニール）……79
PL委員会……39、53
PRTR法（化学物質管理促進法）……53、79、81
QuickGene……14
REACH規則……46、48、57、66、68、70、71、72、85
RoHS指令……48、50、53、56、57、66、70、71、72
VOC（揮発性有機化合物）……68、79
WEEE……48

あ～お

会えルンです……52
アスタキサンチン……11
アスベスト調査……61、72
アニュアルレポート……6、54
アンテナショップ……11、15
育児休職……59
医療……13
「写ルンです」循環生産……21、64
液晶ディスプレイ用材料……25
エコアクション21……56
エコステージ……56
エコマーク……52
エコリーフ環境ラベル……52
大型カラー操作パネル……52
お客様……50、51
お客様コミュニケーションセンター……42、50、51、52
お客様への効果……83、84

か～こ

カーボンニュートラル……52
海外サイト……45、46、47、48、77、78
介護休職……59
化学物質管理……71、72
化学物質の排出削減……79
化審法……72
拡大教科書製作支援……23、62、82
株主・投資家……6、50、54
環境会計……83
環境教育……85
環境効率……67、68
環境担当者国際会議……66、85
環境配慮設計……67、70
環境品質……66、67、68、70
環境フォーラム……24、66
環境負荷……67、69
環境報告書ガイドライン……5
環境マネジメントシステム（EMS：ISO14001）……43、56
環境モニタリング……68、81
環境ラベル……52
含有化学物質管理……29、57、66、68
かん養……25、26、77
企業環境グリーン度調査……55
企業行動憲章……27、38
企業理念・ビジョン……9、27、38
技術サポートセンター……51、52
揮発性有機化合物（VOC）……68、79
京都メカニズム……74
銀座Velvia（ベルビア）館……15
苦情対応マネジメントシステム（ISO10002）……29、51、53
グリーン調達・グリーン購入……56、57
グリーン・ポリシー……47、67
クレーム……86
グローバル・レポーターズ……86
経鼻内視鏡……14、52
健康づくり……60
公益信託　富士フイルム・グリーンファンド…50、62、63
購買品目……55
購買方針……55
高齢化社会……52、59
コーポレート・ガバナンス……37
国際資源循環システム……19
個人情報保護……42
コンビニ……12
コンプライアンス……37、38、40、41

さ～そ

サービスステーション……50、51
再雇用制度……59、60
採用……58
サステナビリティ会計……82
サプリメント……11
シニアコンシェルジュ……52
事業概要……7
自己評価……29
社会貢献活動……62
社会貢献フォーラム……23
社外からの評価……86
社内公募制度……61
従業員……50、58、68
従業員意識調査……60
省エネ大賞……21、86
障がい者雇用……34、59
省資源……77
消費生活用製品安全法……29、53
情報塾……16、23
情報セキュリティ……42
女性、女性管理職、女性の活躍支援……34、58、59
人材育成……56、61、82
ステークホルダー……31、49、50
ステークホルダー・ダイアログ……5、31、33、34、50
ストック休暇……59
スペシャルオリンピックス……23、63
製品環境情報マスターデータベース……70
製品の安全管理（PL）……53
生物多様性……31、33、34
セクハラ・ホットライン……60
セブン-イレブン店頭プリント……12
ゼロエミッション……19、20、22、46、67、78
総合危機管理委員会……39、53

た～と

第三者審査……5、87、89
チーム・マイナス6%……29、74
地球温暖化防止……73
調達先……50、55
調達先グリーン基準・調達品グリーン基準……56
天然ガス……25、66、68、73
トークチェックリスト……52
東京ミッドタウン……6、15、22、74
統合マネジメントシステム（IMS）……29、43、44
読者意見交換会……5、32

な～の

ナノテクノロジー技術……11、14
野口　健……24、26
能登半島地震……62

は～ほ

バイオマスマーク……52、53、74
パルプ調達基準……56
廃棄ゼロ……19、46
廃棄物……67、68、78
端数倶楽部……23、62
ピンクリボン運動……13
品質マネジメントシステム（QMS：ISO9001）……43
富士ゼロックスエコマニュファクチャリング……20
フジノン……14、81
富士フイルムRIファーマ……13
富士フイルムウエイ（FW）活動……29、58、61
富士フイルム九州㈱……25、44、73、77、78
富士フイルム先進研究所……7、26、62
物流……69、70、71
プライバシーマーク……42
平均年齢・平均勤続年数……58
ヘルスケア……11
放射性医薬品……13
ポリ塩化ビフェニール（PCB）……79

ま～も

マネジメントシステム……43、68
マンモグラフィ……13
みらいグリーンマップ……17
メンタルヘルス……60
モーダルシフト……69、75
持株会社制……3、6、37

や～よ

有給休暇消化率……58
ユーザビリティ評価会……52
輸出管理……42
ユニヴァーサルデザイン……12、52
容器包装材料……68、77

ら～ろ

ライトダウンキャンペーン……74
ライフサイクル……19、21、67、70
リスクマネジメント……38、42
リターナブル包装箱……76
労働安全衛生……61
労働安全衛生法……53、72
労働環境・社会会計……82
労働組合……60、62、64
労働災害度数率・労働災害強度率……61

わ～ん

ワークライフバランス……32、33、34、59

本冊子に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。
「富士フイルムホールディングス サステナビリティレポート2007」は、
下記のウェブサイトからもご覧いただけます。
http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/

富士フイルム ホールディングス株式会社

コーポレートサポート部　CSRグループ
〒107-0052　東京都港区赤坂9丁目7番3号（東京ミッドタウン）
電話 03-6271-2065　　FAX 03-6271-1190

編集後記

『富士フイルムホールディングス　サステナビリティレポート2007』は、わたしたちにとって大きな節目となる冊子となりました。2006年10月1日に富士フイルムホールディングスが誕生してから初めての発行となりますし、レポートの名称も、今回から「社会・環境レポート」改め、「サステナビリティレポート」へと変更しました。2006年のレポートは、思いもかけず「第10回環境報告書賞・サステナビリティ報告書賞」の最優秀賞を受賞し、また「第10回環境コミュニケーション大賞」の優秀賞にも選ばれましたが、本書の編集にあたっては、気負うことなく「分かりやすいものを作ろう」の一心で取り組みました。次から次へと修正に次ぐ修正で、制作会社には大変ご迷惑をおかけしたと思います。わたしたちも、持株会社制の下で発行するレポートとは、どういうものになるのか、すべきなのか、勉強しながらの試行錯誤中です。今年よりは来年、来年よりは再来年と内容を良くしていこうと頑張っておりますので、読者の皆様にも是非、応援していただきたいと思っています。添付のアンケート用紙やウェブサイトにて忌憚のないご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。

GOLD G07-0037 VOC non DRAIN 環境保護印刷
この印刷物は、E3PAのゴールド基準に適合した地球環境にやさしい印刷方法で作成されています
E3PA：環境保護印刷推進協議会
http://www.e3pa.com

FSC ミックス品
FSC認証林、管理された森林、リサイクルされた木材や木材繊維からの製品グループです
www.fsc.org Cert no. SA-COC-1559
© 1996 Forest Stewardship Council
この印刷物の本文には、FSC認証紙を使用しています

PRINTED WITH SOYINK
この印刷物は、アメリカ大豆協会が認定する環境にやさしい大豆油インキを使用しています

GPN Green Purchasing Network 印刷サービス
印刷サービスのグリーン購入に取り組んでいます

2007年8月発行

© 2007 FUJIFILM Holdings Corporation